

事業報告書

平成18事業年度

（自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日）

国立大学法人 岐阜大学

国立大学法人岐阜大学平成 18 年度事業報告書

「国立大学法人岐阜大学の概要」

1. 目 標

【理 念】

< 学び、究め、貢献する岐阜大学 >

岐阜の地は、飛山濃水と称される豊かな自然に恵まれ、東西文化が接触するという地理的特性を背景として、多様な文化と技術を創造し、伝承してきました。岐阜大学は、この地が培ってきた特性を継承して、「知の伝承と創造」を追及します。このために岐阜大学は、人と情報が集まり知を交流させる場、体系的な知と先進的な知を統合する場、学問的・人間的発展を可能にする場、それらの成果を世界に発信し、人材を社会に送り出す場となることによって、学術・文化の向上と豊かで安全な社会の発展に貢献します。

【目 標】

< 学ぶ岐阜大学 >

岐阜大学は、教育に軸足を置いた教育・研究大学として、深い専門知識、広い視野と総合的な判断力を備えた人材の育成を目指します。このために、多様な生き生きとした教育を行うとともに、豊かな人間性と学識を養い、判断力、企画・構想力、行動力に富む人材の育成を目指します。このことにより地域社会と人類の永続的発展に貢献します。

< 究める岐阜大学 >

岐阜大学は、独創的、先進的研究の拠点として知の創造と統合に努め、人類と社会の幸福と発展に貢献します。また、研究の成果は教育の場を通して社会に還元します。このため、科学技術、教育、地域課題などについて独創的、先進的な研究を行い、その成果を絶えず社会に発信し、問いかけていきます。このことを通して社会のリーダーとしての役割を担います。

< 貢献する岐阜大学 >

岐阜大学は、独創的、先進的な研究とそれに裏打ちされた人材教育により、中部地方に拠点を置いた中規模総合大学として、地域社会・国際社会からの信頼と期待に応えていきます。国際化時代に積極的に対応するために、本学の教育と研究の特性を生かした国際交流と留学生教育など、大学の国際化を積極的に推進します。

2. 業 務

< 個性化を目指した取組 >

1. 生命科学を 1 つの柱として個性化の推進

(1) 岐阜薬科大学との連携による連合創薬医療情報研究科の設置準備

天然資源・生体分子の高次活用による高次生命機能探索分子、診断法、健康食品、医薬品などの研究開発を推進するため、岐阜薬科大学教員 13 名を客員教員として迎えて、先端創薬研究センターを平成 17 年度にスタートさせた。さらに、両大学が連携協力し、創薬科学及び医療情報学に関する教育・研究を行う博士後期課程の連合創薬医療情報研究科を平成 19 年 4 月に設立する準備が整った。ま

た、17年度採択された経済産業省の地域新生コンソーシアム研究開発事業を両大学の連携により推進している。なお、将来的にはこのセンターを諸機関との連携により「先端創薬研究機構」に発展させ、創薬科学の全国的・国際的拠点となることを目指している。

(2) 人獣感染防御研究センターの充実

構造生物学に基づく創薬開発の推進や野生動物に起因する感染症に対する防御対策の研究開発を目的に平成16年度に設置された本センターは、文部科学省の「新興・再興感染症研究ネットワーク」の参画機関として、新興・再興感染症研究拠点形成プログラム・獣医学研究クラスターの一翼を担い、特にプリオン病とウイルス感染症の予防・治療薬の開発を担当している。

2. 環境科学をもう1つの柱とする個性化の推進

(1) 未来型太陽光発電システム研究センターの設置

太陽光発電システム未来技術の研究開発を目的に平成18年12月に設置した。本センターは3部門から成り、各部門の研究は、いずれも新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)のプロジェクト(3件)に採択されている。

(2) 野生動物科学研究センターの設置準備

21世紀COEプログラム「野生動物の生態と病態から見た環境評価」の中核部門として機能してきた野生動物救護センターを発展させ、野生動物科学の教育研究拠点として野生動物科学研究センターの設置を岐阜県との連携の下に準備している。

3. 将来性のある研究の醸成

科学研究費補助金の採択によって将来大きく発展する可能性のある萌芽的研究を推進するため、活性化研究制度を活用し、総額38,800千円(38件)の研究費支援を行った。

4. 教育内容・方法等の工夫の醸成

個人あるいはグループによる特色ある優れた教育プログラム(岐阜大学版教育G/P)を支援する活性化教育制度を運用し、総額8,000千円(17件)の支援を行った。

5. 岐阜大学フォーラムの開催

さらなる教育研究の質の向上と個性化を目指し、「大学の基本は学問にある。大学活動のすべては学問から派生するものでなければならない」の理念の下、本学を知的刺激と好奇心に満ちたキャンパスにするため、学外の一流の研究者による講演会として「岐阜大学フォーラム」を5回開催した。

<地域に期待される大学を目指した取組>

1. 金型創成技術研究センターの設置

地域の要請に応える金型産業振興のための技術者養成を目指し、金型創成技術研究センターを平成18年7月に設置した。

2. 地域医療医学センターの設置準備

地域の医師不足打開を目指し、医学部が全組織的に関与して、地域医療に関わる医師の養成及び研究に取り組むための地域医療医学センターの平成19年4月設立

に向けて準備を整えた。

3．産官学ネットワークの構築

地域における創業・新事業支援等に係る産学連携活動を推進するため、県内の金融機関等との連携協定締結を進め、平成18年度には6機関と締結を行った。これまでに9機関とのネットワークを構築し、創業・新事業支援等の活動を展開している。

<健全な経営を目指した取組>

1．岐阜大学憲章及び基本戦略の制定

憲章は、学生憲章、教員憲章、社会貢献憲章、大学運営憲章から構成され、本学は学生に何を期待し、本学は期待に応えるために何をすべきかを、それぞれ7カ条にまとめものである。各部局も同じように憲章を定めている。併せて、憲章を具体化する「基本戦略」を定めた。なお、制定に当たっては、教職員・学生を対象にホームページ上でパブリックコメントを求めた。

(学生憲章)

学生の皆さん。岐阜大学で学ぶ数年間は、皆さんの人生において最も輝いている、それ故に最も大事な時間なのです。岐阜大学における学生生活は、将来の生き方を決める上で決定的に重要です。学問の基礎と高度な専門知識を学ぶと同時に、人間、自然、社会に対する豊かな感性と洞察力を磨いてください。大学の教職員は皆さんの期待に添うよう最善を尽くします。皆さんも努力してください。

1. 本をたくさん読み、学んでいく上での土壌を作ろう。
2. 文学と芸術を愛し、人間と自然への理解を深めよう。
3. 専門職業人として、高度な専門知識を身につけよう。
4. 自分の考えを論理的な文章にまとめ、発表できるようにしよう。
5. 国際語である英語をマスターし、十分に意思疎通できる実力をつけよう。
6. IT技術により、正しい情報の受信と発信ができるようにしよう。
7. 長い人生を生きるための体力をつけ、健康を守ろう。

2．病院運営の取組

附属病院の管理運営を迅速、適切かつ円滑に行うため、「附属病院経営企画会議」を平成16年度に設置し、委員として公認会計士、弁護士等の学外有識者3名を任命した。会議には学長も加わって毎月開催し、予算実績比較損益計算書、月次損益計算書を経営分析資料として病院の経営状況をモニタリングし、健全な経営に努めている。また、病院運営状況については、病院長から役員懇談会に毎月報告することになっている。

3．ポイント制の導入

教育職員の職種毎(教授、助教授、講師及び助手)にポイント数を定め、従来の定数を基に各部局に割り当てたポイント総数内で職種や人数を部局長が決定できるポイント制度を導入し、弾力的、効率的に教員配置できる人事管理を実施している。なお、各部局に配分されるポイント数は、大学全体の予算の増減や経営戦略に応じて見直すことにし、人件費を弾力的に運用できるようにしている。

4．岐阜大学評価システム

本学の使命達成、有るべき岐阜大学を目指した価値の創出、さらに中期目標達成等のため、大学、部局及び個人評価の目的と役割を明確にした「岐阜大学評価システム」により組織評価及び個人評価を実施している。組織評価は、年度計画に対する達成状況について、組織毎に検証と基準による評価を平成16年度から毎年行い、それを基に3年毎に組織評価を行う。教育職員個人評価は、

全員から、「教育活動」、「研究活動」、「学内運営」、「社会活動」、「診療活動」及び「教育研究支援活動」に対する貢献度割合と活動実績を表す「貢献度実績・自己評価表」が提出され、それを基に作成される全学・部局毎の活動実績値分布表に基づいて行っている。その結果は、次年度の貢献目標に反映される。事務・技術・医療系職員個人評価は、業務の成果による評価（業績評価）と発揮した能力の評価（能力評価）の2つの側面からの人事評価として行っている。それぞれの個人評価は、平成17年度から実施している。

5．役員と学部教授会との懇談会の実施

大学運営における教育・研究機能の一層の向上や効率的、機動的な改革推進等を行うために、中期目標達成に向けて共通理解を図ることを目的に役員が各学部に出向き、各学部固有の課題を含めて懇談している。

6．教職員の意識調査、学生満足度調査及び学生就職先企業等満足度調査の実施

これまでの施策の点検と新たな企画・立案のために、構成員（教育職員、事務・技術・医療系職員及び学生）の意識を正しく把握すると共に、本学卒業（修了）生を雇用する企業等に対する満足度調査を行った。この結果の分析等を行い、施策に生かしていくことにした。

< 社会に開かれた大学運営を目指した取組 >

1．社会連携・地域貢献活動

本学は、地域のニーズや課題を踏まえて公開講座や地域交流の機会を設ける等の活動を行い、地域社会の活性化への寄与を目指している。このため、高校生を対象とした出前授業の窓口（学務部）や技術相談・共同研究等の窓口（産官学融合センター）に加え、幅広い地域社会への貢献を組織的・総合的に推進するための窓口として、「地域連携室」を設け、これらの3つの窓口を通じた広報を併せて行い、社会連携・地域貢献活動を推進している。

2．岐阜シンポジウムの実施

本学で生み出された研究成果を広く社会に発信するため、「岐阜シンポジウム」を2回開催し、一般市民を含めて300名以上の参加者を得た。

3．岐阜県・岐阜大学情報交流会議の実施

本学と県との連携を強化する「岐阜県・岐阜大学情報交流会議」を知事、副知事等の岐阜県幹部と学長、理事等が参加のもとに、産官学連携、医学部附属病院と県立病院との連携等について懇談した。

4．岐阜大学マスコミ懇談会の実施

「岐阜大学は何を目指し、世の中にどのような貢献をしているのか」についてのマスコミ関係者の理解と意見・助言の聴取等を目的に、岐阜大学（学長・理事）と報道機関（支局長）との懇談会を平成16年度から実施している。平成18年度は

報道機関 11社を対象に「岐阜大学の入試」や「本学の特色ある研究」をテーマとして2月28日に実施した。

5. 「岐阜大学NEWS」の掲載

本学の存在を全国的にアピールするため、朝日新聞の1面に「岐阜大学NEWS」を3回掲載するとともに、中日新聞東海版にも高校生が関心を持つニュースを中心に「岐阜大学NEWS」を3回掲載した。

6. 附属病院の機能充実

平成18年8月に都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受け、診療連携部門教育研修部門・情報管理部門で構成する「腫瘍センター」を設置し、がん患者の疼痛緩和やがん登録事業の推進を図るなど、がん診療の体制を整備した。

高度かつ先進的な画像診断の拠点として「高次画像診断センター」を平成19年1月に設置し、本学が保有する高精度な画像診断能力を地域医療機関に提供する体制を整備した。

病院機能の質の向上を図るため、(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の受審を進め、平成18年9月にVer5.0の認定を取得した

3. 事務所等の所在地

岐阜県岐阜市柳戸1番1

(大学本部、教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部、教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科)

岐阜県岐阜市加納大手町74

(教育学部附属小学校、附属中学校)

岐阜県美濃加茂市牧野1918の1

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター美濃加茂農場)

岐阜県下呂市萩原町山之口

(応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター位山演習林)

岐阜県高山市岩井町919の47

(流域圏科学研究センター高山試験地)

4. 資本金の状況

52,996,510,155円(全額政府出資)

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事5人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人岐阜大学の規定（岐阜大学学長の任期に関する規則、及び岐阜大学理事に関する規則）の定めるところによる。

| 役職 | 氏名 | 就任年月日 | 主な経歴 |
|-------------|-------|----------------------------|---|
| 学長 | 黒木登志夫 | 平成16年4月1日 ～平成20年3月31日 | 平成13年6月～平成16年3月 岐阜大学学長 |
| 理事 | 安田 孝志 | 〃 | 平成15年3月～平成16年3月 岐阜大学工学部長 |
| 理事 | 佐々木嘉三 | 〃 | 平成12年4月～平成16年3月 岐阜大学教育学部長 |
| 理事 | 森 秀樹 | 〃 | 平成15年4月～平成16年3月 岐阜大学学長特別補佐 |
| 理事 | 山本 晃 | 平成18年4月1日 ～平成20年3月31日 | 平成16年7月～平成18年3月 文部科学省高等教育局医学教育 課大学病院支援室長 |
| 理事 | 梅村 将夫 | 〃 | 平成14年7月～平成15年5月 三井住友銀リース株式会社代表 取締役副社長 平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人岐阜大学監事 平成18年7月非常勤理事から 常勤理事に変更 |
| 監事 | 細田 兼弘 | 〃 | 平成13年6月～平成18年3月 社団法人岐阜銀行協会専務理事 |
| 監事 (非常勤) | 柳田 博明 | 〃 平成18年11月20日 死亡 | 平成12年11月～平成16年1月 名古屋工業大学学長 平成16年10月～ テクノサーチ株式会社代表取締 役社長 |
| 監事 (非常勤) | 丹羽 吉夫 | 平成19年2月1日 ～平成20年3月31日 | 平成16年4月～平成18年3月 国立大学法人岐阜大学理事(非 常勤) 平成16年7月～平成18年3月 財団法人日本産業技術振興協会 副会長・専務理事 |

6 . 職員の状況

教員 1,303 人 (うち常勤 825 人、非常勤 478 人)

職員 1,575 人 (うち常勤 865 人、非常勤 710 人)

7 . 学部等の構成

学 部 : 教育学部、地域科学部、医学部、工学部、応用生物科学部

研究科 : 教育学研究科、地域科学研究科、医学系研究科、工学研究科、農学研究科、
連合農学研究科、連合獣医学研究科

8 . 学生の状況

総学生数 7,871 人

学部学生 5,960 人

修士課程 1,047 人

博士課程 608 人

専攻科 19 人

別 科 2 人

研究生・科目等履修生・聴講生等 235 人

9 . 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10 . 主務大臣

文部科学大臣

11 . 沿 革

本学は昭和24年に発足したが、その前身は明治6年に設立された師範研習学校にさかのぼることができる。現在では5学部7研究科、附属病院、附属学校、図書館及び各種学内共同教育研究施設等を擁する総合大学として、地域社会に留まらず国際社会に対しても教育・研究の両面において責任を果たすまでになっている。

12. 経営協議会・教育研究評議会

経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

| 氏名 | 現職 |
|--------|-----------------|
| （学内委員） | |
| 黒木登志夫 | 学長 |
| 安田孝志 | 理事 |
| 佐々木嘉三 | 〃 |
| 森秀樹 | 〃 |
| 山本晃 | 〃 |
| 梅村将夫 | 〃 |
| 森脇久隆 | 附属病院長 |
| （学外委員） | |
| 網中政機 | 名城大学法学部教授 |
| 岩田義文 | イビデン株式会社代表取締役 |
| 川村恒明 | 神奈川県立外語短期大学長 |
| 永井博弌 | 岐阜薬科大学長 |
| 野田哲生 | 財団法人癌研究会癌研究所副所長 |
| 馬場練成 | 東京理科大学専門職大学院教授 |
| 原正之 | 岐阜県副知事 |
| 細江茂光 | 岐阜市長 |
| 森川幸江 | 森川・鈴木法律事務所弁護士 |
| 山下興亜 | 中部大学学長 |

教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

| 氏 名 | 現 職 |
|-------|-----------------|
| 黒木登志夫 | 学 長 |
| 安田 孝志 | 理 事 |
| 佐々木嘉三 | 〃 |
| 森 秀樹 | 〃 |
| 山本 晃 | 〃 |
| 梅村 将夫 | 〃 |
| 古田 善伯 | 教育学部長 |
| 高橋 弦 | 地域科学部長 |
| 近藤 直実 | 医学系研究科長 |
| 三輪 實 | 工学部長 |
| 古田 喜彦 | 応用生物科学部長 |
| 篠田 善彦 | 連合農学研究科長 |
| 小森 成一 | 連合獣医学研究科長 |
| 秋山 侃 | 流域圏科学研究センター長 |
| 下澤 伸行 | 生命科学総合研究支援センター長 |
| 村瀬康一郎 | 総合情報メディアセンター長 |
| 小井戸由光 | 教育学部教授 |
| 口藏 幸雄 | 地域科学部教授 |
| 土肥 修司 | 医学系研究科教授 |
| 箕浦 秀樹 | 工学部教授 |
| 小見山 章 | 応用生物科学部教授 |

「事業の実施状況」

・大学の教育研究等の質の向上

1. 教育に関する実施状況

(1) 教育の成果に関する実施状況

< 学士課程 >

教養教育の成果に関する具体的目標の設定

[中期計画]

* 現代社会の課題に高い倫理観をもって対処しうる実践的教養を重視し、学生が身近の問題を有機的に関連付けて理解できる能力を養うために伝統的な分野とともに学際的な教育を強化する。

[年度計画]

教材を含めた、教授方法の点検を行う。

[実施状況]

平成17年度に継続して教養科目のうちの個別・総合科目を「倫理教育」「実践的教養教育」等、4分類して実施するとともに、後学期に学生・教員による授業評価のアンケート調査を実施した。調査結果を年度末に通知、公表し、これにより教材を含めた教授方法の点検を行った。

教養教育の重要性を指摘されながら、「古典」に係る講義について、これまで取り上げてこなかったため、平成18年度後学期から「古典に学ぶ(アインシュタイン、ニュートン)」の講義を始めた。

授業科目及び授業内容についての学生アンケートの実施を準備する。

[実施状況]

本年度後学期の授業科目及び授業内容について1月に学生アンケートを行い、集計が終了し、分析中である。

[中期計画]

* 専門分野における勉学及び国際理解の手段となる英語運用能力の強化を図る。学外資格の取得を学生に奨める。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、専門基礎教育カリキュラムにおける語学教育の位置づけを検討する。

[実施状況]

それぞれの専門性に応じて各学部における外国語教育のあり方を検討するために教学委員会等で協議を行い、全学共通教育との関連と、各学部の専門性を考慮した語学教育をカリキュラムに位置付ける方策を検討した。

TOEIC、TOEFL等の受験を、実施方策(キャンパスガイドで制度の紹介、全学共通教育の履修案内に単位認定基準を掲載し、掲示でも周知する。)によって推進する。

[実施状況]

教養教育推進センターの授業編成部門会においてTOEIC、TOEFLの受験推進、単

位認定を促進し、昨年よりも9名増え25名の単位認定を行った。
交流協定大学との、電子メールによる英語コミュニケーション体験する場を検討する。

[実施状況]

実用的な英語運用能力を高めるために交流協定大学等との協議・検討を進めた。

[中期計画]

* 日常的なPCの使用により、IT活用能力の強化を図る。

[年度計画]

情報処理資格の取得を進め、単位化を検討する。

[実施状況]

それぞれの学部の特性から、情報処理資格の取得を一律には進めることはできないが、情報教育については各学部で単位化を実現している。

学部教育のあり方の見地から、改めてパソコン所有のさせ方について検討する。

[実施状況]

各学部でパソコンを用いた授業が増えており、学部によっては具体的にパソコンの購入を勧めている。全学的にパソコンを利用した学習のための環境整備を進めている。

授業における課題提示やレポート提出を電子メディアにより行うことを推進するための方策を検討し実施する。

[実施状況]

電子メディアの利用促進のためにAIMS-Gifuをバージョンアップし、一部の授業において、課題の提示、レポート提出などに用いている。平成19年度に向け全学共通教育では全ての科目のシラバスをAIMS-Gifu上に登録した。

授業受講における教員からの学生への指示やアナウンスに、AIMS-Gifu(教育支援システム)等の電子メディアを積極的に活用するなどの方策を検討し、実施する。

[実施状況]

599科目の授業では、授業についての連絡等に積極的にAIMS-Gifuが用いられており、本年度には非常勤講師を対象とする講習会も開催した。

IT活用能力判定試験を検討する。

[実施状況]

各学部において情報教育関係の授業を開講し、実質的なIT活用能力の育成、判定を行った。教養教育においてもIT活用能力強化のための「経済情報とプレゼンテーション」、「歴史から学ぶIT」、「数値シミュレーション入門」、「メディア論」、「文学」、「美術史」、「特許・著作権とベンチャー」などの授業を開講している。

情報処理資格取得者を把握し、一層の取得を進める。

[実施状況]

情報処理資格取得者の把握は充分でないが、各種資格の取得を進める中で検討している。

教養科目として、情報倫理を含む情報処理教育に関する授業科目などの開講を具体化する。

[実施状況]

教養科目として情報処理についての授業科目を5科目開講し、計270名の受講者があった。

平成17年度に引き続き、AIMS-Gifu(教育支援システム)の一層の活用を進める。

[実施状況]

電子メディアのAIMS-Gifuのバージョンアップを行い、たびたび利用講習会を開催し、講義だけでなく広く学生への情報発信に利用している。平成17年度の利用科目数は271科目であり、本年度は599科目となった。

入学者全員に情報機器活用と情報倫理についての指導を行う。

[実施状況]

キャンパス情報ネットワーク利用ガイダンスのなかで入学者全員を対象として情報機器活用とモラルについて指導を行い、各学部でも授業を通じて具体的な指導を行った。

卒業後の進路等に関する具体的目標の設定

[中期計画]

*それぞれの専門分野で習得した深い学識、高度な技能、バランスの良い学際的な知識を生かした専門職、総合職において、地域社会、国内外で活躍できる人材を育成する。

[年度計画]

就職情報データベースを基に教育目標との整合性を検証し、教育体制・内容の改善を図る。

[実施状況]

各学部において就職情報データベースを整え、教育目標にもとづく指導が行われていることを検証し、カリキュラムを改正するなど、改善を図った。

教育の成果・効果の検証に関する具体的方策

[中期計画]

*教育課程の各段階及び修了時において、設定された到達目標に従い、学習到達度の評価を行うことにより、教育の成果・効果の定期的な点検を行い、必要な改善措置を講ずる。

[年度計画]

学習到達度についての授業評価アンケート調査を実施し、教育効果を上げるために、その結果の解析方法及びフィードバック方法を確立し、授業改善に反映させる。

[実施状況]

前年度に引き続き授業評価アンケートを実施し、各学部における委員会等でその結果の解析方法、及びフィードバック方法を検討した。その上で学習到達度

の評価の視点から、具体的な授業改善に役立てる資料とした。
授業評価解析方法の改善のため、FD研修会の開催を積極的に進める。

[実施状況]

全学的なFD研修会を7月に「授業評価アンケートのあり方について」をテーマとし、12月には「日本語力教育とリメディアル教育」をテーマとして、外部の講師を招き、論文(レポート)の書き方とその指導方法について講演を受けるなどの内容を含め開催し、授業評価解析に向けて検討を深めた。

専門教育についての授業達成度評価に関するFD研修会を実施する。

[実施状況]

専門教育についても、授業評価アンケートに基づき教育学部では3月20日に、応用生物科学部では11月15日にFD研修会を開催し、地域科学部・工学部・医学部においても授業達成度評価、授業改善に関する委員会協議、講習会を実施した。

教育課程における学習到達度の点検を行い、教育の成果・効果を把握する。

[実施状況]

前年度に引き続き学生に対する教育の成果・効果を点検、確認するとともに、学習到達度を各学部の教務委員会、教育企画委員会等において検討し、各教員も授業評価アンケート等を取り入れ、さらなる改善に努めた。

<大学院課程>

修了後の進路等に関する具体的目標の設定

[中期計画]

* 各々の分野における深い専門的知識を備え、研究職、高度専門職において国内外で中心的な役割を果たせる人材を育成する。

[年度計画]

教育目標に掲げる養成する人材像について、学生・就職先アンケートをも取り入れ点検し、必要な教育体制を整える。

[実施状況]

就職状況の調査を行うとともに修了時の学生アンケート及び就職先のアンケート調査を実施した。修了学生についてはほぼ研究科の目標、教育課程にふさわしい進路を実現できており、就職先においても本学大学院の修了生に対して87パーセントの肯定的評価を得ている。これらアンケート結果を参照し、さらなる教育体制の改善に向けて検討を行った。

平成17年度に引き続き、高度職業人、研究者育成のためのカリキュラムの検討を行い、カリキュラム案を策定する。

[実施状況]

学際科目の見直し・基礎科目の導入(工学研究科)、実践的な科目への改変・実習科目の増加(教育学研究科)、新カリキュラムの導入(連合獣医学研究科)、応用生物科学研究科発足に向けてのカリキュラム検討(農学研究科)など、高度職業人、研究者育成のためのカリキュラムの検討、改革を進めた。

教育の成果・効果の検証に関する具体的方策

[中期計画]

* 教育課程の各段階及び修了時において、設定された到達目標に従い、学習到達度の評価を行うことにより、教育の成果・効果の定期的な点検を行い、必要な改善措置を講ずる。

[年度計画]

教育課程の各段階及び修了時における到達目標を確定し、到達度評価を実施する。

[実施状況]

教育の成果・効果を検証するために各研究科において学習到達の目標及び評価方法の改善について検討を進めた。各授業科目、学位論文においては、学習・研究到達度に応じて評価が行なわれ、修了時アンケート、授業評価アンケート等の結果を改善の資料とした。

平成17年度に引き続き、評価結果に基づいた改善策の検討を行い、検討結果を検証の改善に反映させる。

[実施状況]

学位論文等の評価とは別に、各研究科において修了時アンケート等を実施し、それらを併せて学習到達度の評価の検証を行った。概して学生の満足度は高く、なお一層の教育目標の達成に向けて改善を進めた。

(2) 教育内容等に関する実施状況

< 学士課程 >

アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策

[中期計画]

* 各学部の教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを、大学案内、学部案内、ホームページ上で公開するとともに、入試情報を各種メディアを通じて迅速に広報する。

[年度計画]

教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを公開する方法の充実に努める。

[実施状況]

大学・学部案内、一般選抜募集要項、大学HP等によって、教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを公表しており、さらに本年度は各地で開催する進学・入学説明会の開催を増やし、入試情報の周知に努めた。

平成17年度に引き続き、アドミッション・ポリシーと入学者選抜の在り方について検討し、改善策をまとめる。

[実施状況]

入学者選抜の方法を検討するための全学的なFD研修会を9月に「入試動向について」をテーマとして外部講師を招いて開催した。各学部においては入学者選抜のあり方について検討を行い、アドミッション・ポリシーの部分的な見直し、又は選抜方法の改正の改善等を進めた。

[中期計画]

- * 「岐阜大学と高等学校代表者との懇談会」等を開催し、高等学校との連携を密にして情報交換を行い、高等学校での履修内容や受験生の特性について理解を深めるとともに、本学のアドミッション・ポリシーの周知を図る。

[年度計画]

高等学校に伝わる、岐阜大学像を把握し、理解や改善・広報に努める。

[実施状況]

6月19日開催の岐阜県高等学校長協会との懇談会、8月24日の開催の高等学校代表者（学校数36校参加者40名）との連絡懇談会、各学部におけるそれぞれ高等学校関係者との懇談会、また高等学校に出向いての説明会、模擬授業等を実施した。その際に高等学校側から提示された意見、質問に対応するとともに、後期日程入試の実施のあり方など検討を重ねた。

大学紹介（オープンキャンパス）の全学体制を改善する。

[実施状況]

複数学部に参加できるような日程の要望等から、入試委員会のもとで大学紹介のあり方（開催日の集中化等）を検討し、昨年度の学部別5日間の開催を4日間にすることで、8月に実施した。多くの参加者（2,883名）があったが、日程や回数等についてさらに検討を継続し、改善を進めることにした。

[中期計画]

- * 多様な入学ルート、選抜方法と入学後の学業成績について追跡調査を行い、その結果に基づいて選抜方法を改善する。

[年度計画]

入学ルート、選抜方法ごとのアドミッション・ポリシーを明確にする。

[実施状況]

医学部において推薦入学・一般選抜（前期後期）・私費外国人留学生それぞれのアドミッション・ポリシーを定め、地域科学部では編入学生のためのアドミッション・ポリシーを改訂するなど、各学部はアドミッション・ポリシーを学生募集要項等に掲載し、それに基づく入試に取り組んだ。

平成17年度に引き続き、選抜方法と学業成績との関係を詳細に検証し、選抜方法を改善する。

[実施状況]

入試成績を教養教育推進センターをはじめ、各学部を提供し、入試選抜の成績と入学後の学業成績の追跡調査を行った。その結果を踏まえて、地域科学部では各選抜ごとの募集人員の見直しを検討している。教育学部では入試成績と学業成績との明確な関係は現れておらず、応用生物科学部では卒業生に対するアンケート調査をも踏まえてFDを開催した。

過去問題の活用等について検討する。

[実施状況]

参加大学間の過去の良問を個別学力試験等に活用するための検討を継続し、平成20年度から実施に移すために参加大学を調査した。その結果、国公立大学66大学の参加を得ることになった。

[中期計画]

- * 社会人、留学生の特性に即した選抜方法の多様化、弾力化を図るとともに、受入体制を一層整備する。

[年度計画]

社会人の受入体制、指導方法などについて検討する。

[実施状況]

教育学部・地域科学部・医学部看護学科において社会人入試を実施しており、入学後は所属の講座等において履修の指導を個別に進めた。

平成17年度に行った、留学生の受入体制、指導方法などについての検討結果を反映させる。

[実施状況]

留学生受入にあたって日本語能力の確認・審査を行うなど、受入に留意するとともに、教育学部では留学生の授業受講状況を調べ問題がある場合は指導教員に連絡するなど、個別指導に取り組んだ。

教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策

[中期計画]

- * 各学部の専門性に応じたカリキュラムの体系化と改善を進める。

[年度計画]

学生のカリキュラム評価を実施し、教育目標との関係からカリキュラムを点検する。

[実施状況]

各学部で学生アンケートを実施し、それに基づきカリキュラムの見直し・検討を進めた。工学部及び医学部看護学科ではカリキュラム改正を行い、応用生物科学部では評価結果を生かし講義と実習・実験を連結させるカリキュラム編成を行った。なお、全学的に学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）を本年度実施したので、その結果を踏まえて、カリキュラムの見直し・検討を進めることで、引き続き平成19年度計画とした。

[中期計画]

- * 各学部教育と教養教育について、カリキュラムのアウトラインの明示及びシラバス内容の改善を進め、電子シラバス化を平成18年度までに実施する。

[年度計画]

学生のシラバス評価を実施し、シラバスを点検する。

[実施状況]

学部によって、学生アンケートのなかでシラバス評価を実施し、そのデータを

各教員に還元し、シラバスの内容項目の見直し、授業内容とシラバスの一致等、一層の改善を教員に要請した。シラバスの電子化は全学的に統一した形式で平成19年度公開に向けて登録を進めた。なお、全学的に学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）を本年度実施したので、その結果を踏まえて、シラバスの改善を進めることで、引き続き平成19年度計画とした。

授業形態、学習指導法等に関する具体的方策

[中期計画]

* オフィスアワーの設置、クラス担任制、助言教員制度などを充実させ、入学から卒業に至るまでの学習支援と相談体制を整備充実させる。

[年度計画]

非常勤講師にも電子掲示板や電子メール及び AIMS-Gifu（教育支援システム）による電子的コミュニケーション手段が使えるよう、利用者登録方法等を検討する。

[実施状況]

非常勤講師全員が統合認証システムに登録され、9月から AIMS-Gifu やメールシステムが利用できるようになった。非常勤講師も対象として利用講習会を4回開催するとともに、利用マニュアルを配布するなどして利用の促進を図った。学生の学習支援と相談・助言体制による相談状況を把握し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

教養教育推進センターでは、6月に学生からの授業等についての意見を受け入れる「意見箱」を設置し、1週間以内に返答することとした。各学部においては指導教員・助言教員・教務委員等が実質的な学習支援を行っており、とくに問題の生じた場合は学部内の教学委員会・教務委員会等において協議、対応した。

[中期計画]

* 高等学校までの勉学から大学での学習への転換教育を充実する。

[年度計画]

転換教育に対する学生評価及び学習意欲に対するアンケートを実施し、転換教育を点検する。

[実施状況]

授業評価アンケートの分析等を通じて転換教育が実質的な効果をあげているか検証するとともに、各学部で行われている教養セミナーを転換教育の場として位置づけ個別的に学生への学習意欲の喚起を図った。教育学部では教養セミナーに対する学生の肯定的評価率が98パーセント、工学部では63パーセントである。

[中期計画]

* 教養教育の展開としてのディベートやロールプレー型講義を開発する。

[年度計画]

実施しているディベート型、ロールプレー型講義の教育効果を公開するなどし、一層の導入を図る。

[実施状況]

18年度に実施したディベート型授業は42科目、ロールプレー型は29科目であった。学生および教員に対するアンケートでは、自発的な学習、思考能力向上に成果があったとの反響が得られた。授業公開については、全授業担当者への事前聞き取りを行い、授業公開可の授業についてはシラバスに明記した上で19年度から行うこととした。

[中期計画]

* TA制度を一層充実・活用し、学生への教育効果を高める。

[年度計画]

TAの教育機能向上を図るため、平成17年度に引き続き、受講者及びTAの教育効果を検証し、改善策を作成する。

[実施状況]

TAを活用した授業は教育学部で52科目、地域科学部7科目、医学部医学科5科目、工学部で114科目、応用生物科学部で35科目と全体的には増加している。受講者に対するアンケート調査によれば、教育効果の肯定的評価は医学部医学科で85パーセント、工学部で73パーセント、教育学部で61パーセントとなっている。概して実験・実習系の授業においてTAの教育効果が高いと考えられるので、今後その点に留意し一層の活用を図ることとした。

[中期計画]

* 各学部の特長、必要性に応じ、チュートリアルを含めた少人数のグループ学習、附属施設での実験・実習の充実強化等、能動的、課題解決型学習を進める。

[年度計画]

少人数のグループ学習や能動的、課題解決型学習の効果を検証し、改善策を検討する。

[実施状況]

医学部において全学生対象のチュートリアルコースを設定し、少人数のグループ学習を実施しているのをはじめ、応用生物科学部でも少人数のグループ学習を取り入れ、工学部・教育学部・地域科学部でも専門科目、実験・実習科目を中心に、少人数学習問題解決型学習を取り入れており、学生アンケートによれば専門的な少人数指導の授業、問題解決型学習の授業への評価が高いことが判明した。

附属施設での実験・実習を充実強化する。

[実施状況]

教育学部では1年生から附属学校で教職トライアルの授業を設けており、医学部では附属病院、工学部では機械実習工場、生命科学総合支援センター等での実習、応用生物科学部では動物病院、フィールドセンターでの実習がある。そ

これらの授業においては、学生からの要望等にもとづき、一層、指導を個別的に行うなどの改善を行った。

[中期計画]

- * 到達目標、方法、教材、成績基準など教育内容について十分な情報を記載したシラバスを整備し、その電子化を平成18年度までに実施する。

[年度計画]

電子シラバスの記載内容の点検と登録状況を把握し、充実を図る。

[実施状況]

シラバスの電子化は全学的に統一した形式で平成19年度から検索・閲覧できるよう登録を進めた。記載内容の登録状況を把握し、教材・資料の充実を図ることなど引き続き平成19年度計画とした。

[中期計画]

- * 学部あるいは学科単位のカリキュラム・ガイダンスを充実させ、コアカリキュラムを中心に、複数のコース・モデルを提示し、履修の便を図る。

[年度計画]

コースモデルに基づく学生のコース選択状況を把握し、必要な改善等を図る。

[実施状況]

各学部の特色に応じて学科、講座等のカリキュラムを決めており、学生が所属する学科等による実質的なコースモデルを示している。地域科学部では本年度から2学科となりこれに応じて5つのモデルコースを設定し、医学部医学科では全科目必修のカリキュラムコースを設けている。工学部ではカリキュラムを変更し、各学科の履修系統図を示した。

[中期計画]

- * 様々なメディアを有効に活用することにより、学生の勉学意欲を高めるとともに教育効果をあげる。

[年度計画]

学生アンケートを活用し、教育力向上のための手法を講じるとともに、教育効果を把握し、改善に結び付ける。

[実施状況]

授業評価アンケートの結果を教員にフィードバックするとともに、教養教育推進センターではFDを開催した。また、教育効果を把握するためプロジェクトやビデオ等、メディアを活用した授業科目と受講生数の調査を行った。

[中期計画]

- * 優れた研究者による招待講演「岐阜大学フォーラム」を年4～5回開催し、学生の知的好奇心を高める。

[年度計画]

アンケート評価に基づき「岐阜大学フォーラム」の内容の充実に努める。

[実施状況]

岐阜大学フォーラムを3回開催したが、受講者のアンケートによれば講演内容について90パーセント以上が肯定的な評価をしている。開催時間及び時期などのアンケート意見に基づいて、午後の遅い時間の開催、2月開催の延期の調整を行った。

適切な成績評価等の実施に関する具体的方策

[中期計画]

* 成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより教育目標の達成に努めるとともに、学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設ける。

[年度計画]

優秀な学業成績学生に対する顕彰を継続する。

[実施状況]

創立記念日に学業成績優秀者12名、学術研究優秀者1名を表彰した。また、学位記授与式(3月25日)に学部卒業生7名、大学院修了生4名を卒業成績優秀者として表彰した。このほか、各学部では学部長表彰も実施している。

成績評価に対する学生評価の方法を検証し、改善を図る。

[実施状況]

成績評価の基準は学則等において明示し、シラバスや学生へのガイダンス、あるいは各授業においても説明されている。成績に対する不満があった場合は、不服申し立てに対応することを各学部において明確にしている。併せて学生からの不服申し出がないことを確認した。

[中期計画]

* 各授業科目の成績評価基準と具体的な評価方法をシラバスに明示するとともに、評価の視点、試験の配点や模範解答を受講生に提示する。

[年度計画]

電子シラバスへの評価の視点、試験の配点、模範解答の提示状況を点検し、充実する。

[実施状況]

シラバスの電子化は全学的に統一した形式で平成19年度から検索・閲覧できるよう登録を進めた。記載内容の登録状況を把握し、教材・資料の充実を図ることなど引き続き平成19年度計画とした。

< 大学院課程 >

アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策

[中期計画]

* 各研究科の教育理念、教育目標、アドミッション・ポリシーを、大学案内、研究科案内、ホームページ上で公開するとともに、入試情報を各種メディアを通じて迅速

に広報する。

[年度計画]

マスメディアによる入試情報の報道や進路情報誌などへの掲載に努める。

[実施状況]

ホームページへの掲載のほか、進学情報誌等からの取材には積極的に応じた。

[中期計画]

* よりアドミッション・ポリシーを踏まえた試験問題となるよう、専門試験科目における現行の出題方法について検討を加え、入学後の研究課題遂行能力を適切に評価できる試験問題を作成する。

[年度計画]

アドミッション・ポリシーとの整合性及び研究課題遂行能力評価の観点からの入試方法、入学試験問題についての改善計画に基づいて実行する。

[実施状況]

各研究科においてアドミッションポリシーに基づく入学試験の実施についての検証と、専門科目、口頭試問（面接）における研究課題遂行能力評価の検証を入試委員会等で行った。

入試ミスを防ぐための取り組みを点検し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

入試ミスを防ぐために複数教員によるチェックを行うとともに、出題ミスの予防のため、入試実施マニュアルを使って点検するとともに、委員会での問題チェックを行っている。

[中期計画]

* 独自の選抜方法の検討や、昼夜開講制を含む受入、指導体制の改善を行い、社会人を積極的に受け入れる。

[年度計画]

社会人入学者の教育体制を充実させ、教育方法の改善を図る。

[実施状況]

社会人入学者の教育体制充実のために、インターネットを利用した授業を開講し、土曜日曜あるいは夏季集中の授業を行っている。また社会人の履修の便を考え、長期履修制度を設けるなど、社会人を主たる対象とした授業も開講した。

[中期計画]

* 留学生受入のための英文ホームページ、研究科案内の整備を進めるとともに、英語による講義の導入を平成19年度までに検討し、実施する。

[年度計画]

英文ホームページ利用状況を検証し、必要な改善を行う。

[実施状況]

全研究科で英文ホームページを公開している。全研究科の利用状況は把握でき

ていないが、農学研究科の英文ホームページへのアクセス数は 1499 件であった。外国人留学生が必要とする情報が速やかに得られるよう、情報項目の追加を行った。

平成 17 年度に引き続き、英語による講義の導入を検討し、実施計画に基づき実施する。

[実施状況]

各研究科の特色、受講生の実情に即して対応している。教育学研究科の英語関係科目は基本的に英語が用いられ、工学研究科、連合農学研究科、連合獣医学研究科においては英語の講義を導入している。

教育理念等に応じた教育課程を編成するための具体的方策

[中期計画]

* 専攻、専修毎に教育目標を設定し、コアカリキュラムを明確にするとともに、履修モデルとして近接講座の科目を含む選択科目を複数設定し、学生に提示する。

[年度計画]

学生の履修モデルの選択状況を把握し、改善する。

[実施状況]

学生ガイダンス等において、各研究科の特色と学生の志向に応じ、指導教員のアドバイスの下に履修計画を立てるように指導している。コアカリキュラムを各研究科において提示しており、とくに工学研究科ではコア科目を含むカリキュラム改正を行い履修モデルを改善した。

[中期計画]

* シラバスに各講義の到達目標や成績評価基準を明記するなどして改善するとともに、電子シラバス化を平成 18 年度までに実施する。

[年度計画]

電子シラバスの記載内容の点検と、登録状況を把握し、充実を図る。

[実施状況]

従来の冊子シラバスの記載項目を点検したうえで、記載項目を整備した電子シラバスの作成を行うよう作業を進めた。平成 19 年度からは教員による直接入力・編集を実施し、更なる充実を図るとともに、導入を予定している Web 履修システムとの連動により、利便性を高めることにした。引き続き平成 19 年度計画とした。

[中期計画]

* 学習成果の点検及び院生、修了生による授業評価を定期的に行い、カリキュラムの改善を行う。

[年度計画]

授業評価を実施し、評価結果をカリキュラムに反映する方策を策定する。

[実施状況]

全ての研究科で授業評価あるいは修了生アンケートを実施した。その結果、学生の満足度は高い水準が示された。改善としてはより専門性、実践力の向上を意図したカリキュラムの改編、授業科目の細分化などを行った。

アンケート調査を AIMS-Gifu (教育支援システム) 上で実施可能となるように整備する。

[実施状況]

AIMS-Gifu でのアンケート実施が可能となった。平成 19 年度から各研究科での検討を行い実施することとした。

授業形態、学習指導法等に関する具体的方策

[中期計画]

* 複数教員による支援、学外機関でのインターンシップ、学会発表など、少人数、個別指導、実践的指導を充実させるための教育プログラム及び教育方法の改善を図る。

[年度計画]

教育プログラムに基づいて、教育方法の改善を進める。

[実施状況]

教育方法の改善に向けて、複数教員による指導体制をとること、学生個別の指導を充実させること、大学院生の学会発表を積極的に推進すること、インターンシップの参加奨励を行っている。この取り組みにより工学研究科(前期課程)においては国内外において 185 回の学会発表を行っている。また、大学院生を学外の研究・教育施設において調査・研究に従事させる試みも行っている。

[中期計画]

* IT を活用し、国内外の大学、研究機関との連携による共同授業や講義の相互配信によりカリキュラムの充実を図る。

[年度計画]

授業内容や指導方法について、学生アンケートを取り入れ、充実を図る。

[実施状況]

各研究科において修了生アンケートを実施し、個々の授業科目について、より専門性を高め、実践力の向上に資するよう教員への働きかけを行った。多様な指導方法を実践していくために、e-Learning による授業科目を増やすこと、他大学と連携した授業の実施に努めた。

[中期計画]

* 独立行政法人や岐阜県研究機関との連携大学院化を進める。

[年度計画]

他大学、独立行政法人の研究機関や岐阜県研究機関との連携を進める。

[実施状況]

教育学研究科は教職大学院設置に向けて県教育委員会との協議を進め、地域科学研究科は地域学系 5 大学と教育方法改善の研究会を本学で開催した。工学研

究科は大学院生を県保健環境研究所に派遣しており、連合獣医学研究科は感染症研究所、医薬品食品衛生研究所及び動物衛生研究所と連携の上に教育を進めている。医学系研究科は岐阜薬科大学、独立行政法人産業技術総合研究所と連携を進め、連合創薬医療研究科を設置することになった。

[中期計画]

* 衛星放送等の新媒体利用による学習環境整備を進める。

[年度計画]

衛星放送利用を充実する。

[実施状況]

連合農学研究科は、17大学との連携によるSCS連合一般ゼミナールを5日間実施した。また、NTT回線使用によるテレビ会議システムで静岡大学と共通ゼミナール(特別)を実施した。連合獣医学研究科ではSCSを利用して学位論文公開発表会を開催した。

平成17年度までに蓄積したe-learning等による講義ノウハウをFDを活用して周知し、講義の実施を進める。

[実施状況]

AIMS-Gifu(教育システム)のバージョンアップを行い機能を充実させ、教育研究科で20科目、医学系研究科で8科目などe-Learningによる授業科目が増加した。工学研究科でも12月にこれら教育支援システムについての説明会を実施し、連合獣医学研究科ではe-Learningによる授業推進のために4構成大学でFDを開催した。

適切な成績評価等の実施に関する具体的方策

[中期計画]

* 成績評価基準を明確にし、厳格なる評価を行うことにより教育目標の達成に努めるとともに、学業成績優秀な学生を顕彰する制度を設ける。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、成績評価基準を明示し、成績評価結果と教育目標達成度との関係を検証する。

[実施状況]

明示されている成績評価基準と教育目標達成の見地から、単位修得状況及び修得単位数の達成率を点検するとともに、複数の教員による指導、論文評価を行うようにしており、学位論文審査会、報告会等の開催により教育目標の達成を確認した。

大学院学業成績表彰を継続する。

[実施状況]

6月1日の創立記念日に学術研究優秀者1名を、3月25日の学位記授与式で学業成績優秀者4名を表彰した。

[中期計画]

* 各授業科目の成績評価基準と具体的な評価方法をシラバスに明示するとともに、評価の視点、試験の配点や模範解答を受講生に提示する。

[年度計画]

電子シラバスへの評価の視点、試験の配点、模範解答の提示状況を点検し、充実する。

[実施状況]

シラバスの電子化は全学的に統一した形式で平成19年度から検索・閲覧できるよう登録を進めた。記載内容の登録状況を把握し、教材・資料の充実を図ることなど引き続き平成19年度計画とした。

[中期計画]

* 各専攻、専修別に到達目標を明確にし、学位論文の審査基準を一層明確にする。

[年度計画]

専攻・専修毎の学位到達目標及び学位論文の査定方法・基準を公開する。

[実施状況]

教育学研究科、地域科学研究科、工学研究科において学位（論文）審査基準等の明確化を図った。すでに明確化し、公開している医学、連合農学、獣医学研究科の各研究科とともに、公開した。なお、専攻・専修毎の学位審査の手続き、審査基準については、既に公表しているものも含めて、各研究科、専修等において問題点の検討を継続し、学生に対しては指導教員を通じ、到達すべき学位の目標、審査方法を示している。各研究科、専修等において、規定等の整備・充実に努めている。

(3) 教育の実施体制等に関する実施状況

適切な教職員の配置等に関する具体的方策

[中期計画]

* 教育研究機能の向上に必要な教員の配置を適切に行うため、全学的に配置できる教員ポストの設置を平成19年度までに検討し、実施する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、教育機能向上のための標準教員数の検討を行い、結論を得る。

[実施状況]

大学設置基準、大学院設置基準及び教員免許課程認定審査基準に定められている本学に必要な教育職員数、運営費交付金の算出根拠としての平成16年度国立大学法人教職員数試算基準による教育職員数、及び国立大学時の予算定員、これらを確認するとともに、第10次までの定員削減を含め、現教育職員数に至る経緯を確認した。これらから、現員数を標準教育職員数として、本学独自のポイント制を活用し、弾力的人事を行い、より効率的かつ高い質の教育、研究を推進することとした。さらに、全学的な見地から配置できるポストを確保

することとした。

全学的に配置可能な教員ポスト（職種）の検討を進め、実施計画を策定する。

[実施状況]

大学設置基準、大学院設置基準及び教員免許課程認定審査基準に定められている本学に必要な教育職員数、運営費交付金の算出根拠としての平成16年度国立大学法人教職員数試算基準による教育職員数、及び国立大学時の予算定員、これらを確認するとともに、第10次までの定員削減を含め、現教育職員数に至る経緯を確認した。これらから、現員数を標準教育職員数として、本学独自のポイント制を活用し、弾力的人事を行い、より効率的かつ高い質の教育、研究を推進することとした。さらに、全学的な見地から配置できるポストを確保することとした。

[中期計画]

* 各学部は、日常的な教学業務に対応する教務厚生委員会のほかに、継続的にカリキュラム開発・評価・改善を行う体制を整備する。

[年度計画]

カリキュラム開発・評価・改善を行う体制の下で、開発・評価・改善を継続的に実施する。

[実施状況]

各学部に設けている開発・評価・改善の検討組織であるカリキュラム委員会、教育企画委員会あるいは教学委員会等で、シラバスの改善、カリキュラムの問題点の調査、外国語教育等について検討を行った。

[中期計画]

* 教養教育について、実施運営のほかに教育方法・教育内容の検討を専門的に行う体制（教養教育推進センター）を確立する。

[年度計画]

策定した教養教育カリキュラム実施体制の検証を行い、カリキュラムの開発・評価・改善を継続的に実施する。

[実施状況]

教養教育推進センターの授業編成部門会と点検・評価WGにおいて、教養教育の現状を点検し、FD研究会の開催、自己点検評価報告書の取りまとめを行うとともに、外部評価を実施した。また、平成19年4月から学習支援室（何でも相談室）の開設、英語教育にあっては、リメディアル教育として「英語相談」の時間を設定し、学生の語学教育向上を図ることとした。

[中期計画]

* 教育機能の向上を図るため、TAの活用、必要な職員の配置を進める。

[年度計画]

e-learning 授業などIT等による教育機能向上のためのTAの活用方法を検討

し、実施計画を策定する。

[実施状況]

学部および大学院（e-learning を含む）の情報教育、情報処理関係の演習、実習等の授業でT Aの活用を検討し、一部の授業ではT Aを配置した。

平成17年度に引き続き、IT等による教育機能の向上に必要な職員の配置について検討を進める。

[実施状況]

IT等を利用した教育の充実のために教育学部、教育学研究科では担当者を配置し、医学部、医学系研究科、連合農学研究科でも担当職員を配置した。他学部においても情報委員会等において職員配置の検討を行った。

授業内容にふさわしいT Aの資質について検討し、T Aの指導方法についての方針を明確にする。

[実施状況]

教育活動の活性化のためにT Aの配置を進めている。T Aは主に実験・実習・演習等の授業補助として、それら授業内容に即してふさわしい人材を担当教員の指導の下に任用する。T Aの指導は授業担当教員によって行うが、T Aによるレポート提出などを通じてその指導も行っている。

教育に必要な設備、図書館、情報ネットワーク等の活用・整備の具体的方策

[中期計画]

* 教室等の施設は、全学的な立場で有効利用を図る。

[年度計画]

全学的な利用体制のもとで利用状況を把握すると共に、利用促進を図る。

[実施状況]

利用状況調査を全学的に行い、実情を把握するとともに、全学共通教育棟の教室を必要に応じて他学部やセンターが使用するなど一層の有効利用を促進した。

[中期計画]

* ITを活用した教育システム構築のため、情報ネットワークの活用と機能の充実を図る。

[年度計画]

AIMS-Gifu（教育支援システム）の利用状況を調査し、一層の活用向上を図る。

[実施状況]

利用科目数は平成16年度が172科目、平成17年度271科目であり、利用率が低かった。そのため、システムの機能向上を図るとともに利用研修会（5回）などを実施し、機能や利活用の方法の説明活動を行った。平成18年度は599科目となり、その利用率は12.9%であった。なお一層の活用を図ることとし、引き続き平成19年度計画とした。

[中期計画]

- * 図書資料等の充実、情報資源の集中化、図書の電子化等の整備と機能強化を図るとともに、そのための学外機関との連携を進める。

[年度計画]

図書館機能の充実を図るための集中すべき情報資源とその集中度について点検し、充実を図る。

[実施状況]

これまで雑誌等の集中化を図ってきたが、和雑誌に関しては図書館経費とすることで一層の充実、集中化を促進し、洋雑誌については、電子ジャーナルによる対応、部分的な図書館経費化を進める方向で充実を図ることにした。

電子ジャーナル、論文検索データベース等の利用状況を調査し、さらなる利用促進のための実施計画を策定し、実施する。

[実施状況]

電子ジャーナル、論文検索データベースともに利用は増加しており、本年度は図書館システムを更新し、Web 上での文献取り寄せサービスの範囲を学生まで拡大した。また利用促進のための講習会、セミナーを開催した。

大学図書館と岐阜県図書館など公共図書館との共催事業を進める。

[実施状況]

8月22日に岐阜県図書館との共催により県内全図書館を対象とした著作権に関する講習会「図書館活動と著作権」を開催し好評を得た。参加者60名。

[中期計画]

- * グループ学習室を整備する。

[年度計画]

グループ学習室の利用状況と効果を点検し、利用向上計画を立案する。

[実施状況]

学生の自主的な学習環境の整備の観点と現有の利用状況から、各学部および総合情報メディアセンターでは実験室・演習室等実質的にグループ学習に活用できる部屋の整備充実を進めた。

[中期計画]

- * 学部間交流の場となる学習室並びに研究室を整備する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、学部間交流の場となる学習室並びに研究室の整備について検討する。

[実施状況]

特定の部屋を学部間交流の場所とするよりは、現在グループ学習室として利用されている部屋を学部間交流にも利用する方が効率的であると判断する。既存の交流室（工学部・工学研究科）や多目的室（医学部・医学系研究科）等の活用を図っている。引き続き平成19年度計画とした。

[中期計画]

* 情報整備のための全学体制を組織する。

[年度計画]

組織化した全学的情報整備体制の機能を検証し、改善を図る。

[実施状況]

情報委員会のもとに、デジタルアーカイブWGを学術情報データベース専門部に改組し、教育研究活動情報データベース (ARIS-Gifu) と機関リポジトリ構築を効果的に推進する組織とした。

[中期計画]

* 未来への遺産となるべき学術資産の管理・保存体制を作る。

[年度計画]

学術資産の管理・保存状況に関する調査を実施し、管理・保存計画を策定する。

[実施状況]

学術資産の管理・保存に向けて機関リポジトリ構築のために必要な情報システムを導入し、環境を整備した。研究成果有体物や研究過程で収集された学術資産の調査に当たっては、その調査対象を研究系センターにしぼり実施することとした。引き続き平成19年度計画とした。

教育活動の評価及び評価結果を質の改善につなげるための具体的方策

[中期計画]

* 各学部教育及び教養教育に関する自己点検・評価及び外部評価を定期的に行い、その結果を公表し、教育内容・方法の改善を図る。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、教養教育・学部教育に対する自己点検評価を実施し、不断の改革を行うとともに外部評価に向けて準備する。

[実施状況]

教養教育推進センターでは、12月に外部評価を実施し、評価結果を受けて平成19年4月から「学習支援室(何でも相談室)」の設置・開室、「英語相談(リメディアル)」を実施することにした。また、教育学部・教育学研究科では、7月に外部評価を実施し、評価結果を受けて学生相互及び教員とのコミュニケーションを活発にするため、合宿研修を充実させた。

[中期計画]

* 学生による個々の授業評価及び大学に対する満足度評価、卒業時におけるアンケート実施のほか、外部評価を産業界、自治体関係、地元の高校関係者等に依頼して定期的に行い、それらの結果を質の改善につなげる。

[年度計画]

学生による授業評価を実施し、評価結果を教育の質の改善に活用する。

[実施状況]

教養教育推進センター及び各学部において本年度も学生授業評価を実施し、その結果を教職員に配布し、授業改善のための具体的な資料として活用を推進した。なお、教養教育推進センター及び教育学部・応用生物科学部では学生授業評価を基にFDを開催し、地域科学部では地域研究入門の授業内容を改めた。大学満足度評価、卒業時アンケートについて検討を行い、実施する。

[実施状況]

各学部では、卒業時アンケートとして「卒業生からの置手紙」を実施し、カリキュラムや学生生活改善等の資料として積極的な活用を図っている。地域科学部では資格取得希望が多く寄せられたため、社会調査士の資格取得コースを新設することとした。また、評価室では、大学院生を含む全学生を対象として学生満足度調査（学修と学生生活アンケート）を実施し、分析結果を各学部等に示した。

産業界、自治体関係、地元高校等による教育内容等に対する外部評価を実施する。

[実施状況]

教育学部・教育学研究科は7月に、教養教育推進センターでは12月に、それぞれ外部評価を受けた。医学部看護学科は実習施設代表者との臨地実習協議会（毎年開催）において、医学部医学科は、実習病院を訪問し評価を受けた。また、評価室では、卒業生の主要な受け入れ先に対し、「岐阜大学卒業者に関するアンケート調査」を行い、その結果を分析し卒業生に対する総合的な人材評価の資料を把握するとともに各学部等に示した。

[中期計画]

* 各学部等の教育目標、カリキュラム内容と教育成果との関係について検討する体制を整備する。

[年度計画]

教育目標とカリキュラム内容、教育成果についての検討体制のもとで教育の改善を行う。

[実施状況]

教育目標を達成するために各学部ではカリキュラムを検討する委員会を継続して開催し、教育学部では学生の実践力の向上、地域科学部では資格取得を課題とし、応用生物科学部では授業科目の変更を行った。

[中期計画]

* 特色ある教育活動・プログラムの学内支援制度を設ける。

[年度計画]

特色ある教育活動・プログラムを公募し、選考を行い、支援する学内支援制度を継続的に運用し、成果を検証する。

[実施状況]

特色ある教育活動・プログラムの支援のために活性化経費（教育）に33件の

応募があり17件を採択した。平成17年度採択分について成果報告書の提出及び成果発表会を12月に実施し、成果を検証した。

学内支援制度に基づく特色ある教育活動プログラムを全学的に広め、その活用に取り組む。

[実施状況]

特色ある教育活動プログラムの平成17年度採択分について12月7日～15日に図書館においてポスター報告会を開催するとともに、要約集を作成、配布した。

学生の特色ある活動等に対して支援を実施し、成果を検証する。

[実施状況]

学生による課外活動団体のサークル活動への支援を10件、学内プロジェクトの課外教育・研究活動支援を2件、総額264万円を配分、支援した。17年度支援事業についての成果報告書の提出を求め、成果を検証した。

教材、学習指導法等に関する研究開発及びFDに関する具体的方策

[中期計画]

*教員の教育力向上のためのFD事業を一層充実させる。

[年度計画]

FDの実施を推進し、その成果・効果を検証する。

[実施状況]

教育活動の向上のために積極的にFDを実施した。教養教育推進センターでは7月5日に「授業評価アンケートのあり方について」、12月6日には「日本語力教育とリメディアル教育」のテーマで開催しそれぞれ100名以上の参加者があった。教育学部ではGPフォーラムをはじめ3回のFDを開催し、医学部ではチューター講習会、工学部では専門教育への導入教育についてFDを開催し、応用生物科学部では特別選抜入学生の指導教員から見た評価など2回のFDを開催した。連合農学研究科、連合獣医学研究科においても構成大学との間でFDを実施した。

検証結果をFD実施内容に反映させる。

[実施状況]

各学部等においてFDを企画・実施する体制が継続しており、これまでのFDの結果を踏まえ次のFDを企画し、さらなる授業改善に結びつけている。教養教育推進センターにおいては7月に「授業評価アンケートのあり方について」のFDを行い、それを踏まえて次への展開として12月に「日本語力教育とリメディアル教育」のFDを開催し、平成19年4月から英語のリメディアル教育の実施を決定した。

[中期計画]

*情報ネットワークの充実により、メディアを活用してe-Learning教材を含む教材開発を進める。

[年度計画]

e-Learning 等の教材開発を進める。

[実施状況]

各学部等の教育の特性に応じて e-Learning 等の教材開発を進めており、教養教育推進センターでは 3 科目のシナリオを、教育学部では偏向顕微鏡（岩石学実験：観察力向上教材）及びインターネット百葉箱（気象学各論）を、また、教育学研究科においては、8 専修の専門科目、オープン科目、必修科目について e-Learning 教材を開発中である。工学部では「エクセル・マクロプログラムファイル」及び「化学工学シミュレーション」の教材を開発した。総合情報メディアセンターでは「情報活用とモラル」の情報倫理コンテンツを導入し、すべての新入生に学習させた。引き続き平成 19 年度計画とした。

全国共同教育、学内共同教育等に関する具体的方策

[中期計画]

* 教育支援体制の充実と、その連携により、先端的な実験に関する教育や情報教育などの充実を図る。

[年度計画]

教育支援体制の連携により、全国・学内共同教育に対する先端の実験や情報に関する教育の充実を進める。

[実施状況]

生命科学総合実験センターでは先端的な実験手法であるマイクロアレイを設置し講習会を行って学内教育の充実に努め、ゲノム・バイオインフォマティクス関連の学内実技トレーニングコースを 2 日間に渡り実施した。また大型精密機器高度利用公開セミナーを通じて、分析機器に関する最先端の技術と測定法について全国の研究者に開放している。医学教育開発研究センターではインターネットチュートリアルを昨年度に引き続き全国に発信している。

[中期計画]

* 教育支援体制を通じ、全国諸機関との共同教育を進める。

[年度計画]

平成 17 年度に引き続き、全国諸機関との共同教育を実施し、推進体制を整備する。

[実施状況]

国際ネットワーク大学コンソーシアム共同授業に参加するとともに、医学系研究科では岐阜薬科大学との連携を進めており、連合農学研究科では SCS 連合一般ゼミナールで全国 5 大学との連携のもと、166 名（全国では 1000 名以上）の学生が受講した。

[中期計画]

* 岐阜県内の国公私立大学が参加する「国際ネットワーク大学コンソーシアム単位互

換制度」を活用し、講義内容を他大学に発信すると同時に、他大学の優れた授業を受けるようにする。

[年度計画]

他大学発信授業への受講を推進する。

[実施状況]

岐阜県内 18 大学等によって単位互換授業が行われており、本年度は 79 科目が各大学から開講された。本学学生による他大学開設の科目履修は 4 科目 4 名にとどまった。なお、本学開講科目は、24 科目（内 6 科目、e-Learning）を開講し、他大学からの受講者は 27 名（6 科目）であった。

学部・研究科等の教育実施体制等に関する特記事項

[中期計画]

* 教養教育推進組織の充実を図る。

[年度計画]

教養教育推進センターの業務促進支援を行い、組織強化を進める。

[実施状況]

教養教育推進センターの業務内容を充実させるために、副センター長を置き運営組織の強化を図った。また、運営委員会にWGを設置し効率的な審議、運営を進めた。

[中期計画]

* 社会のニーズと地域の要請に応じた教育実施体制等の充実を図る。

[年度計画]

社会のニーズと地域の要請を適確に把握し、新たな教育実施体制等の構築を図る。

[実施状況]

各学部、研究科において社会的な要請を積極的に受け止め、教育学部では県市町村教育委員会との連携のもとで小中学校での実地教育を実施し、医学部では地域医療の充実を図るため、地域医療の新センターの準備を進め、平成 19 年 4 月に設立する。また、工学部では企業ニーズに応えるため金型創成技術研究センターを 7 月に設置するなど、自治体や民間企業の要請を把握して新たな教育体制を構築した。

特色ある大学教育支援プログラム「能動・思考促進型を柱とする全人的医学教育」を推進する。

[実施状況]

医学部ではテュートリアル教育、クリニカルクラークシップ、模擬患者実習、地域病院での選択実習、スキルラボの設置、電子カルテの医学教育への応用などを推進し、能動・思考促進型の医学教育をより効果的に進めた。

特色ある大学教育支援プログラム「地域・大学共生型教師教育システム」を推進する。

[実施状況]

岐阜県教育委員会と連携し、現職教員 6 年目研修 2 3 コース、1 2 年目研修 8 3 コースを教育学部で実施し、免許法認定公開講座を 3 講座を開催した。また、岐阜市教育委員会と連携して小中学校と大学との往復的实践教育を実施した。現代的教育ニーズ取組支援プログラム「教師のための遠隔大学院カリキュラムの開発」を推進する。

[実施状況]

平成 1 9 年 4 月のインターネット型大学院開講に向けて 8 月に入試説明会および第 2 回フォーラムを開催した（参加者約 1 0 0 名）。1 9 年度の開講に向けて、2 専攻 5 専修でカリキュラムを編成し授業実施体制を構築した。現代的教育ニーズ取組支援プログラム「地域協学型の風土保全教育プログラム - ぎふ公民館大学 - 」の実施を通じて地域社会（県内 6 市町村）との連携教育を推進する。

[実施状況]

岐阜県内 7 地域において現地体験実習教育を実施し（学生 104 名参加）、1 1 月 4 日にこれまでの活動を踏まえて岐阜シンポジウムを開催した。岐阜薬科大学との連携により、医・薬・工・応用生物連携による新しい教育体制（連合大学院）構築計画を推進する。

[実施状況]

本学を設置大学（基幹大学）とし、岐阜薬科大学を参加大学とする連合創薬医療情報研究科（博士後期課程）を平成 1 9 年 4 月に設置することになった。岐阜薬科大学のほか独立行政法人産業技術総合研究所と連携し、本学の医学部・工学部・応用生物科学部が協力して教育体制を構成する。

（ 4 ）学生への支援に関する実施状況

学習相談・助言・支援の組織的対応に関する具体的方策

[中期計画]

* 入学から卒業まで、学習全般にわたるガイダンス、個別相談体制を整備する。

[年度計画]

学習全般にわたるガイダンスの実施について点検し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

各学部・研究科において、新入生ガイダンス以外にも各学期はじめに学習についてのガイダンスを実施しており、各学部等の教学（教務）委員会で実施形態、内容についても検討している。学生アンケートによれば、入学時、履修に関して十分な理解ができていない傾向が認められたので、平成 1 9 年度から教養教育推進センター員により、全学共通教育ガイダンスを行うこととした。個別相談体制の効果・成果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

各学部・研究科において、教学委員等を中心に相談・助言体制、さらにオフィスアワーを開設し、学習全般にわたる個別相談体制が機能している。なお、教養教育推進センターでは、6 月に学生からの投書を受け入れる意見箱を設置し、

個別の質問、意見に対応するとともに平成19年度からは学習支援室（何でも相談室）を開設することとした。

生活相談・就職支援等に関する具体的方策

[中期計画]

* 不適応の学生に対するカウンセリング体制を整備充実させる。

[年度計画]

成績不良者の成績を保護者に通知すること等について継続して検討し、結論を得る。

[実施状況]

成績不良者の成績通知について継続して検討してきた。教育学部においては年1回3年次修了時に単位修得状況を保護者に通知し、応用生物科学部では年1回、12月末にすべての学生に成績を通知している。その他の学部、研究科においては継続して検討中である。

カウンセリング体制の効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

各学部等と保健管理センターとの連携でカウンセリング体制を維持しつつ、各学部の教務担当委員、学生相談員等が窓口となり個別に対応している。これまでの検証を経て、教育学部では学部長への直通メールを開設し、学務係窓口提案箱を設けた。医学部では平成18年度から指導教員制を導入し、応用生物科学部では指導教員、クラス担任が対応する体制をつくっている。大学教育委員会では休学・退学にかかる事前相談体制の見直しを協議した。

[中期計画]

* 入学から卒業まで、学習、進路、就職、進学など学生生活全般にわたるガイダンス、個別相談体制を整備する。

[年度計画]

進路、就職などの個別相談体制の成果・効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

各学部・研究科において、進路、就職に関して個別相談体制が機能しており、教育学部では進路相談、就職指導にあたる教育指導員を増員した。工学部では各学科に就職担当教授を選任しており、地域科学部では就職委員会を中心に対応している。就職ガイダンスを全学的に実施するとともに、広報誌やガイダンスを通じて学生への就職支援体制の周知を図った。

[中期計画]

* 各種ハラスメントに対する相談体制の整備と学生への周知を徹底させる。

[年度計画]

各種ハラスメントに対する相談体制の効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

学生に対する個別相談体制を充実する中で対応を図っており、問題が生じた場合にすぐに相談できるように、各種掲示・ポスターやガイダンス時の説明等により相談体制の周知に努め、地域科学部では相談員を常時2名置くことにした。相談体制の充実とともに、全学的にアカデミック・ハラスメント防止指針を制定しキャンパスガイドブックで周知することとした。

学生相談室員とキャンパスライフヘルパーのジョイント講習会を開催する。

[実施状況]

3月7日に岐阜カウンセリング研究所から講師を招き「学生から相談を受けた場合の基本的な対応の仕方」をテーマとする講演とキャンパスライフヘルパー26人、学生相談員2名、教務厚生委員5人、学務系の学生相談対応者14名の計47名の参加者による意見交換及び情報交換を行った。

[中期計画]

* 学生の健康の保持増進のため、学生支援体制の充実を図る。

[年度計画]

学生の健康状態について統計的に把握し、必要な健康の保持増進のための教育・相談・支援を行う。

[実施状況]

健診結果に基づいて、異常のあったものほぼ全員に個別診断を実施するとともに、健康に関する講演会を体育実技必須科目受講者全員を対象として開催し、生活習慣病・禁煙・救命蘇生・予防接種・安全管理について指導を行った。留学生に対しては健診結果を受診者全員に個別指導した。

経済的支援に関する具体的方策

[中期計画]

* 各種奨学金情報に関する広報体制の拡充を図る。

[年度計画]

各種奨学金情報に関する広報の充実を継続して実施する。

[実施状況]

私費外国人留学生向けの各種奨学金一覧（英文を併記）を学内の各掲示板および留学生課ホームページに掲載し周知を図った。

[中期計画]

* 地域産業界等からの基金募集を検討し、「特別奨学金支給制度」「私費留学生支援基金」の設立を図る。

[年度計画]

岐阜大学への支援（寄附金）制度をホームページで紹介するとともに、奨学金基金根拠企業・団体等のイメージアップにつながる制度の開拓を継続する。

[実施状況]

企業・団体・個人からの寄附金制度を紹介するホームページの平成19年度開

設に向けて準備した。また、印刷物等への広告掲載をも検討している。

社会人・留学生等に対する配慮

[中期計画]

* 社会人及び留学生に対する学修・生活についての個別の相談・支援体制を整備する。

[年度計画]

留学生に対する学修・生活についての個別相談・支援を強化する。

[実施状況]

留学生に対しては指導教員が中心となり大学院生等も含めて研究室スタッフが相談・支援を行う体制であるが、留学生センターでは4月及び10月の新規渡日留学生に対し、英語・中国語で学修・生活オリエンテーションを実施し、個別の相談にも応じた。

社会人学生に対して、個別相談・支援制度について効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

社会人を受け入れた学部、研究科において、入学時にガイダンスを行い、その後は指導教員が中心となって個別相談、支援を行っている。工学部の夜間主コースにおいては一層充実した支援を行うため、19年度から指導教員体制で臨むことにした。

[中期計画]

* 留学生支援体制を充実し、教育プログラム等の充実を図る。

[年度計画]

平成17年度に実施した留学生教育支援対策の効果を検証し、必要な改善を実施する。

[実施状況]

日本語のレベルを4段階に設定し、日本語研修コースを「集中コース(週7コマ以上)」と「一般コース(学生の状況次第で1~4コマ選択)」に分けるとともに各レベルごとに聴解、読解などの技能別クラスを設定し実施した。この変更により、履修学生が増加した。

留学生用教育プログラムを充実する。

[実施状況]

日本語・日本文化研修プログラムにおいては、より体系的に学べるよう科目を再構成した。サマースクールについても、「見学」における体験実習と「日本事情講義」の一つを体験実習に関連する講義とするなどの見直しを行った。

日本人留学生の留学に伴う教育プログラムを充実する。

[実施状況]

日本人の留学希望者への事前研修として、英語研修、異文化理解に関する研修(5月末?8月中旬まで週2回、各2時間)を行い、サマースクール参加者の帰国後、アンケート調査・反省会(11月15日)を行った。1年間の交換留学

希望者には説明会を2回(6月21日、8月4日)開催した。
日本人学生と留学生が共に学びあう異文化理解科目を検討し、具体的計画を立案する。

[実施状況]

共通教育「口頭表現」のクラスに日本人参加者を募り、留学生との会話を行う授業を実施した。「クロスカルチャーコミュニケーション」のクラスで日本人・留学生がともに学び合う異文化理解の授業を行い、日本人43名、留学生10名が受講した。

2. 研究に関する目標

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況

目指すべき研究の方向性

[中期計画]

* 科学技術、教育、地域課題などについて、本学を特徴づける独創的、先進的な研究を推進する。

[年度計画]

予防医学・創薬への展開を目指す天然物・生体分子などのバイオ分子活用研究を行う「先端創薬研究センター」の基盤を整え、トランスレーショナルリサーチを推進する。

[実施状況]

バイオ分子活用研究を推進するため、大型機器(GC-MASS)を始め設備の充実を図ってきた。併せて、トランスレーショナルリサーチを推進するため、平成19年2月20日に「岐阜大学先端創薬研究センター研究会ートランスレーショナルリサーチの拠点形成をめざしてー」を開催した。研究テーマが狭い研究領域にも関わらず、50数名の参加者があり活発な議論が行われ、推進に向けて一歩を踏み出した。

「人獣共通感染症研究センター」における、構造生物学に基づく論理的創薬開発に関する研究を推進する。

[実施状況]

研究の具体的成果として、新規抗プリオン薬とプリオン蛋白との相互作用及び複合体との立体構造を決定した。感染性プリオンによる集合体形成のシミュレーションを行った。皮下投与による新規抗プリオン薬の延命効果を動物実験により確認した。新規抗プリオン物質を有機合成するためのシステムを完成した。論理的創薬方法により、これまでに新規抗プリオン物質を10種類程度発見した。リコンビナント・プリオンによるアミロイド様凝集体形成反応を、種々の構造生物学的手段により明らかにした。論理的創薬方法により、抗B型肝炎ウイルス作用にある新規物質を複数発見した。論理的創薬方法により、新規抗がん(大腸がん)物質を複数発見した。論理的創薬方法により、抗インフルエンザ活性を有する新規候補物質を選定した。

21世紀COEプログラムを本学の看板研究として推進する。

[実施状況]

21世紀COEプログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」及び「衛星生態学創生拠点」のうち、「野生動物の生態と病態からみた環境評価」は最終年度であり、国際シンポジウムを9月25日～30日に450名の参加者を得て開催するとともに、研究拠点形成費補助金実績報告書として成果をとりまとめた。この研究拠点をグローバルCOEに繋ぐべく推進した。「衛星生態学創生拠点」は研究が順調に進み、リモートセンシング情報と生態プロセスデータをモデルによって結合した流域炭素動態推定のプロトタイプが提示できた。これらの成果が認められ、中間評価でA評価を得た。

ヒトES細胞を用いた再生医科学研究を推進する。

[実施状況]

ヒトES細胞から誘導したそれぞれの細胞の解析を行っている。実用化への動物モデルの作成にはもう少し時間がかかりそうだが、神経細胞と筋肉細胞については論文準備中である。

岐阜・大垣地域知的クラスター事業に関わる高信頼性・高度化医療研究を推進する。

[実施状況]

全体として順調に研究開発や事業化が進んでいる。特に特許申請件数では、当クラスター全体で平成18年度末時点での中間目標の70件をはるかに超える120件以上を9月の段階ですでに達成した。また、プロジェクトの一部は、平成18年度地域新生コンソーシアム研究開発事業（経済産業省）に採択され、これにより事業化への進展が加速している。さらに、医療教育を主眼としたベンチャー企業が本学教授により立ち上がり、これらの成果を発信する場として「クラスタープラザ」を医学部内に開設した。

大学間連携によるVLBI観測を推進し、観測天文学研究を発展させる。

[実施状況]

自然科学研究機構・国立天文台が中心になって、本学、北大、山口大及び鹿児島大の4大学と3研究機関が連携し、研究を推進している。本学は、サイエンステーマとして銀河中心部に存在する巨大ブラックホールの進化過程の解明、また開発テーマとして超高速光回線で大量のデータ伝送を行うことで天体の検出感度を1桁上げる「e-VLBI」の技術開発研究を推進している。

次世代ヒューマンマシン・エンジニアリングの創生を目指したロボット研究を推進する。

[実施状況]

基本技術として、多指触覚インターフェイス機構の最適設計技術、人間の感性を考慮した冗長多自由度制御、省配線制御装置、遠隔間での触覚の共有技術、触覚バーチャル環境技術等を大学と企業との産学官連携で研究を推進している。

[中期計画]

* 萌芽的研究や基礎研究を推進する。

[年度計画]

基盤研究費の確保に努めるとともに、活性化研究制度の充実により、基礎研究や萌芽的研究の推進を継続する。

[実施状況]

効率化係数 1 %削減の対象である基盤研究費について平成 17 年度と同額程度を確保した。また、活性化研究経費をも同額程度を確保し、将来大きく発展する可能性のある萌芽研究の学内公募を行い、158 件の応募のうち 38 件の研究を支援した。また、平成 17 年度採択した 33 件についてポスター報告会(10 月 30 日)を開催し、研究成果の検証を行った。

[中期計画]

* 21 世紀 COE プロジェクトを推進するとともに、さらなる 21 世紀 COE プログラムの採択を目指し、目標・目的を明確にしたプロジェクト研究を推進する。

[年度計画]

21 世紀 COE プロジェクト「野生動物の生態と病態からみた環境評価」の研究成果を取りまとめる。

[実施状況]

研究成果の発表の場として国際シンポジウムを 9 月 25 日～30 日に 450 名の参加者を得て開催するとともに、研究拠点形成費補助金実績報告書として研究成果をとりまとめた。

21 世紀 COE プロジェクト「衛星生態学創生拠点」を推進する。

[実施状況]

研究が順調に進み、リモートセンシング情報と生態プロセスデータをモデルによって結合した流域炭素動態推定のプロトタイプが提示できた。これらの成果が認められ、中間評価で A 評価を得た。

[中期計画]

* 学内プロジェクト研究を推進するための組織化を図り、財政的支援を行う。

[年度計画]

学内プロジェクト研究の推進を継続する。

[実施状況]

学部横断型学際領域プロジェクト研究の推進を図るために設置した「プロジェクト研究推進室」の下でプロジェクト研究の審査を行い、金型創成技術研究センターを 7 月に、未来型太陽光発電システム研究センターを 12 月に立ち上げた。また、企業等との共同研究により製品化・事業等を実現するために、両者から研究開発資金を提供する産官学共同研究マッチングファンド制度の下で 4 件のプロジェクト研究を支援した。

大学として重点的に取り組む領域

[中期計画]

* 豊かで安全な活力ある環境調和型社会の発展を担う研究

[年度計画]

ITを活用した環境情報システム構築に関する研究を推進する。

[実施状況]

森林生態と炭素循環の情報システムの構築に関するCOEプログラム研究が順調に進み、リモートセンシング情報と生態プロセスデータを気象・生態モデルによって結合した流域炭素動態情報システムのプロトタイプが提示できた。

環境調和型地域社会の発展を担う工学的研究を推進する。

[実施状況]

太陽光発電システムの未来技術として、ナノ構造酸化亜鉛電析膜を用いる有機色素増感太陽電池、微結晶3C-SiC薄膜を用いたヘテロ接合薄膜シリコン系太陽電池及び共通基盤技術の研究開発及び発電量評価技術の開発を推進するため「未来型太陽光発電システム研究センター」を設置した。排水中微量物質濃度予測システムの高度化に関する研究を推進し、国際ナノテクノロジー総合展・技術会議より「ナノテク大賞2007(環境・エネルギー部門)」を受賞した。

ナノテクノロジーに支援された高機能材料の開発研究など、環境調和型地域社会の発展を担う研究を推進した。

環境調和型地域社会の発展を担う応用生物学的研究を推進する。

[実施状況]

産業廃棄物の肥料化、植物材料による獣医療の改善、野生動物の共存、地域林業の振興などをテーマとする共同研究、野生動物の感染症防除、農業の担い手養成、生態系保全、公衆衛生、地球温暖化防止策などをテーマとする受託研究、絶滅危惧種の保全、農業と地域環境などをテーマとする科学研究費補助金による研究など、応用生物学的研究を推進した。

[中期計画]

* 地域の諸課題に取り組む学部横断型研究

[年度計画]

県土アセットマネジメントシステム開発に関する研究を推進する。

[実施状況]

(財)岐阜県建設研究センター、岐阜県及び県下関連企業から技術者の参画を得て「岐阜県アセットマネジメント研究会」を設置し、橋梁及び舗装の点検手法、健全度評価法、道路施設アセットマネジメントシステム等の研究を行った。具体的には、効率的な道路舗装アセットマネジメントを実施するために、道路利用者の安全性、快適性、利便性に対するユーザーコストを定義し、その評価方法を開発した。また、コンクリート構造物の補修・補強材料としての高靱性セメント系複合材料を鉄筋コンクリート梁に適用し、ひび割れ性状や耐荷性能などの補修・補強効果の評価法を開発した。さらに、地下水賦存量の多い岐阜市の今後の地下水活用のあり方を探るため、当該地域における地下水涵養・流動

の機構を究明を行うとともに、県土アセット評価に生体機能を活用する酵母アレイによる土壌診断法を開発した。

教育学部では、県内の小・中学校等と連携して、平成17年度に引き続き、理科などいくつかの教科において、デジタル・コンテンツの開発を進め、学校現場と共同研究を推進する。

[実施状況]

理科教育講座において約2万点に及ぶ教材データベースを構築し、理科教育メーリングリストを通して県内外の学校現場との密接なネットワークにより、活用を図った。

流域圏科学研究センターでは、地域共生型社会の構築に関する研究を推進する。

[実施状況]

地盤安全診断研究分野（地震防災対策）、水系動態研究分野（洪水ハザードマップ作成）などの研究を中心に推進し、地域社会との共生を図った。

[中期計画]

* 産学官連携による地域活性化研究

[年度計画]

人獣共通感染症やBSEに対応できる公衆衛生の向上を目標とした研究(BSE、鳥インフルエンザ等に感染させないワクチン開発等)を進める。

[実施状況]

研究の具体的成果として、新規抗プリオン薬とプリオン蛋白との相互作用及び複合体との立体構造を決定した。感染性プリオンによる集合体形成のシミュレーションを行った。皮下投与による新規抗プリオン薬の延命効果を動物実験により確認した。新規抗プリオン物質を有機合成するためのシステムを完成した。論理的創薬方法により、これまでに新規抗プリオン物質を10種類程度発見した。リコンビナント・プリオンによるアミロイド様凝集体形成反応を、種々の構造生物学的手段により明らかにした。論理的創薬方法により、抗B型肝炎ウイルス作用にある新規物質を複数発見した。論理的創薬方法により、新規抗がん（大腸がん）物質を複数発見した。論理的創薬方法により、抗インフルエンザ活性を有する新規候補物質を選定した。

産官学融合センター主導により、大学のシーズの活用を広げるための技術交流研究会事業を発展させる。

[実施状況]

産官学融合センターの主導で技術交流研究会の募集を行い、27件の応募から20件を採択し助成を行った。

知的クラスター事業を全学体制の下で推進し、大学発ベンチャーの創出を目指す。

[実施状況]

岐阜・大垣地域知的クラスター創成事業に係る低侵襲・微細手術支援・教育訓練システム、医療診断支援システム及び医療介護支援システムに関する研究を全学体制で推進した。これに係るベンチャー企業を本年度に1社立ち上げ、総

計2社となった。

[中期計画]

* 専門分野と学部の垣根を越えた戦略的研究体制を築き、新たな研究分野を開拓する。

[年度計画]

生命科学総合研究支援センターが中心となって、生命科学研究の共同研究基盤を構築し、ゲノム・プロテオーム解析研究を展開するとともに、遺伝子改変動物の作成を中心とした遺伝子工学分野を発展させる。

[実施状況]

新たにマイクロアレイをゲノム研究分野内に設置し、ゲノム・プロテオーム解析にメタボローム解析を加えた研究基盤を確立し、ヒトでの代謝異常症から腸内細菌、植物病原菌、環境中の微生物など広い範囲を対象に、4件の共同研究、7件の受託研究を推進した。また、試験レベルで遺伝子組換え動物が作成できた。

平成17年度に引き続き、医工獣の連携により、構造生物学的手法を用いる理論創薬研究分野を発展させる。

[実施状況]

研究の具体的成果として、新規抗プリオン薬とプリオン蛋白との相互作用及び複合体との立体構造を決定した。感染性プリオンによる集合体形成のシミュレーションを行った。皮下投与による新規抗プリオン薬の延命効果を動物実験により確認した。新規抗プリオン物質を有機合成するためのシステムを完成した。論理的創薬方法により、これまでに新規抗プリオン物質を10種類程度発見した。リコンビナント・プリオンによるアミロイド様凝集体形成反応を、種々の構造生物学的手段により明らかにした。論理的創薬方法により、抗B型肝炎ウイルス作用にある新規物質を複数発見した。論理的創薬方法により、新規抗がん(大腸がん)物質を複数発見した。論理的創薬方法により、抗インフルエンザ活性を有する新規候補物質を選定した。

先端創薬研究センターを中心として「バイオ・予防医学・創薬の研究拠点」の形成を目指す。

[実施状況]

バイオ分子活用研究を推進するため、大型機器(GC-MASS)を始め設備の充実を図ってきた。併せて、トランスレーショナルリサーチを推進するため、平成19年2月20日に「岐阜大学先端創薬研究センター研究会ートランスレーショナルリサーチの拠点形成をめざしてー」を開催した。研究テーマが狭い研究領域にも関わらず、50数名の参加者があり活発な議論が行われ、推進に向けて一歩を踏み出した。

研究の水準・成果の検証に関する具体的方策

[中期計画]

* 研究の質的評価目標を設定し、評価制度を導入する。

[年度計画]

教育職員個人評価の実施に伴って報告される活動実績値に基づき、質的評価指標及び基準の確立を目指す。

[実施状況]

平成 17 年度に定めた質的評価指標及び基準「科学研究費補助金の採択率を質的評価に係る指標とし、前年度比 10%以上の採択率を努力目標とする基準を定める。各部局は、これを貢献度割合ガイドラインを加味した基準を併せて示す。」について、平成 10～18 年度の科学研究費補助金採択率の状況と定めた努力目標の達成状況を検証した。

[中期計画]

* 国際学術雑誌、国内学術雑誌、特許取得件数などの研究成果に評価点数等を設定し、量的評価制度を導入する。

[年度計画]

教育職員個人評価の実施に伴って報告される活動実績値に基づき、量的評価指標及び基準の確立を目指す。

[実施状況]

中期計画事項「査読付き論文数、インパクトファクター、著書数及び知的財産（特許、実用新案等出願数）を量的評価に係る指標とし、量的評価基準を定める。」に係る量的評価基準について、平成 17 年度教育職員個人評価で報告された査読付き論文数、インパクトファクター、著書数及び知的財産（特許、実用新案等出願数）の活動実績値について集計・分析を行った。引き続き、基準の確立を目指すことにした。

[中期計画]

* 教員の研究、教育、社会貢献などの成果や実績を定期的にホームページ等で公表、公開する。

[年度計画]

公表による成果の検証を継続的に行うために、ARIS-Gifu(教育研究活動情報システム)への登録者の増と、登録の中味を充実させる。

[実施状況]

ARIS-Gifu(教育研究活動情報システム)の入力データを各部局の自己点検等へ活用することを推進し、全教育職員数に対する登録者率が平成 17 年度の 71.6%から 81.7%と増加するとともに登録の中味(登録の量)を充実した。

成果の社会への還元に関する具体的方策

[中期計画]

* 地域との連携・協力を推進し、地域に対して積極的に研究成果を還元する。

[年度計画]

研究成果について多彩な還元方法を立案し、それを推進する。

[実施状況]

地域の教育、医学、産業界等、あるいは地域市民を対象として各部局の特性を生かし、研究報告会、シンポジウム、セミナー、ワークショップ、テクノフェア、プラザ、交流会など多彩な取り組みを推進し、研究成果を還元した。

[中期計画]

* 研究成果を特許など知的財産化するとともに、それらの産業界への提供を進める。

[年度計画]

知的財産委員会による発明の評価を継続して実施する。

[実施状況]

知的財産委員会及びこの下に置く知的財産評価専門委員会において、83件の発明届を受理し、特許の評価、帰属及び外国出願等について審議を行い、59件を本学帰属の特許として出願することとした。

リエゾンオフィス、知的財産マネジメントオフィスによる知的財産活用を推進する。

[実施状況]

大学の研究者が企業に出向き、大学の特許及び研究テーマの紹介等を行い共同研究・知財の技術移転につなげて地域活性化に結びつけることを目的とした「出前知財プラザ」を7月20日(参加者30名)に、「出前知財プラザ」及び同目的の「知財出前講義」を3月16日(参加者40名)に実施した。また、出前の企業向けの技術相談・情報交換会を5月30日及び8月22日に開催し、約130名の参加者を得た。これらの取り組みが共同研究245件、受託研究112件、特許実施許諾4件の契約に繋がっている。

[中期計画]

* 公開講座や公開シンポジウム等を通じて、研究成果を社会に発信する。

[年度計画]

継続的に成果の公表を推進する。

[実施状況]

継続的な取り組みとして、中日新聞との提携講座「岐阜大学シティカレッジ」を5講座開講した。また、広く一般市民を対象として、「ITとロボットで診る・治す - ロボティック先端医療 - 」をテーマとする第10回「岐阜シンポジウム」を7月8日に開催(参加者99名)し、第11回を11月4日に「岐阜、森とともに生きる風土」をテーマに開催(参加者213名)した。さらに、医療関係者を対象にした最新の医学・医療の情報提供を目的とした「岐阜メディカルフォーラム」を、「神経解剖学に遺伝子工学を応用する」(4月10日実施)及び「研究者倫理と利益相反」(10月27日実施)のテーマで第6回及び第7回を開催し、63名及び73名の参加者を得た。その他に、岐阜大学公開講座を15講座開設し、延べ610名の参加者を得た。また、新たに継続する取り組みとして、工学部のシーズと企業のニーズのマッチングを図り連携を深める

ことを目的として、工学部テクノフェアを9月19日(岐阜会場)と29日(名古屋会場)を実施し、両会場とも約200名の参加者を得た。
参加者の反応・評価を踏まえて、成果の公表を継続的に推進する。

[実施状況]

平成13年度から開設の岐阜シンポジウム、平成16年度から開設の岐阜メディカルフォーラム、さらに岐阜大学公開講座など、種々の取組についてアンケート調査を実施し、参加者の反応・評価から、いずれの取組みも概ね好評であることを確認した。また、新たに実施することにした工学部テクノフェアは、17年度に1企業を対象として実施した「工学部フェア」の参加者の反応・評価を踏まえて継続実施することにしたものである。

[中期計画]

* 地域との連携を深め、地域公共団体における政策形成に寄与する。

[年度計画]

岐阜地域の政策形成に継続的に寄与する。

[実施状況]

岐阜県さらには、岐阜・愛知両県に位置する多くの地方公共団体等の各種審議会・委員会において388件の委員等に就任するなど、政策形成に寄与した。
なお、この中には、学長が岐阜県21世紀ビジョン委員会、岐阜県科学技術振興会議などの委員に就任していることを含んでいる。

[中期計画]

* 各種独立行政法人、地方自治体研究機関、近隣大学、民間シンクタンク等との連携を深め、共同研究を推進する。

[年度計画]

各種機関との連携に基づく研究を継続的、漸進的に推進する。

[実施状況]

独立行政法人、地方公共団体及び公益法人等の共同研究受入は平成17年度に比べ3件減少し、33件となった。

[中期計画]

* 研究成果を社会に発信するため、「岐阜シンポジウム」を年2回開催する。

[年度計画]

学外参加者数や開催後のアンケート結果を踏まえて、「岐阜シンポジウム」開催を継続的に推進する。

[実施状況]

「ITとロボットで診る・治す - ロボティック先端医療 - 」をテーマとする第10回(7月8日)の参加者は99名(うち学外者46名)、「岐阜、森とともに生きる風土」をテーマとする第11回(11月4日)の参加者は213名(うち学外者79名)であった。

(2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況

適切な研究者等の配置に関する具体的方策

[中期計画]

* 学部、大学院の教育・研究方針を勘案し、適切な教員配置を図る。

[年度計画]

学生定員数、学生在籍数に基づく教員配置数、研究システム推進の観点からの教員配置数についての考え方と具体的指針を明確にし、必要な措置を行う。

[実施状況]

大学設置基準、大学院設置基準及び教員免許課程認定審査基準に定められている本学に必要な教育職員数、運営費交付金の算出根拠としての平成16年度国立大学法人教職員数試算基準による教育職員数、及び国立大学時の予算定員、これらを確認するとともに、第10次までの定員削減を含め、現教育職員数に至る経緯を確認した。これらから、現員数を標準教育職員数として、本学独自のポイント制を活用し、弾力的人事を行い、より効率的かつ高い質の教育、研究を推進することとした。

[中期計画]

* リサーチ・アシスタント制度の一層の活用を図る。

[年度計画]

RA制度の活用による院生の研究遂行能力の向上について検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

RA制度による採用者には、指導教員の下で、終了後のレポート、学位論文の質、学会発表、受賞、論文投稿及びRA終了後のレポート等によって研究遂行能力の検証を行い、さらに面談等によって必要な改善措置を講じた。本年度の採用状況は87名の応募者に対して51名の採用であった。

RA制度の活用による研究推進効果について検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

RA制度による採用者には、指導教員の下で、終了後のレポート等によって研究推進効果の検証を行い、面談等によって必要な措置を講じた。

[中期計画]

* 技術職員の職務を再検討し、研修等の技術向上を図る。

[年度計画]

学校教育法一部改正による新たな教員組織の構築に当って、技術職員の役割を再検討し、明確にする。

[実施状況]

技術職員個人の業績等を調査し、役割や処遇などの検討に着手した。引き続き平成19年度計画とした。

技術職員の技術向上のための研修を継続的に実施する。

[実施状況]

従来の東海・北陸地区教室系技術職員合同研修と東海・北陸地区技術専門職員合同研修を統廃合した「東海・北陸地区国立大学法人等技術職員合同研修」の機械コース及び電気・電子コースを各1名が受講した。また、本学独自の研修会として開催してきた技術研究・活動報告会を、「技術報告会」に名称変更し、技術職員の研究活動に限らず、日々の活動報告を幅広く取り上げていくこととした。本技術報告会は3月15日に開催し、他大学1名を含む28名が研修した。

研究資金の配分システムに関する具体的方策

[中期計画]

* 学内プロジェクト研究に対する研究資金を配分する。

[年度計画]

学内プロジェクト研究への支援を引き続き行う。

[実施状況]

学部横断型学際領域プロジェクト研究を推進するために設置した「プロジェクト研究推進室」の下でプロジェクト研究の審査を行い、金型創成技術研究センターを7月に、未来型太陽光発電システム研究センターを12月に立ち上げ、運営費等支援を行うとともに、平成17年度に設置した先端創薬研究センターに係る設備購入費等を支援した。また、産官学融合センターの下で企業等との共同研究により製品化、事業等を実現するために両者から研究開発資金を供給することにより支援を行う産官学共同研究マッチングファンド制度により4件のプロジェクト研究を採択し、7,500千円を支援した。

研究資金の配分目的・方針に沿ったこれまでのプロジェクト研究について、研究成果を検証し、公表する。

[実施状況]

産官学共同研究マッチングファンド制度により採択した4件のプロジェクト研究について、3月26日に公開成果報告会を行い、審査委員会による評価を行った。評価結果については、今後の研究を進める上での参考とするよう研究者に通知した。

[中期計画]

* 研究成果の評価制度に基づいた研究費配分システムを構築する。

[年度計画]

確立した研究費配分システムを活用し、そのシステムの妥当性を検証する。

[実施状況]

平成17年度に定めた「研究成果の評価制度に基づいた研究費配分システム」を活用して政策経費等の配分を行い、その成果等を検証した。

[中期計画]

* 将来発展の可能性のある萌芽研究を公募し、支援する。

[年度計画]

活性化研究費により支援した萌芽的研究の成果を検証し、選定基準等について必要な改善を行う。

[実施状況]

科学研究費補助金の採択に繋がる研究を支援する学内公募事業の活性化研究費について、平成17年度に採択した33件の研究課題のうち、平成18年度科学研究費補助金の採択は9件であった。引き続き科学研究費補助金採択に向けての戦略として位置付け、平成18年度は不採択であったが、数年以内に採択を目指す研究を助成の対象とした。

活性化研究費の学内公募事業を継続する。

[実施状況]

応募が158件あり、38件を採択し、総額38,800千円の助成を行った。

研究に必要な設備等の活用・整備に関する具体的方策

[中期計画]

* 学内プロジェクト研究等で必要となる大型共通機器を整備し、研究支援組織等に設置する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、研究体制との整合性を勘案しつつ、共同利用又は効率的利用から、大型機器の整備並びに保守管理の支援を行うとともに、利用の拡大を図る。

[実施状況]

ゲノム・プロテオーム関連機器をゲノム研究分野内に設置し、講習会、周辺機器の整備等を通じて全学利用を推進した。また、機器分析分野にて年間1万検体以上7500時間以上の使用頻度の高かったNMR装置を更新した。

知的財産の創出、取得、管理及び活用に関する具体的方策

[中期計画]

* 研究支援体制を強化し、知的財産の創出・保護・管理体制を整備する。

[年度計画]

知的財産マネジメントオフィスによる知的財産に関する説明会を継続開催し、教員個々の発明届けに関する相談・指導を随時実施する。

[実施状況]

知的財産セミナーを2回(6月28日、10月6日)、テーマを絞った知的財産セミナー(プレ遊Go)を9回(6月~2月の各月1回)、知的財産ミニセミナーを2回(8月29日、3月19日)開催し、延べ300名の参加者があった。その他に各学部への出前説明会を開催した。83件の発明届け及び著作権・成果有体物に関する相談・指導を行った。相談内容により弁理士を入れての知

財勉強会を4回開催した。

これまでに蓄積された知的財産の活用を目指すとともに、創出される成果の権利化も継続的に推進する。

[実施状況]

地元銀行との連携事業として「出前知的プラザ」、「技術相談・情報交換会」の開催を通じて研究成果の活用を図るとともに、企業等への個別訪問に努めた。また、本学及び他機関が開催する各種イベント（イノベーション・ジャパン、工学部フェア、テクノフロンティア）への出展を通じて研究成果の紹介に努めた。平成18年度における知的財産の活用状況は、特許実施許諾（譲渡含む）4件、特許出願補償金47件、登録補償金20件、実施補償金15件、特許料収入3,010千円である。

知的財産の創出・保護・管理体制の整備状況を点検し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

保有・出願中の特許の数が多くなり、また、出願案件の審査も順次行っていることから、特許を出願して特許権を取得するまでに、審査請求するのか否かや、拒絶査定された場合における判断が重要になってきた。このことから、審査請求・特許権の放棄に関する規則を定め、これに沿って審査請求、譲渡、放棄に係る審議を知的財産評価専門委員会に委ねることにした。

[中期計画]

* 大学における研究、共同研究、技術相談、教育相談等にかかる利益相反の明確化を図る。

[年度計画]

利益相反マネジメントガイドラインを作成し、学内に周知する。

[実施状況]

これまでの利益相反に関する随時審査（事前審査）及び定期審査（年1回の事後審査）の際の利益相反自己申告書及びヒアリングにおける事例、さらに、利益相反の専門家及び他機関との情報交換、利益相反に関するセミナー等からの有益な情報・示唆等の蓄積を踏まえて、10月に利益相反マネジメントガイドラインを作成した。各部局説明会を開催し、周知した。

研究活動の評価及び評価結果を質の向上につなげるための具体的方策

[中期計画]

* 研究成果の質的・量的評価基準を策定し、定期的な自己点検評価及び外部評価を実施する。

[年度計画]

教育職員個人評価実施に伴って報告される研究活動の実績値から、研究成果の質的・量的評価基準を適用し、その妥当性についても検証する。

[実施状況]

平成17年度に定めた質的評価指標及び基準「科学研究費補助金の採択率を質

的評価に係る指標とし、前年度比10%以上の採択率を努力目標とする基準を定める。各部局は、これを貢献度割合ガイドラインを加味した基準を併せて示す。」について、平成10～18年度の科学研究費補助金採択率の状況と定めた努力目標の達成状況を検証した。また、同年度に定めた量的評価指標及び基準「査読付き論文数、インパクトファクター、著書数及び知的財産（特許、実用新案等出願数）を量的評価に係る指標とし、量的評価基準を定める。」に係る量的評価基準について、平成17年度教育職員個人評価で報告された査読付き論文数、インパクトファクター、著書数及び知的財産（特許、実用新案等出願数）の活動実績値を集計・分析を行った。量的評価基準については、引き続き設定を目指すことにした。

[中期計画]

* 高い研究評価を受けた教員に対してインセンティブを与える。

[年度計画]

インセンティブ付与の実施計画に基づいて実施する。

[実施状況]

平成17年度に定めた「高い研究評価を受けた教育職員に対するインセンティブ付与として、賞与に反映させる。選択定年制における64、65歳時の俸給等支給額を100/100とする。大学として表彰を行い、名誉を授与する。

学外の各種学術賞に、優先的に推薦する。」に基づいて、の該当者として3名に100/100の俸給等支給額を支給することとし、の該当者として1名を本学創立記念日（6月1日）に表彰を行い、の該当者として1名を岐阜新聞大賞（学術部門）に推薦し、受賞となった。

全国共同研究、学内共同研究等に関する具体的方策

[中期計画]

* 研究支援体制を定期的に見直し、拡充整備を図る。

[年度計画]

遺伝子、タンパク質から動物、R I、大型機器による生命科学研究支援体制を強化し、研究情報や検体等の流通システムを整備して、大学、部局の枠を越えた共同研究を支援する。

[実施状況]

生命科学研究支援体制の強化として、新たにマイクロアレイをゲノム研究分野内に設置し、講習会及び周辺機器の整備等を通じて全学利用の推進、技術専門職員を配置することによる動物飼育作業受託サービスの確立、受託試験制度により学外の研究者の支援体制の確立、年報及び概要の発行及びメールマガジンによる研究情報の配信などに取り組んだ。これらの取組についてアンケート調査を過去の全利用者を実施し、着実な成果が表れていることを確認した。

全学の大型機器に関する設備計画をまとめ、支援体制の問題点と改善点を把握する。

[実施状況]

10年以上経過して更新が必要な機器等を含む設備計画に関するマスタープランを作成し、概算要求に取り組むとともに、学内措置により緊急度が高い NMR 装置を更新した。また、本学及び地域における生命科学の教育研究基盤拠点としての機能強化を目指し、2月26日に実施した外部評価での指摘等を踏まえて改善等を図っている。

総合情報メディアセンターの研究支援体制の問題点を把握し、改善・強化する。

[実施状況]

スーパーコンピュータの対費用効果を検討し、名古屋大学情報連携基盤センターのスーパーコンピュータの機関大口利用契約を結び、より高速で大容量の科学技術計算を可能とした。また、情報系センターにおける主たる研究支援が計算支援からネットワークと情報セキュリティ支援にシフトしつつあることの認識から、本年度に更新した学術計算機システムでその基盤となる機能を導入整備した。

学部・研究科・附置研究所等の研究実施体制等に関する特記事項

[中期計画]

* 社会の要請をとらえ、学術分野の整備、境界領域の開拓につながる研究実施体制等の充実を図る。

[年度計画]

21世紀COEプログラム「野生動物の生態と病態からみた環境評価」を継続・発展させるための研究実施体制の構築計画を策定する。

[実施状況]

「野生動物科学の教育研究拠点」として拠点形成計画を策定し、グローバルCOEプログラムに申請した。

3. その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況

地域社会等との連携・協力、社会サービス等に係る具体的方策

[中期計画]

* 一般社会人向け公開講座や高度職業人講座など生涯学習コースの充実を図る。

[年度計画]

一般社会人向け公開講座や高度職業人講座など生涯学習コースの開設に当って、それらの成果・効果の把握と問題点の改善に努め、内容を継続的に向上させる。

[実施状況]

一般社会人向け公開講座として、地域科学部公開講座「戦争と平和を考える」、工学部公開講座「工学部最前線」、生命科学総合研究支援センター公開講座「研究の成果がどのように生かされているか」、総合情報メディアセンター公開講座「子育て支援・家庭教育支援を考える」、応用生物学部附属岐阜フィールド科学教育研究センター公開講座「食と緑と命の学校」及び医学系研究科公開

講座「がん」をそれぞれ実施した。また、高度職業人講座として、教育学部の3科目の免許法認定公開講座、応用生物科学部の「獣医臨床セミナー」、「獣医細胞診セミナー」及び「食肉病理学セミナー」、生命科学総合研究支援センターの「大型精密機器高度利用公開セミナー」及び「嫌気性菌検査技術セミナー」、総合情報メディアセンターの「生涯学習・社会教育指導者養成セミナー」をそれぞれ実施するとともに、それらの開設に当っては、アンケート調査及び受講者の反応から成果・効果と問題点を把握した上で、開設時間、テーマの選択等に工夫を行った。

生涯学習コースの拡大を図る。

[実施状況]

平成17年度の多治見市との連携協定に基づいて、教育学部の3科目の授業を公開講座として多治見市学習館に配信する遠隔授業を新たに実施した。また、応用生物科学部附属岐阜フィールド科学教育研究センターでは、演習林を利用して地元小中学生を対象に森林散策、木工関係技術者を対象に林業体験実習を行った。さらに、経済産業省の「人材経営育成事業」に大阪大学が申請して採択された「医療マネジメントセミナー」に、本学医学系研究科・医学部がその一翼を担い、新規の共同企画として医療従事者のマネジメントセミナーを法律問題や、病院経営、技術、情報管理等をテーマに4回開催した。

[中期計画]

* 高校生を対象にした講座の開設や、小中学生対象の教育ボランティア派遣など地域教育への参画支援を進める。

[年度計画]

高校生を対象にした出前講義やオープンラボの開催に当って、それらの成果・効果の把握と問題点の改善に努め、内容を継続的に向上させる。

[実施状況]

県内外の高等学校への出前講義は、教育学部12件、地域科学部7件、医学系研究科・医学部5件、工学部49件、応用生物科学部29件のメニューから高校側が選択する方法で実施した。昨年度に比べて7件と微増ではあるが、平成17年度に実施した高校・大学連携事業の窓口一元化とその窓口を通じた広報活動によるものと考えられる。また、オープンラボでは、生命科学総合研究支援センターが高校生のための生命科学体験プログラムとして「ゲノムって何？」を8月9日及び10日に実施した(参加者19名)。また、中学生のための自然放射線実験講座「ラドンと遊ぼう」を8月11日に(参加者20名)、「先端科学ゆめ講座」を8月9日に(参加者29名)それぞれ地域の教育機関と協力・連携して開催した。

地域教育への参画支援の拡大を図る。

[実施状況]

教育学部では、岐阜市との連携により小中学校生を対象とした教育ボランティア派遣事業(4年生で教員志望者のうち、希望する者を派遣する事業)を実施

して来たが、この実績を踏まえて「教職インターン」制度として位置づけ、地域連携を拡大し、岐阜市、山根市、瑞穂市、本巣市、大垣市、海津市、美濃市、美濃加茂市及び北方町の公立小中学校（４７校）に１４８名を派遣した。

[中期計画]

* 地域自治体、研究機関、企業等との共同研究により連携を図るとともに、客員教授制度を導入する。

[年度計画]

客員教授制度の一層の活用及び改善を図り、その内容及び形態の多様化を進め、共同研究を拡大する。

[実施状況]

客員教授制度の活用状況は、教育学部の理科教育分野で教育実践客員教授１名、医学系研究科の臨床教育に係る客員臨床医学系教授制度により１２１名、工学部の専門導入教育等に係る客員教授４名、総合情報メディアセンターの開発研究に係る客員教授１名及び平成１８年度に設置したプロジェクト研究施設「金型創成技術研究センター」の教育研究指導に係る客員教授８名である。研究者受入による共同研究の実施状況は、１６件の共同研究に対して、２５名の研究者を受け入れたが、平成１７年度に比べ拡大には至らなかった。

[中期計画]

* 地域自治体や企業関係者等の非常勤講師による講義数を増やす。

[年度計画]

平成１７年度に引き続き、適切な教育分野や形態・内容について工夫し、自治体、企業等の実務者の非常勤講師の採用を継続的、持続的に計画する。

[実施状況]

地域社会に蓄えられた知的情報の活用の観点から、地域自治体や企業関係者等の非常勤講師の採用を推進した。平成１８年度の採用状況は、自治体から１５９名、企業から５７名及び法人等から３７８名である。平成１７年度に比べ企業からの採用者が２０名程度増加した。

[中期計画]

* 地域産業界や自治体に学生を派遣するインターンシップ事業を積極的に推進する。

[年度計画]

インターンシップ参加学生の教育的効果及び受入企業の評価を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

これまで工学部が実施してきた参加学生成果報告会を、大学開催として位置付けて１１月２９日に実施し、インターンシップ参加学生の成果発表及び受入企業の事例報告等を行い、教育的効果及び受入企業の評価を検証した。その結果として、参加学生からは、実際の現場における仕事に対する姿勢やそれぞれの

会社における制約等が、参加することにより、体験できたことが貴重な体験であり、有意義であったとの意見が多数あった。また、受入企業からは、職場の活性化につながり、こういう機会を今後も継続してほしいとの意見が聞かれた。なお、本年度は、160の受入企業に218名の学生が参加した。

[中期計画]

* 遠隔授業での公開講座の拡充を図る。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、遠隔授業での公開講座の拡充策を検討し、実施する。

[実施状況]

平成17年度の多治見市との連携協定に基づいて、教育学部の通常授業をメディアセンターのテレビ会議システムを利用して多治見市学習館に配信し、多治見市民の公開講座受講生としての履修を可能にする「授業公開講座」を本年度から3科目の授業を開設した。さらに、2種免許を1種免許にするための免許法認定公開講座開設の可能性を検討している。

[中期計画]

* 出張講義等講師派遣に関する情報の整理と窓口の一本化を行い、適切なサービス体制を整備する。

[年度計画]

高校・大学連携事業推進のための大学窓口業務一元化体制の成果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

出張講義等講師派遣に関する情報の整理と窓口の一元化を進め、適切なサービス体制の整備に努めた。その結果、平成17年度に実施した高校・大学連携事業の窓口一元化とその窓口を通じた広報活動によって、高等学校への出前講義は、教育学部12件、地域科学部7件、医学系研究科・医学部5件、工学部49件、応用生物科学部29件となり、昨年度に比べ7件と微増した。

産学官連携の推進に関する具体的方策

[中期計画]

* 研究支援体制（リエゾン機能等を含めた産官学融合センター）と学部との連携方針を明確にする。

[年度計画]

研究支援体制と学部との連携方針に基づいた体制の成果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

事務面の研究支援体制を強化するために、産学連携課の業務を見直し、新たに研究支援課を設置した。各部局担当者との連携による事務処理の流れは安定的に定着した。

[中期計画]

* 地域貢献支援体制と学部との連携を強化する。

[年度計画]

地域貢献支援のための「地域連携室」と学部が連携して計画的に活動を行う。

[実施状況]

地域科学部の産官学連携（岐阜県、岐阜市及びＪＴＢ）による交流型地域貢献教育研究事業「シニアサマーカレッジ」について、平成１９年度夏の開講に向けて事業内容を具体化した。また、平成１８年度経済産業省「医療経営人材育成事業：高度医療教育コンソーシアム（岐阜大学・大阪大学）による医療経営教育実証プロジェクト」の一環として「医療マネジメントセミナー」を医学部及び保健管理センターと連携して４回開催した。

[中期計画]

* 大学の研究情報を発信する体制を整備充実する。

[年度計画]

研究者情報等の情報提供者数を拡大する。

[実施状況]

ARIS-Gifu（教育研究活動情報システム）の入力データを各部局の自己点検等へ活用することを推進した結果、全教育職員数に対する登録者率が平成１７年度 71.6%から 81.7%と増加するとともに登録の中味（登録の量）が充実した。また、大学の研究情報を研究機関及び企業等に発信するための教員紹介冊子「さんかんがく」は、掲載者率が 77%で昨年度に比べ微増した。

[中期計画]

* 産学官の共同研究を推進する。

[年度計画]

コーディネート活動の推進を継続し、共同研究件数を拡大する。

[実施状況]

講演会・交流会（３回）及び工学部テクノフェア（２回）の開催を支援するとともに、その他協定金融機関（８行）や岐阜県、岐阜市、大垣市等との合同イベント、講演会、技術相談会等を支援し、産学官の交流の場の提供を積極的に進め、地域社会と大学研究者との橋渡しを推進した。共同研究の件数は、昨年度と横ばいであるが、契約金額は増加した。

地域の公私立大学等との連携・支援に関する具体的方策

[中期計画]

* 放送大学や県内の大学等との連携・協力関係を維持し、教育・研究連携を強化する。

[年度計画]

これまでの連携・協力関係の効果を検証し、必要な改善等を行うとともに、県内

の大学及び高専との教育・研究面での連携を多面的に展開する。

[実施状況]

県内の大学及び高専が連携して行う「国際ネットワーク大学コンソーシアム単位互換事業」において、79科目のうち本学は24科目を開講し、そのうち6科目のe-Learning授業を行った。本学提供科目への受講者は6科目に27名、他大学等提供科目への本学学生の受講者は4科目に4名であった。また、県内12の高等教育機関及び岐阜市間の「学官連携協定」に基づく「岐阜市ビジネススクール」に参加し、27テーマ中6つのテーマに講師を派遣した。その他、地域科学研究科においては岐阜経済大学経営学研究科との単位互換協定に基づいて1名の学生を派遣し受講させた。これらの本年度の取組に係る改善点として、国際ネットワーク大学コンソーシアム単位互換事業において他大学の学生が受講しやすい科目を開講科目にするとともに、参加大学等組織でカリキュラムコンテンツの開発に着手するなどの改善を行った。

留学生交流その他諸外国の大学等との教育研究上の交流に関する具体的方策

[中期計画]

* 海外との研究者、大学院生、学生の交流を支援する体制を強化する。

[年度計画]

受入体制の継続的改善を図る。

[実施状況]

日本語・日本文化を専門に勉強したい交換留学生の受け入れを推進するため、平成19年度から留学生センターを交換留学生の受け入れ部局とすることにした。

交流推進のためにサマースクールの運営体制について一層の整備を行なう。

[実施状況]

サマースクールの企画立案は、従来どおり留学生センターで実施するが、その審議については、留学生センター運営委員会の下にあった留学生交流推進委員会から、教学担当理事を委員長とする留学生交流委員会に移し、サマースクールを全学の事業と位置づけて、実施する体制を整えた。

帰国学生からの情報提供等を活用するなど、派遣留学生の説明会及び事前研修を一層充実する。

[実施状況]

派遣留学生のための説明会や研修をより充実させるためにパンフレットの作成を行い、交換留学希望者に対して「留学説明会」（6月21日、8月4日）を32名の参加者の下で実施した。また、サマースクール参加者に対しては4月に2回説明会を実施し、オーストラリアのグリフィス大学でのサマースクールに10名が参加した。また、交換留学希望者及びサマースクール参加者に対し、5月末?8月初旬まで週2回各2時間の英語研修を実施した他、異文化理解研修及び出発前オリエンテーションを実施した。サマースクール参加者には、帰国後に報告会を義務付けるとともに、その体験を報告書にまとめて貰い、次の研

修会や説明会に活用することにした。

各種の交流支援の効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

サマースクール終了時に参加者に対してアンケートを実施し、その結果を参考に、参加者から発言を求める形で「まとめの会」を開催して、効果を検証した。これらを「サマースクール報告書」として公表した。また、従来3週間コースに参加しているソウル産業大学より、次年度から4週間コースに延長してほしい旨申し出があり、検討している。

[中期計画]

* 学術交流協定大学との研究・教育連携を深める。

[年度計画]

協定大学との連携効果を検証し、必要な改善等を行い、研究・教育連携を継続・発展させる。

[実施状況]

各協定大学との交流状況調査を実施し、その結果を基に協定大学との連絡調整者会議を開催した。また、交流実績が伴わない大学に係る協定の見直しや交流の効果を向上させるための協定校への派遣、交流の実績に見込みが無い場合の協定期間満了をもつての更新の見送りなどの措置等を含め、問題点等の把握と改善を図った。

[中期計画]

* 全学及び学部レベルの国際交流協定の締結を一層拡充するとともに、学術交流協定大学との研究・教育連携を深め、共同研究や単位互換、交換授業等の充実を図る。

[年度計画]

薬学関連の欧米大学(UCSF等)との国際交流協定締結に向けた準備を進める。

[実施状況]

国際交流協定締結に向けた一歩としてUCSF薬学研究科長トーマスジェームス教授と国際共同研究に向けた準備を進めた。

学術交流協定大学との共同研究の取り組みを検証する。

[実施状況]

学術交流協定大学の8大学と8件の共同研究を実施するとともに、部局間学術交流協定においては、1大学と共同研究を実施した。

[中期計画]

* 国際的なシンポジウムの開催を支援する体制を整備する。

[年度計画]

開催経費等の助成制度に基づく国際シンポジウムの開催を拡充する。

[実施状況]

日本学術振興会の助成を得た第4回ホットワイヤーCVD(Cat-CVD)プロセスに関

する国際会議（10月4日～8日）、本学経費による第4回日本・ブラジル/地域・地球環境国際ワークショップ（10月26日）及び野生動物国際シンポジウム（9月25日～30日）を開催した。なお、平成17年度は、国際シンポジウム1件の開催であった。

平成17年度に引き続き、開催経費等の助成制度についての検討を具体化する。

[実施状況]

検討の結果、予算削減が進む中で制度として立ち上げ、財源を確保するまでに至らなかったが、国際的なシンポジウムを政策経費等で支援する枠組みを設けることにした。

教育研究活動に関連した国際貢献に関する具体的方策

[中期計画]

* 独立行政法人国際協力機構等との連携を深める。

[年度計画]

JICAからの依頼による受託研修員等の受入れを全学的な支援体制の下で推進する。

[実施状況]

東ティモール大学工学部教官1名を10月29日から12月14日まで研修員として受入れ、技術研修を実施した。また、同大学から工学研究科に2名の大学院生を受け入れた。その他に、岐阜県が受け入れの母体となるJICA受託研修員を、本学医学系研究科・医学部に9名受け入れた。これらは、全学的支援体制の国際交流委員会を主体に推進した。

[中期計画]

* 留学生の受け入れを強化する。

[年度計画]

留学生受入体制及び教育環境整備を検証し、必要な改善を行う。

[実施状況]

「日本語・日本文化」を学ぶことを希望する交換留学生の増加に合わせ、その受入先として留学生センターを平成19年度から交流協定大学の交換留学生の受入部局とすることにした。また、留学生受入体制を強化するため、留学生担当教職員を交流協定大学のユタ大学及びユタ州立大学のスタディーアブロードフェアに派遣し、留学生の受入及び派遣業務の充実を図った。

(2) 附属病院に関する実施状況

医療サービスの向上や経営の効率化に関する具体的方策

[中期計画]

* 医療の質と医療サービスの向上を促進するシステムを構築する。

[年度計画]

総合医療相談室を介した女性専科等の医療相談、在宅医療相談、心の相談、医療

福祉相談等を促進する。

[実施状況]

医療連携センター（医療福祉支援センター）に置く総合医療相談室において、女性専科等の医療相談、心の相談、看護相談、医療福祉相談に当たってきた。今年度の相談件数は、女性相談4件、心の相談41件、医療福祉相談1,567件、在宅医療相談173件であった。なお、相談体制を充実するためにメディカルソーシャルワーカー1名を増員した。

医療福祉支援センター等の機能を充実させる。

[実施状況]

平成19年1月に、岐阜県との委託業務契約に基づく難病医療連絡協議会の事務局をセンター内に置き、難病医療に関する連携の拠点、また、都道府県がん診療連携拠点病院の指定を受けたことから、医療福祉支援センターを「医療連携センター」に改組するとともに、同時期に設置した腫瘍センターの相談支援窓口機能及び同時期の高次画像診断センターの予約相談窓口機能をも医療連携センターに集中し充実させた。

電子カルテ関連システムの機能向上を図る。

[実施状況]

クリニカルパスを初めとし、電子カルテの機能向上と運用の効率化に向け努力をしてきた。特に、カルテ監査システム、外来化学療法と機能追加により、運用上の成果を見つつ、より高い機能向上を目指した。新たに院内がん登録システムを開発した。

クリニカルパスの導入から実運用を踏まえ、評価や診療プロセスの改善を図る。

[実施状況]

従来パス審査に時間を要していたが、審査方法の改善も含め適用率の向上を図り、診療工程の効率化を図ってきた。

それらにより、平均在院日数の短縮も図られ、パス適用率は、2月末現在で36.8%となり、適用患者数も1,030人程度まで利用できる状態になったが、更なる向上を目指している。

患者アンケートを継続的に行い結果を反映させる。

[実施状況]

継続実施している患者アンケート（待ち時間アンケートを含む）を11月下旬から12月にかけて実施した。アンケート調査において寄せられる要望については、回答を正面玄関の掲示板に掲示した。

診療科ごとにクリニカルパスの適応率を全入院患者の30%を目標に引き上げる。

[実施状況]

パス審査に時間を要していたが、審査方法の改善も含め適用率の向上を図り、診療工程の効率化を図ってきた。それらにより、平均在院日数の短縮が図られた。3月末現在で適応率は、36.8%である。

診療プロセスの最適化のために、バリエーション分析を実施し、クリニカルパスの改修に努める。

[実施状況]

クリニカルパス委員会での検討を行い、クリニカルパス適用率の向上、それによる診療の効率化を図ることを目指してきた、必ずしもバリエーション分析は十分ではないが、パスの精度向上を行ってきた。

岐阜県と協議し、難病医療専門員の配置を実現させる。

[実施状況]

医療連携センター（医療福祉支援センター）に平成18年7月付けで難病医療専門員として看護師を配置した。難病に関する相談件数は76件であった。

地域医師会等との病病・病診連携システムの安定運用を図る。

[実施状況]

岐阜市医師会と連携する「インターネット連携システム」への参加病院が非常に少ない状況であるが、本院として、岐阜市医師会の「インターネット連携システム」のソフトを導入したパソコンを1台設置し、対応を図った。

病院機能評価の認定を取得する。

[実施状況]

平成18年9月25日付けで、財団法人日本医療機能評価機構から、認定（Ver.5.0）を受けた。

[中期計画]

* 診療科並びに中央診療部門・診療支援部門の再編により医療サービスの向上を促進する。

[年度計画]

平成16・17年度に実施済みのため、平成18年度は計画なし。

[中期計画]

* 電子カルテなど医療行為関連情報の一元的電子管理により経営の効率化を促進する。

[年度計画]

コスト管理システムの精度の向上と運用に対する検証・見直しを図る。

[実施状況]

管理会計システム（HOMAS）について、ユーザ会・幹事会のWGを通し、データ分析精度の向上を図ってきた。また、新規に国立大学データベースセンターが稼動することになり、同センターの分析、管理会計システムと管理会計システム（HOMAS）の連携を図り、データ分析精度向上を目指している。

[中期計画]

* 病院長のリーダーシップの増強とその支援体制を確立する。

[年度計画]

平成16・17年度に実施済みのため、平成18年度は計画なし。

[中期計画]

* 電子カルテを地域医療機関と共有し、連携を図る。

[年度計画]

平成 17 年度に引き続き、遠隔画像診断等の連携に向けた体制を整備する。

[実施状況]

地域の病院・診療所との診療連携を確立するため高次画像診断センターを平成 19 年 1 月に立上げた。また、平成 18 年度厚生労働省補正予算がん診療連携拠点病院遠隔画像診断支援事業により、病理部の支援システムとしてバーチャルスライドカンファレンスシステムの導入を決定した。

良質な医療人養成の具体的方策

[中期計画]

* 研修医・実習生・研修生の研修目標並びに評価基準を明示する。

[年度計画]

平成 16・17 年度に実施済みのため、平成 18 年度は計画なし。

[中期計画]

* 倫理観に富んだ専門医療人養成システムを確立する。

[年度計画]

医療事故・過誤に関する法的理解・認識を高めることを目的とする関連情報の提供や弁護士による職員研修会を開催する。

[実施状況]

医療事故の裏側に潜む問題点の検証及び再発防止を図るため、院内で発生した医療事故をテーマとして、医療安全セミナー（参加 1158 名）、リスクマネージャー研修（116 名）、職種別研修（369 名）、医療安全特別講演会（518 名）を開催した。なお、医療事故・過誤に関する法的理解を高めるために医療安全セミナーとして開催した顧問弁護士による講演会には 217 名の参加があった。また、医療安全に関する情報を「医療安全トピックス」として随時発行し、院内に配布した。

[中期計画]

* 医師及びコメディカル職員の生涯教育体制を構築する。

[年度計画]

地域医療人の教育システムを構築する。

[実施状況]

医療福祉支援センターを医療連携センターに改組し、関連病院との連携を密にし、より地域医療に根ざした体制を構築した。また、岐阜県がん診療連携拠点病院の指定を受け、がん診療均てん化のための研修体制を整備した。

研究成果の診療への反映や先端的医療の導入のための具体的方策

[中期計画]

* 先端医療を遂行する適切な人員配備を推進するシステムを確立する。

[年度計画]

各診療科が有する臨床研究成果について、先端的医療の進捗状況の確認と必要な支援を行う。

[実施状況]

診療科別ヒアリングを行い、各診療科が有する臨床研究成果の把握、先端医療を実施するため必要な支援の要望を聴取し、16 課題 127 症例を支援した。

[中期計画]

* 研究成果の診療への反映や先端医療の導入を進める支援体制を確立する。

[年度計画]

先端的医療を推進するための予算支援体制を継続する。(画期的診療技術開発、取得の支援)

[実施状況]

診療科別ヒアリングを行い、先端的医療を実施するための要望を聴取し、病院収入の増加に繋がるものや、不採算でも他医療機関に先駆けて実施するなど対外的にも病院の実績をアピールできる分野などに高度先進医療開発経費(6 件 31,500 千円)、特色ある診療の開発・導入経費(4 件 18,850 千円)を配分した。

先進的医療を推進するための予算支援体制を継続する(平成19年度ロボット手術導入に向けて、セミナー参加等の操作管理能力の充実を図る。)。

[実施状況]

今後の先進的医療分野として注目されるロボット手術であるが、先駆けて導入した慶応大学が計画を中止するなど今後の課題も多く、安全面、採算面で全国的に実績が少なく、保険承認も当分見込めない状況であり、当面導入は難しい。従って、保険承認等状況変化に応じてスタッフの技術・情報収集のためのセミナーや研修会への派遣等の支援を行うことにした。

支援を行った先端的医療の研究成果、進捗状況を点検評価する。

[実施状況]

先進的医療を推進するために支援した事業について成果報告書を提出させ、支援の効果、現況、今後の課題等について点検評価を行った。

適切な医療従事者等の配置に関する具体的方策

[中期計画]

* 診療・教育、研究、経営等のバランスを考慮した医療従事者配備システムの構築を図る。

[年度計画]

引き続き、病院の稼働状況に対応した医療従事者の配置の見直しを図る。

[実施状況]

病院収入状況に照らし合わせ、視能訓練士の増員、言語聴覚士の新規の採用、医療情報システムを強化するため情報関係に精通者2名を選考採用、また、診療報酬請求事務の精通者の選考採用、医療ソーシャル・ワーカーの増員、手術部の効率的な運用のための人員配置、理学療法士の増員、医員の増員、歯科衛生士の増員等を行った。また、臨床工学技師及び治験担当の薬剤師（CRC）を任期付職員として採用した。

[中期計画]

* 公募制並びに人事交流を取り入れた流動的な医療従事者配備システムを確立する。

[年度計画]

医局人事にとられない病院長配下の医員採用を実施する。

[実施状況]

医局人事にとられない病院長直属の医員枠を設け、公募を行い、平成19年4月に1名の採用を決定した。

(3) 附属学校に関する実施状況

大学・学部との連携・協力の強化に関する具体的方策

[中期計画]

* 教員養成学部として特化した学部学生の実践的教育の推進に協力し、さらに連携を強化する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、1年次の教職トライアルを附属学校において実施し、さらに改善する。

[実施状況]

教職トライアルにおいて、教育学部の教員が学生を引率することにしたため、学生の参加状況についての共通理解を図ったり、指導の在り方を協議できるようになった。参加学生に対しては、授業や休み時間等において、子どもの観察だけに終始することなく、子どもに積極的に働きかけることを指導した。

平成17年度に引き続き、3年次の教職プラクティスを附属学校において実施し、さらに改善する。

[実施状況]

事前ガイダンスを実施し、教科指導に係る課題を個々の学生に与えることにより、実習までに教材研究を行なわせたり、授業実践の見通しを持たせたりすることができた。

事前・事後指導、実習反省会などに積極的に参加するなど、学部と一体となって学部学生の実践的教育の充実に積極的に関与する。

[実施状況]

実習生に対する指導内容について学部教員と検討し、教諭として求められる資質や能力について具体的な姿や内容を明確にして指導できた。さらに、実習を円滑に進められない実習生に対しては、学部と連携を図り対応等を協議するこ

とにより、適確な指導を行うことができた。

[中期計画]

* 学部教員と協同して先進的な情報教育、英語教育等を推進する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、学部教員と協同して、情報機器を各教科や日常的に活用できるようにする。さらに9年一貫教育の情報教育カリキュラムを検討する。

[実施状況]

学部教員からデジタルコンテンツ開発や情報モラル、個人情報保護等について指導を受けながら、情報機器を活用する教科の増加を図り、全11教科のうち8教科について情報機器を活用した。また、9年一貫情報教育カリキュラムに向けて、情報モラルに関わる指導内容に改善を加えながら行った。

平成17年度に引き続き、学部教員と協同して、9ヶ年のカリキュラムに基づいて英語教育を実施し、さらに改善を加える。

[実施状況]

学部教員と協同して小学校英語活動における評価の在り方について、児童の英語使用と学習心理的側面から授業に基づき実践的に改善を図っている。9ヶ年の題材配列を考え、それを基にして小中・大学の教員が相談をしながら実施している。その成果として、児童生徒に自己表現への意欲の高まりや達成感を感じさせることができた。

各教科において、学部教員と協同して、教材開発・授業改善のための新たな方針を検討し、随時実施する。

[実施状況]

各教科において、学部教員と協同して研究協議、共同研究等を実施している。特に理科において、学部から岐阜の環境に関わる素材の提供をうけ、授業に使用し、成果のあったものについては、理科教育学会において公表した。

学部教員と共同で行った教育活動の成果を公表する。

[実施状況]

理科では、小学校において星空観察会を学部教員と協同して行った。保護者の参観を認め、児童の意欲的な学習状況を理解していただくとともに、学校のホームページに学習の様子を掲載し、学習効果を広く公表した。図画工作では、ワークショップを開催し、和紙染め体験等を学生とともに行った。その成果を作品展示等により公表した。

学校運営の改善に関する具体的方策

[中期計画]

* 教育学部と一体的な学校運営を図るため、附属学校運営委員会を設置する。

[年度計画]

附属学校長は、学校運営を円滑に進めるために、附属学校職員会議での意見を踏まえながら附属学校運営委員会での論議を活発にし、大学・学部との連携を強化

する。

[実施状況]

「学部と附属学校の連携」を主な課題として附属学校運営委員会を3回開催し、実習の手引きの作成、教職プラクティス・教職トライアルの改善、中間研究会の実施、教職大学院等について検討し、学部と一体となった取組み等を確認した。

[中期計画]

* 附属学校長の役割を重視し、その人事と運営方針を明確化する。

[年度計画]

附属学校長の役割と任務について、大学・学部との関係、小学校及び中学校との関係など、さらに検討を加え明確にする。

[実施状況]

附属学校運営委員会において検討を行ってきた。学校の総括責任、小中学校の連携調整、大学と附属学校の連携調整、現場教育の反映など学校長の職務について検討し、引き続き検討していくこととした。また、選考方法について検討し、基本方針を策定した。

教職大学院の設置と関連して、附属学校長を実務家教員にもって当てることに伴い、学校長と附属学校の運営のあり方について検討する。

[実施状況]

附属学校運営委員会において、附属学校長の役割と任務についての検討に併せて検討を進めた。なお、教職大学院の設置と関連して、附属学校長を実務家教員をもって当てる構想から、改選となる附属学校長の任期を1年任期とすることにした。

[中期計画]

* 附属学校教員の小中一体的な運用を図る。

[年度計画]

小中教員の指導交流を進めるために、組織的・人事的交流の可能性と運用の仕方について検討する。

[実施状況]

岐阜県教育委員会との人事交流にともなう人的配置も含め、組織的・人事的交流、特に教科指導における交流について、附属学校運営委員会及び附属学校小中運営会議で引き続き検討を行う。

小中教員の指導交流を進めるために、内容的な側面から教科毎の特徴を踏まえた運用の仕方について検討する。

[実施状況]

小中合同教科部会開催に向けた中間研究会の事前打合せ（研究会の運営、司会進行、提案内容の確認等）を通して、小中一貫する教育理念の共有と発達段階における諸課題の共通理解を図ることができた。また、各領域、特に教科指導

に関わる小・中学校教員の連携の重要性を認識することができた。

附属学校の目標を達成するための入学者選抜の改善に関する具体的方策

[中期計画]

* 多様な教育課題に対応できる指導体制を可能にするため、抽選入学の基本を守りながら、入学者選抜方法を改善する。

[年度計画]

入学者選抜方法の改訂に伴う効果を入学者の追跡等によって検証し、また、通学方法と通学時間等の見直し等、選抜方法を継続的に点検し改善する。

[実施状況]

中学校の入学者選抜に当たっては、保護者及び生徒に本校の教育の理念・方針・使命や実情、学習環境等を出願の検討材料として捉え、出願手続きのための説明会の開催、生徒（中学校）の学校見学も行えるようにした。また、通学が児童生徒にとって過重な負担となっていないか、あるいは安全確保や所在確認が適正に行えるか、といった観点から募集対象校区の見直しを図り、小学校の募集対象校区については、通学の実態等から新たに3校区を除外した。

[中期計画]

* 県及び市の教育委員会の特別支援教育行政と連携して、特別支援教育の推進を図る。

[年度計画]

県教育委員会の推進する特別支援教育と関連して、特別支援学校の設置も視野に入れ、養護学級のあり方について検討する。

[実施状況]

岐阜県及び岐阜市の特別支援教育体制を踏まえ、「特別支援学級として望ましい教育課程の在り方」について 学年別の学級編成を生かした指導・支援の在り方を授業実践を通して検討した。通常学級の児童との交流及び共同学習の在り方を研究・実践した。「指導体制の在り方」について、通常学級の学級担任と特別支援学級の学級担任、相互の授業交流の方法やその成果・課題を検討した。「教員養成に資する機会の提供」について、教職のための障害児教育体験の場として、その実習・調査等の在り方を検討した。

公立学校との人事交流に対応した体系的な教職員研修に関する具体的方策

[中期計画]

* 附属学校教員の大学講義担当を目指し、教育実践研究を進める。

[年度計画]

教科教育法など実践的な授業内容においては、各教科の大学教員と連携をとり、効果的に講義に参加する。

[実施状況]

教科教育法（国語科、社会科、理科、美術教育、体育科）、教育心理学において附属学校教員が大学の講義を担当した。受講した学部学生数は延べ2200

名であった。

引き続き、学部教員と共同した実践研究を進める。

[実施状況]

家庭科では、ユニバーサルデザインの開発（必修教科）及び食と保育を融合させたカリキュラム開発（選択教科）、技術科では、授業分析及びコンピュータ制御、鋳造におけるカリキュラム開発、体育科では、球技における状況判断の在り方について、音楽科では、分析的に「聴く」ための観点について実践研究を進め、成果を上げている。

教育実践においての問題点等を整理し、解決に向けた取り組みを学部教員に提案し、問題解決に向けてその支援を求める。

[実施状況]

不登校傾向等の心理的問題や軽度発達障害を有する児童生徒に対する学習環境づくりや指導の在り方について、専門的な知識や技能を有する大学教員によるカウンセリングや判断を求めるとともに、当該児童生徒への指導・援助の在り方について助言を得た。

[中期計画]

* 大学との連携によるサテライト教育実習などの実践を推進する。

[年度計画]

教職トライアルでの遠隔講義による教育に積極的に関与して、教員養成に関わる教員の指導力の増進を図る。

[実施状況]

教職トライアルでの遠隔講義による授業として「教師論」を附属学校サテライトを用いて実施し、トライアルにかかわる学部教員の講義の中で、指導にあたった学校教員の指導のねらいや意図、子どもに対する配慮等を問答形式を踏まえて即時的に受講生に伝えることができた。

[中期計画]

* 岐阜県総合教育センターとの連携による教員研修などの実践を進める。

[年度計画]

岐阜県総合教育センターとの連携による教員研修を学部と協同して実施を継続すると共に、内容を点検し課題を提言していく。

[実施状況]

岐阜県総合教育センターとの連携内容は、附属学校の授業提供・研究会として4教科の授業を公開する「授業力向上講座」、7教科の授業を公開する「サポート研修事業」。総合教育センターにおける研修講座「日常における教育相談」及び「理科教育」の担当。教育研修課への実践事例の提供として、中堅教員指導力向上講座への授業ビデオの提供、教育研修課編集の実践事例集や教育コンテンツへの授業実践の提供、共同実践の学会での発表である。また、これらの取組を通しての課題として、参加者の実践課題や研修についてのニーズ等を、

事前に授業担当者に提供することが望ましいこと、実施する講座について、他の研修内容等との関連・系統を明確にすることが望ましいことなどを同センターに提言した。

[中期計画]

* 学校間連携（県内公立学校等）の強化による教育実践交流の実現を図る。

[年度計画]

教育研究発表会を通して他の学校との論議を深め、附属での実践研究内容を発展させるとともに、成果を共有することを目指す。また附属学校での成果を他の学校で応用する際の課題についても検討を始める。

[実施状況]

教育研究発表会を通して他の学校と成果を共有するため、岐阜県教育研究会、心身障害児教育研究会の研修会及び日本教育相談学会岐阜支部の事務局として実践研究の集約や本校の事例等を発信するとともに、三重県教育委員会主催の講座での実践発表、機関誌や年報への実践提供を行った。附属学校での成果を他の学校で応用する際には、教材や素材の地域差や養護学級の規模などによって工夫することが必要であった。

学校間連携の在り方を検討し、附属学校での教育研究発表会に加えて、地域での発表会等を通じて教育実践を公開し、さらに連携強化を進める。

[実施状況]

学校視察の積極的な受け入れ（８件、約１２０名）、研修会や講演会等の自主的な開催・参加を進めるとともに、小学校においては「教科研究協議会」を開催し、附属学校の授業提案（公開）及び岐阜県内外の実践者による文書提案により研究・実践の成果を県内・県外に広く公表するなどを行い、連携に取り組んだ。

・業務運営の改善及び効率化

1. 運営体制の改善に関する実施状況

全学的な経営戦略の確立に関する具体的方策

[中期計画]

* 学内情報の集積・分析方法を確立し、本学の位置付けをあらゆる面で常に把握する体制を構築し、経営戦略に反映させる。

[年度計画]

学内情報集積をさらに充実し、本学の位置付けを把握するとともに学部等の位置付けを把握する取り組みを行い、経営戦略の企画・立案体制を強化する。

[実施状況]

全国の国立大学等で本学の各学部と競合する学部の各種データを収集し、「学部分類における本学の位置付け」として纏め、各学部の全国的な位置付けを行った。「世界の大学ランキング」のデータにより本学の世界における現在位置を確認するとともに、これらのデータを役員懇談会及び学部長会に提出し、大学運営に活かした。

運営組織の効果的・機動的な運営に関する具体的方策

[中期計画]

* 運営組織（役員会、教育研究評議会、経営協議会）の審議事項を精選するとともに、報告事項の精選及び報告手段に工夫を行い、実質的な審議を促進する。

[年度計画]

運営組織（役員会、教育研究評議会、経営協議会）の審議事項を精選、報告事項の精選及び報告手段に工夫を行い、実質的な審議の促進を継続する。

[実施状況]

昨年に引き続き、実質的な審議を促進するため、審議及び報告事項の精選機関としての学長連絡会及び役員懇談会で各審議事項の精選を行った。なお、議案等整理のための学長連絡会をメール開催とし、余裕を持って議案に係る課題等の事前点検を行うことにした。また、教育研究評議会及び経営協議会に役員会議事録を提出し、これまでの議案に係る措置等を報告するようにした。

[中期計画]

* 主要な全学委員会の委員長に担当理事を充て、委員には事務職員等も加える等、委員会を通して全学的かつ専門的な観点から意思形成を図る。

[年度計画]

委員会を通して全学的かつ専門的な観点から意思決定及び合意形成を図ることを継続する。

[実施状況]

大学本部の各部を理事直轄とすることに伴い、全学委員会の担当理事を見直すとともに、3委員会（社会連携交流委員会、施設・財務委員会、環境保全委員会）を廃止した。さらに、広報委員会を理事直轄の広報企画室に編成替えを行い、円滑かつ

機動的な運営を図った。

また、国際交流委員会留学生交流専門委員会を留学生交流委員会として改組し、教学担当理事を委員長とした。

学部長等を中心とした機動的・戦略的な学部等運営に関する具体的方策

[中期計画]

* 副学部長を学部の規模等により配置し、学部長補佐体制を充実するほか、学部長、副学部長等で構成する学部運営会議を置き集团的なサポート体制と戦略的な運営を図る。

[年度計画]

学部長補佐体制及び学部運営会議等による戦略的な運営を進める。

[実施状況]

副学部長及び学部運営会議等の学部長補佐体制を維持しつつ、学部・研究科によっては、研究科長補佐の設置、委員会の下に専門WGの設置、委員会方式から専門的体制の室への改組等を行い、戦略的な運営を進めた。

[中期計画]

* 教授会を置き、広い意味での教学上の事項を審議する機関と位置づけ、議題の精選に努め、代議員制の導入も含め機動的な運営を行う。

[年度計画]

機動的な学部運営を進める。

[実施状況]

学部運営会議等を中心に教授会の議題を重要案件に絞り込むなど精選するとともに、学部によっては、委員会方式から専門的体制の室への改組、各種委員会における専決事項の拡大を図り、機動的な学部運営を進めた。

[中期計画]

* 各種委員会を置くなど適切な組織で学部運営に必要な業務を効率的に分担する。

[年度計画]

各種委員会等による効率的な学部運営を進める。

[実施状況]

副学部長を主要な委員会の委員長に充てて学部運営会議等との有機的連携を図るとともに、委員会に権限を持たせるなど機能の向上を図っている。また、学部によっては、その他各種委員会の専決事項の拡大を図ることで、効率的な学部運営を進めた。

[中期計画]

* 共同教育研究施設に施設の長と運営委員会を置き、施設運営を行う。

[年度計画]

運営委員会による効率的な施設運営を進める。

[実施状況]

運営委員会開催の定例化を図るとともに、持ち回り及び電子メールにより開催するなど、課題に臨機応変に対応することによって効率的な施設運営を進めた。また、担当理事及びセンター長が教育研究評議会に出席し、必要な事項を報告することにより大学組織間の連携を図っている。

教員・事務職員等による一体的な運営に関する具体的方策

[中期計画]

* 教員の業務運営への参画、事務職員等の大学運営の企画立案等への参画を推進する。

[年度計画]

教員の業務運営、事務職員等の大学運営に関わる企画立案等への参画の効果・成果を点検し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

教育職員と事務系職員で構成する「評価室」、「地域連携室」、「監査室」及び「施設マネジメント推進室」は、大学運営に関わる企画立案機能を有し、これまでにそれぞれ38回、8回、8回及び6回開催され、その結果の多くは年度計画の実績報告に結び付いた。また、「部局長・部長会」においても教育職員と事務系職員が共に大学運営に係る情報及び意見交換を毎月1回行っており、大学運営上の効果が大きい。

学外の有識者・専門家の登用に関する具体的方策

[中期計画]

* 経営協議会を始め、学部レベルでも外部有識者の意見を取り入れる体制を整えることを推進する。

[年度計画]

外部有識者の意見を取り入れる体制を進化させる。

[実施状況]

外部有識者の意見を取り入れる体制を進化させる取り組みとして、教育学部及び教養教育推進センターの外部評価を実施したほか、他大学と意見交換するための協議会・フォーラムの開催、高等学校との懇談会、OB会の活用等を行った。また、人事委員会では外部有識者として弁護士、臨床心理士、大学教授を委員として委嘱し、専門的意見を取り入れた。

[中期計画]

* 法務、労務など専門性の高いセクションに外部の専門家を非常勤として登用し整備する。

[年度計画]

引き続き、専門性の高いセクションに外部の専門家を非常勤として登用し、機能強化を進める。

[実施状況]

社会保険労務士との顧問契約を結び、労務・労災関係に係る個々の問題及び職員の苦情問題に係る適切な助言・指導に当たるための月1回の来学指導、さらに、所轄労働基準監督署との連絡・調整及び諸届出を必要に応じ依頼した。その他、「就職相談員」として専門家1名を、「病院長補佐(病院経営分析担当)」として公認会計士1名を委嘱し、専門的な業務を依頼した。また、学長特別顧問1名を委嘱し、大型研究連携プロジェクト立ち上げに係る対外的及び学内の情報収集、連絡調整等を依頼した。

内部監査機能の充実に関する具体的方策

[中期計画]

* 内部監査業務を行うために監査室を設け、業務と会計に関する学内的な監査とモニタリングの仕組みを構築する。

[年度計画]

監査結果を踏まえて、内部監査マニュアルの一層の充実を図り、それに基づいて監査を実施し、業務改善等を推進する。

[実施状況]

新たに就業関係監査マニュアル及び契約・納品検査体制等監査マニュアルを作成するとともに、個人情報管理状況監査、毒物及び劇物管理状況監査に係る自己点検表を作成した。本年度は、旅費監査、現金収納金監査、科学研究費補助金監査、就業関係監査、毒物及び劇物管理状況監査、個人情報管理状況監査及び契約・検収体制等監査を実施した。

国立大学間の自主的な連携・協力体制に関する具体的方策

[中期計画]

* 職員の採用、人事交流等、可能な限り他大学との連携・協力を図る。

[年度計画]

他大学との連携・協力の下に「東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験」の実施を継続するとともに、人事交流においても継続して実施する。

[実施状況]

平成16年度から実施している事務・技術系職員の採用のため、職員採用統一試験(東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験)を継続して行った。第1次試験を5月21日に実施し、合格発表を6月30日、第2次試験は各機関において面接等を実施した。本学は、この統一試験合格者の中から11名を採用した。人事交流としては、本学からの出向者が9機関延べ22名、本学への受入れが2機関延べ2名であり、計画的な人事交流により幅広い人材の育成を図っている。なお、交流期間は原則3年としている。

全学的視点からの戦略的な学内資源配分に関する具体的方策

[中期計画]

* 学内の資源が基本的に大学全体の共有資産であることの認識を図り、全学的視点で

長期的な視野に立った資源配分を行う。

[年度計画]

これまでの配分実績から戦略的な資源配分効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

戦略的な資源配分として政策経費等を措置し、それによる事業の進捗状況について、学長・理事と部局長との中期計画及び予算ヒアリングによって中間評価を行った。この結果から、政策経費として事業費を措置する段階において、その事業に係る効果を表す指標を明確にしておくこととした。

また、経常経費の節約に努め、期中においてこの節約分を財源として、老朽化の著しい教育設備の更新費に当てた。

[中期計画]

* 人件費、物件費の効率的運用を図り、教育研究費を確保する。

[年度計画]

平成 17 年度に引き続き、人件費、物件費の効率的運用のための評価指標・基準について検討し、評価を実施する。

[実施状況]

人件費については、総人件費改革の実行計画を踏まえて平成 21 年度までに概ね 4 % (485 百万円) の削減とし、物件費については、効率化係数 1 % 減の全体予算の中で、教育研究基盤経費を前年比 1 % 減程度にとどめることを指標・基準とした。さらに、学長・理事と部局長との間で行った中期計画及び予算に関わるヒアリングにおいて、部局としての中期計画の遂行状況のみならず、これらの指標・基準に基づく人件費・物件費の効果的運用状況を確認・評価するとともに、役員懇談会において大学全体の状況について確認・評価等を行った。

教育研究費としての必要額を算定する。

[実施状況]

各部局における平成 16 年度及び平成 17 年度の教員 1 人当の教育研究経費を算定し、その結果を踏まえて、効率化係数 1 % 減の全体予算の中で、教育研究基盤経費を前年比 1 % 減程度にとどめることを役員懇談会で確認した。

2 . 教育研究組織の見直しに関する目標

教育研究組織の編成・見直しのシステムに関する具体的方策

[中期計画]

* 社会的要請とその変化を分析・評価し、戦略的に企画するシステムを構築し、教育研究組織の編成・見直しを行う。

[年度計画]

社会的要請とその変化を分析・評価し、教育研究組織の点検・見直しを行う。

[実施状況]

地域における医療体制の確保という社会的課題に抜本的に対応するため、地域

医学研究者の育成及び地域医療を担う医師の養成に留まらず、地域医療を組織的に確立することを目的とする「地域医療医学センター」を医学系研究科・医学部に設置する準備を進め、平成19年度早々に設置することにした。

[中期計画]

* 組織評価システムを構築し、評価結果を教育研究組織の編成・見直しに反映させる。

[年度計画]

引き続き、組織評価システムによる各部局の自己点検評価を実施する。

[実施状況]

組織評価システムに基づいて、評価室の示すワークシートによって各部局は平成18年度計画事項の実施状況について自己点検評価を行った。19年度早々に部局の自己点検評価結果を検証し、組織(部局)評価に反映させるとともに、大学としての自己点検評価を行うことにしている。

教育研究組織の見直しの方向性

[中期計画]

* 次の観点に立ち、見直しを進める。

(1) 広い視野と知的好奇心を持ち、進歩する学問に対応できるよう、高度な専門教育を受けた学生を育て、社会の要請に応える。(2) 社会人に学習の場を提供する。(3) 国際的なネットワークを構築し、国際的に開かれた大学とする。

[年度計画]

岐阜薬科大学等との連携により、医療創薬科学に関する教育研究拠点として連合大学院構想を推進する。

[実施状況]

本学を設置大学(基幹大学)とし、岐阜薬科大学を参加大学とする博士後期課程(3年)のみの岐阜大学大学院連合創薬医療情報研究科の設置計画書を6月30日に、同補正計画書を10月6日に文部科学省に提出し、11月30日付けで、設置を可とする回答を得た。また、平成19年度概算要求も認められ、平成19年4月の開設に向けて準備が整った。本研究科は、これまでの設置形態を超えて我が国初の国立大学と公立大学の連携により設置するものである。県教育委員会等との連携の下に教職大学院の設置に向けて準備する。

[実施状況]

本学と岐阜県教育委員会との間で、教職大学院設置ワーキンググループを立ち上げ、教職大学院の平成20年度設置に向けて準備を進めた。

応用生物科学研究科(修士課程)設置構想を立案する。

[実施状況]

応用生物科学部の学年進行の完成に伴い、農学研究科を改組し、平成20年度に新たに応用生物科学研究科を設置する構想をとりまとめ、文部科学省への説明を進めた。

工学部(夜間主コース)改組・転換計画を推進する。

[実施状況]

工学部夜間主コースの募集を停止し、大学院の社会人教育を充実させるため、工学研究科（博士前期課程）の各専攻に社会人のための社会人プログラムコースを設けることが平成19年度概算要求で認められた。

3. 人事の適正化に関する目標

中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理に関する具体的方策

[中期計画]

* 定員制度に代えて、中期計画の認可に基づいて、全学で管理・配置する配置職員数の制度を設ける。

[年度計画]

配置職員数制度・ポイント制度の運用による効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

役員会における教育職員の採用、昇任等に当たっての承認件数は、平成17年度30件、18年度63件となった。この承認申請の中には、部局の総ポイントの枠内で従来の教育研究分野のみならず学科の壁を越えて必要分野の強化を図る人事の申請があり、これらをポイント制の効果と見ることができる。

* 総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。

[年度計画]

- (1) 事務組織の見直しを行い、組織のスリム化を図る。
 - (2) 事務の簡素化・効率化を図り、配置人員の見直しを行う。
 - (3) 業務の合理化を進め、定年退職者の補充を抑制するなど、人員削減を図る。
- 平成18年度においては、以上の措置により、概ね0.8%の人件費削減を図る。

[実施状況]

- (1) ・病院事務部を、4課体制から管理課と調達課を一課に統合した3課体制とした。
 - ・学務部長に教務課長を兼務させ、組織のスリム化を図った。
 - ・大学運営の基本となる新たな運営組織に関する規則作りに着手し、本規則を平成19年4月1日に制定して、同年10月1日から施行する運びとなった。これは、理事及び部局長の権限と責任を明確にし、迅速かつ的確な判断による運営を実現するため、それに必要な根拠規定を整備し直したものである。これにより、役員及び部局長の権限と責任が明確になり、下部組織が順次整備されることに対応して、組織のスリム化が進むことになる。
- (2) ・平成17年度から、教育職員人事を定員管理から定数に縛られないポイント制に改め、部局の裁量で職種別人事等を行えることとした。また、部局の裁量によりポイント削減を図った場合には、その6割を物件費として配分することとした。

・総人件費改革を踏まえた平成22年度までの人件費削減方針案（「人件費削減に関する基本的考え方」）により、事務系職員を、平成22年度までの間に、定年退職者のおよそ半数程度を不補充とする人件費削減方針を策定した。これを踏まえ、事務の合理化のための業務改善について検討するワーキンググループを立ち上げることにした。

（3）・本年度から事務局長制を廃止し、本部の各部を理事直結型にして指揮命令系統の一元化を図った。

・平成17年度に策定した「事務の合理化・効率化に関する検討事項」に基づき、その実施及び達成状況を総点検した。さらに、配置人員の見直しを行い、評価部門に増員するなどの措置を講じることにした。

・総人件費改革を踏まえた平成22年度までの人件費削減方針案（「人件費削減に関する基本的考え方」）に基づき、学長裁量経費の中に、プール財源を新たに確保することとし、この財源を新たな組織の設置、既存組織の充実のために弾力的・効果的に使えるよう、その必要性を役員会で判断の上、措置できる仕組みを設けた。

平成18年度は、地域手当を新たに設けたことによる影響があったが、事務の定年退職者の補充を抑制するなどにより、約0.8%（92百万円）を削減した。

任期制・公募制の導入など教員の流動性向上に関する具体的方策

[中期計画]

* 任期法に基づく任期制度を可能な分野において導入する。

[年度計画]

可能な分野において任期制度を導入する。

[実施状況]

大学院医学系研究科にプロジェクト型研究分野を新たに立ち上げ、任期付き助手ポストを導入した。これにより、全学の任期付きポストは、助教授ポスト3、助手ポスト7となった。

[中期計画]

* 全教員を対象に、評価に基づく関門制度を導入する。

[年度計画]

関門制度を取り入れた教育職員個人評価を推進する。

[実施状況]

教育職員723名の対象者全員から平成17年度に係る「貢献度実績・自己評価表」が提出され、これに基づいて教育職員個人評価を実施した。併せて活動実績値分布表を作成し、部局長・部長会に提示するとともに、各教育職員に配布し平成18年度の貢献度目標設定に活用することにした。なお、6年間の貢献度実績・自己評価表を基に総合評価を行うことにしている。また、関門制度は、総合評価結果に基づいて適用することになっている。

[中期計画]

* 広く人材を求める観点と人事の透明性の観点から選考基準を明示し、国内外に公募する。

[年度計画]

教員採用に当たっては、選考基準を明示し、国内外に公募する。

[実施状況]

岐阜大学職員採用規則第5条第3項の規定する「教育職員の選考に際して、国内外に公募するとともに、選考に教授会等構成員の外に専門家等の参加や意見を求めるなど、常に国際的レベルあるいは国内最高レベルということ意識し、閉鎖的な選考にならないように配慮するよう努めなければならない。」により、平成18年度は、教育学部9件、医学系研究科・医学部9件、工学部18件、応用生物科学部3件、総合情報メディアセンター1件の計40件について、関係諸機関への郵送、ホームページへの掲載、独立行政法人科学技術振興機構の研究者人材データベースへの登録・掲載等により公募した。また、選考に当たっては、同規則第7条～11条に定める各職種毎の採用基準により行った。

人事評価システムの整備・活用に関する具体的方策

[中期計画]

* 職種毎に個人評価方法（基準）を策定し、評価を行い、活動の活性化を図る。教員については、教育活動、研究活動、管理運営、社会活動などの観点から、定期的に評価する。

[年度計画]

教育職員個人評価を実施する。

[実施状況]

教育職員723名の対象者全員から平成17年度に係る「貢献度実績・自己評価表」が提出され、これに基づいて教育職員個人評価を実施した。併せて活動実績値分布表を作成し、部局長・部長会に提示するとともに、各教育職員に配布し平成18年度の貢献度目標設定に活用することにした。なお、6年間の貢献度実績・自己評価表を基に総合評価を行うことにしている。また、関門制度は、総合評価結果に基づいて適用することになっている。

事務・技術・医療系職員に対して、業績評価と能力評価の2つの側面から人事評価を実施する。

[実施状況]

事務・技術・医療系職員713名に対して業務の成果による評価(業績評価)と発揮した能力の評価(能力評価)の2つの側面から評価する人事評価を実施した。なお、これらの能力・業績評価の結果を計算表に基づく評価点によって機械的に処遇へ反映させるのではなく、現時点では処遇を検討する参考資料として活用することになっている。

柔軟で多様な人事制度の構築に関する具体的方策

[中期計画]

- * 政策的な全学的事項等に職員配置を可能とする制度を構築する。

[年度計画]

政策的な全学的事項等に職員配置を可能とする制度を構築する。

[実施状況]

ポイント制度（人件費管理）を基本とした配置職員数制度の中で、全学的・戦略的事項に対して職員配置を行い、平成19年4月設置の連合創薬医療情報研究科に関わる2つの助教授ポストを教授ポストに切り替える措置を新たに実施した。

[中期計画]

- * 公共団体及び民間等との人事交流または任期付採用など流動性を高める人事制度を追求する。

[年度計画]

事務・技術・医療系部門における公共団体及び民間等との人事交流又は任期付採用を促進する。

[実施状況]

平成17年度に引き続き、消費税関連業務、資金計画及びその運用業務、メインバンクとの調整業務、支出関連業務のため、財務部に(株)十六銀行から在籍出向職員1名の受入れを継続した。

平成17年度に引き続き、研究推進・連携の伴う民間等との人事交流を推進する。

[実施状況]

平成17年度に引き続き、(株)十六銀行との研究推進のための連携に関する協定(平成16年7月締結)に基づいて、人事交流を行い、地域科学部及び教育学部学生を対象に開講する「産業政策(マーケティング論)」の講義担当講師1名を受入れ、地域科学部教員1名を「中部三県景気予測プロジェクト」事業の代表者として派遣した。

十六銀行との包括協定に基づき、人材をコーディネーターとして受入れる。

[実施状況]

産官学融合センターの「知財プロジェクト推進室」に(株)十六銀行からコーディネーターとして1名を受入れ、学外ニーズと学内シーズのマッチングを目的に技術相談・情報交換会の開催、出前知財プラザを開催した。

外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策

[中期計画]

- * 国際化を推進するため、外国人教員の採用を推進する。

[年度計画]

国際化を推進するため、外国人教員の採用を推進し、その効果を検証する。

[実施状況]

教育研究等で優れた実績・業績があれば、国籍に関係なく採用する方針で広く公募を行っている。外国人教員の在籍状況の推移は下記のとおりである。効果としては、国際的な研究環境づくりと情報交流が推進できたことが上げられ、学生アンケート等でも好評であった。

平成16年度は、教授1、助教授5、講師3、助手4、計13名。平成17年度は、教授1、助教授7、講師1、助手4、計13名。平成18年度は、教授1、助教授7、講師1、助手3、計12名である。

[中期計画]

* 男女共同参画を推進し、女性教員の積極的に採用する。

[年度計画]

男女共同参画計画の推進に向け検討する。

[実施状況]

本学における次世代育成支援のための行動計画として「学内託児施設の整備」を目標に掲げ、同施設の設置及び運営等について役員会で検討し、大学直営で平成20年度に設置することを決定した。なお、女性教員採用に当たっては、教育・研究・診療上で優れた実績・業績があれば、性別に関係なく採用する方針の下で広く公募を行っている。女性教員の在籍状況の推移は次のとおりである。平成16年度は、教授22、助教授22、講師9、助手35、計88名(女性教員の比率: 11.8%)。平成17年度は、教授22、助教授27、講師8、助手33、計90名(女性教員の比率: 11.7%)。平成18年度は、教授23、助教授26、講師9、助手34、計92名(女性教員の比率: 11.9%)である。

[中期計画]

* 法令等の基準を充たすよう、身体障害者の採用を推進する。

[年度計画]

法令の基準を充たすよう、身体障害者の採用の方策等(学内への理解と協力について周知・啓発及びハローワーク等を積極的に利用)により、障害者雇用を推進する。

[実施状況]

障害者雇用の必要性の周知及び障害者の把握のため通知文書を学内に配付した。また、岐阜公共職業安定所が実施する障害者就職説明会に積極的に参加し、本学への就職説明を行った。平成18年度は、4月及び11月に2名ずつそれぞれ採用し、平成16年度に作成した雇入れ計画書の18年度目標を達成できた。

事務職員等の採用・養成・人事交流に関する具体的方策

[中期計画]

* 他大学の連携・協力の下での共通的試験等を行い、策定する人事方針の下で採用す

る。

[年度計画]

東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験を活用し、人事方針に基づいて採用する。

[実施状況]

平成16年度から実施している事務・技術系職員の採用のための職員採用統一試験（東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験）を継続して行った。第1次試験を5月21日に実施し、合格発表を6月30日、第2次試験は各機関において面接等を実施した。本学は、この統一試験合格者の中から11名を採用した。

[中期計画]

* 職種に応じた資格取得を推進する。

[年度計画]

業務運営に必要な資格取得（衛生管理者、各種作業主任者、エネルギー管理士等）を推進する。

[実施状況]

衛生管理者及び作業主任者等を職員から選任するため、これらの資格取得に向けて受講・受験に必要な経費を負担するなどを行い、積極的に推進した。その結果、平成18年度に資格を取得した者は、衛生管理者10名、エネルギー管理士2名である。

[中期計画]

* 専門性を高める上で人事交流を推進する。

[年度計画]

専門性を高めるための人事交流を推進する。

[実施状況]

人事交流の状況は、本学からの出向者が9機関延べ22名、本学への受入れが2機関延べ2名であり、計画的な人事交流により幅広い人材の育成を図っている。なお、交流期間は原則3年としている。

[中期計画]

* SD（スタッフディベロップメント）を推進する。

[年度計画]

職員基礎研修及びキャリアアップのための研修を推進する。

[実施状況]

東海地区の国立大学法人等に新規採用後の勤務経験が1年以上2年未満の者に対し、業務遂行上の基礎知識及び能力を養成するために実施される職員基礎研修を、本学から12名の職員が受講した。また、キャリアアップのための研修として下記のとおり実施・派遣し、職員の資質の向上を図った。

学内研修として、職員高度専門研修を附属学校教員3名、看護部3名、技術職員1名が受講、語学研修(異文化理解・国際コミュニケーション研修)を1名受講、職員研修(放送大学受講)を延べ46名受講、人事評価者研修を課長級職員25名受講、看護部人事評価者研修を看護師長級以上の医療系職員50名受講。学外研修として、情報システム統一研修を延べ11名受講、国公立大学病院医療技術関係職員研修を2名受講、国立大学法人等事務情報化データベース説明会を2名受講、国立大学法人等目的別研修(マネジメント研修)4名受講。

4. 事務等の効率化・合理化に関する目標

事務組織の機能・編成の見直しに関する具体的方策

[中期計画]

* 教員と事務職員が一体となって法人経営、管理運営等が効果的に機能する組織を編成する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、教員と事務職員が一体となって法人経営、管理運営等が効果的に機能する組織の柔軟な編成を進める。

[実施状況]

教員と事務職員が一体となって法人経営及び管理運営等を効果的に推進するための組織として設置している「評価室」、「監査室」、「地域連携室」及び「施設マネジメント推進室」に加え、担当理事を室長とする「広報企画室」を新たに設置した。さらに、環境に配慮した立案・計画を行うため、環境に精通した者から成る「環境対策室」を設置し、「環境報告書2006」を取りまとめた。

[中期計画]

* 学部事務を含め全学の共通的な事務を一元的、又は集中的に処理することを目指した組織を編成する。

[年度計画]

学部事務を含め全学の共通的な事務を一元的、又は集中的に処理することを目指した効率的な事務組織の編成を進める。

[実施状況]

科学研究費補助金等の獲得に向けて、事務支援体制を強化するため、学術情報部に研究支援課を新たに設置し、科学研究費補助金等の事務をより集中的に処理することを目指した。また、平成19年度における新人事給与システムの導入・移行のために、新たにプロジェクト型事務組織「新人事・給与システム導入プロジェクトチーム」を編成し、人事給与事務に関して一元的、又は集中的に処理することを目指したシステムの構築を進めている。

平成17年度に資産管理業務が施設管理部に移行したことに伴い、資産管理及び維持修繕の一体的な取り組みを推進する。

[実施状況]

資産の維持修繕業務と修繕等に伴う資産の増減を含む管理業務を一体的に取り

組むことができ、迅速・詳細な資産管理業務が可能となった。

[中期計画]

* 企画立案機能を事務組織内に取り入れる。

[年度計画]

本部事務の各部に企画部と連携する経営企画部門を設け、専門性を生かした企画立案機能を強化する。

[実施状況]

効率的かつ戦略的法人経営・運営を推進するため、理事直轄の事務組織の部を配置し、各部には企画担当の課長補佐又は企画担当係等を置き、部内連携のもとに、専門性を生かした企画立案機能の強化を進めた。

[中期計画]

* 情報処理部門の集中化を図る。

[年度計画]

AIMS-Gifu(教育支援システム)の運用管理体制を具体化するためのワーキンググループを大学教育委員会に設置する。

[実施状況]

大学教育委員会の下にAIMS-Gifuワーキンググループを設置し、運用管理体制の具体化を検討するとともに、利活用を推進するための研修会を6回実施した。この結果、利用科目数が、平成17年度の271科目から本年度の599科目に増加した。

業務のアウトソーシング等に関する具体的方策

[中期計画]

* 定型的で専門的技術を必要とする業務及び専門的知識を必要としない単純な業務等をコスト意識の観点から効率化並びに合理化を見定めた外部委託を図る。

[年度計画]

各種サーバの管理やネットワークの管理など、昼夜・休業日を問わず専門的技術を必要とする業務については、外部委託を基本とする運営体制を検討する。

[実施状況]

各部署で管理運用している業務用サーバの設置状況を踏まえ、総合情報メディアセンターに業務用サーバ専用の電子計算機室を設置し、各部署の業務用サーバを移設集中管理する運用体制を整備した。今後は、集中運用体制を基本に、専門的技術を必要とする業務の外部委託について検討することにした。

[中期計画]

* 事務処理の標準化と専決処理の拡大等、事務処理の簡素化及び迅速化を図る。

[年度計画]

事務処理の簡素化及び迅速化を進める。

[実施状況]

平成 17 年度に策定した「事務の合理化・効率化に関する検討事項」115 件について、その実施を推進し、3 月 29 日開催の役員懇談会においてその状況（実施済 95 件、検討中 14 件、未実施 6 件）及び実施済み事項に係る成果・効果等を確認した。引き続き、実施済み事項に係る成果・効果等を確認しつつ、検討中及び未実施事項の検討を進めることにした。

複数大学による共同業務処理に関する具体的方策

[中期計画]

* 共同処理可能な業務を検討し、その実現に努める。

[年度計画]

平成 17 年度に引き続き、複数大学による共同処理可能な業務について検討を進める。

[実施状況]

県内の国立高等専門学校機構（岐阜工業高等専門学校）とコピー用紙（PPC 用紙）の共同調達を行うことにした。

・財務内容の改善

1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

科学研究費補助金、受託研究、奨学寄附金等外部資金増加に関する具体的方策

[中期計画]

* ナショナルプロジェクト等の大型研究予算や各種研究助成に関する情報収集と提供を行う体制を整備する。

[年度計画]

岐阜大学の全国的な位置付けデータ及びこれまでの採択状況を分析し、組織的かつ戦略的に推進する取り組みを行う。

[実施状況]

文部科学省の産学連携等実施状況調査の集計結果により、本学の産学連携等実績の全国的な位置付けとこれまでの採択状況を分析した。これを踏まえて、「競争的資金獲得に向けて」と題して東京農工大の取組状況等を交えた講演会を12月13日に開催（参加者約70名）するとともに、9月から10月の間に科学研究費補助金説明会を学部毎に実施（参加者総計453名）した。

[中期計画]

* 研究助成等の申請や報告書作成に必要な事務手続きを支援する体制、また奨学寄附金や受託研究費などの外部資金の円滑な導入・拡大業務等を行う体制の整備を進める。科学研究費の応募率・採択率を高め、奨学寄附金、受託研究を増加させる。

[年度計画]

科学研究費、奨学寄附金及び受託研究費の獲得に向けた支援体制の効果を検証し、増加に繋がる効果的な改善策を検討し、実施する。

[実施状況]

科学研究費及び受託研究費獲得に向けた支援体制の効果を検証した。その結果、各種研究資金応募に関する支援を随時にきめ細かく行うことにより、採択件数増加に繋がっていることが伺えた。このことから、コーディネーターを中心とする支援体制により、若手教員の科学研究費補助金申請書作成支援、JSTシーズ発掘試験応募支援（34件）、その他競争的研究資金応募に関する支援を随時行った。

[中期計画]

* 寄附講座の増加を積極的に図る。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、各部局において研究連携している企業等と寄附講座の可能性について検討する。

[実施状況]

各学部において寄附講座の可能性について検討を行った。岐阜県の地域医師不足問題に関連して、本学に地域医療医学センターを新たに設置し、センターの1部門を寄附研究部門（講座）とすることが岐阜県との間で内定した。今後、

県議会、総務省の許可の上、平成19年8月頃発足の予定である。

[中期計画]

- * 研究支援体制の充実を図り、学内知的財産の現状把握（発掘）と特許化の支援を行うとともに、リエゾン機能及び企画・立案機能を強化・充実させる。

[年度計画]

リエゾン機能及び企画・立案機能の強化・充実の状況と効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

リエゾン機能及び企画・立案機能の強化・充実の状況と効果を検証するため、リエゾンオフィスの産学連携コーディネーターから活動報告を毎月提出させ、産官学融合センター連絡調整会議で検証し、産学連携コーディネーターの専門分野を踏まえて、担当の見直し等を行った。

[中期計画]

- * 自治体・社会団体等との連携を強化し、協力体制の具体化を図る。

[年度計画]

自治体・社会団体等との連携・協力状況を把握し、さらに充実を図るとともに、各自治体との包括協定を締結する。

[実施状況]

岐阜県、県内の市町村及び商工会議所の43団体を対象に本学との連携・協力状況と本学に対する認識及び要望に関するアンケート調査を実施した。その結果を踏まえて、地域連携室で充実策を検討することにした。なお、新たな自治体との包括協定の締結には至らなかった。

平成17年度に引き続き、岐阜県教育委員会、岐阜市教育委員会等との懇談会を年に1回以上実施し、教育研究に関する情報交換を行う。また学校現場における課題に即した教員養成を実施するため、大垣市、瑞穂市、本巣市、北方町、山県市、海津市、美濃市教育委員会と連携協力に関する協定を締結し、教育実習、教員研修などに関して連携を深める。

[実施状況]

岐阜県教育委員会、岐阜市、大垣市、瑞穂市、本巣市、北方町、山県市、海津市、美濃市及び高山市の各教育委員会との懇談会を開催し、教育研究に関する情報交換を行った。学校現場における課題に即した教員養成を実施するため各教育委員会との連携協力に関する協定を締結することとし、本年度は、高山市立小学校・中学校の教職員に対する資質向上研修等の実施を含め、相互の機能を活用し、連携して教育研究の一層の活性化に寄与することを目的とした「岐阜大学教育学部と高山市教育委員会との連携協力に関する協定書」を締結（11月28日）するとともに、岐阜市教育委員会とは連携協定に関する協定を更新した。

本学教育学部教授が岐阜県教育長に就任した。

収入を伴う事業の実施に関する具体的方策

[中期計画]

* 収入を伴う事業に対する享受者の満足度を追求するとともに、利用料金等の適正化に努める。

[年度計画]

収入を伴う事業について、利用者の満足度の把握に努め、必要な改善等を行う。

[実施状況]

公開講座受講者に対してアンケートを実施し、満足度を調査してテーマの設定や開催時期等の検討に活かした。動物病院治療及び農場生産物売払について利用者に対しアンケートを実施し、その結果に基づいて動物病院は清潔度を高める措置を行い、フィールドセンターでは農場生産物販売システムを改善した。生命科学総合研究支援センターでは、利用料、希望導入機器に関する個別の意見聴取の実施と受託試験に関するアンケートを過去の全利用者に対して実施し、その結果に基づいてシークエンス受託サービスの料金改訂の実施、機器の導入の検討などを行った。

各種の施設利用料金等を民間レベルに見直し適正化に努める。

[実施状況]

各種の施設利用料金等について民間レベルとの比較を行うため、不動産鑑定士に市中の公共施設及び大学施設の実態調査を含めた査定を依頼した。その調査結果を分析検討し、施設の貸付料金の改定を行うこととした。また、構内道路等の維持管理を行うため、入構料金の改定を行うこととした。これらは平成19年度から実施する。

2. 経費の抑制に関する目標

管理的経費の抑制に関する具体的方策

[中期計画]

* 事務連絡文書・会議資料等のオンライン（ペーパーレス）化を徹底する。

[年度計画]

事務連絡文書・会議資料等のオンライン（ペーパーレス）化を徹底する。

[実施状況]

事務連絡文書及び会議通知は電子メールを基本とし、会議資料についても電子メールによる事前配布、パソコン、プロジェクター等による閲覧を進めペーパーレス化を図った。オンライン化を推進するため、電子化された文書類を一元的に管理し、部局を超えた共有化が可能な基幹ストレージシステムを、新学術計算機システム更新により導入した。また、AIMS-Gifu のコミュニティ機能を活用して会議資料等を掲載することにより、ペーパーレス化を推進した。

[中期計画]

* 電子会議の導入は、まず教育研究評議会・全学委員会レベルから試行的な取り組みを始め、経理事務のオンライン化を進める。

[年度計画]

教育研究評議会・全学委員会レベルから電子会議を実施する。

[実施状況]

教育研究評議会、経営協議会及び部局長・部長会においては、AIMS-Gifu(教育支援システム)を活用して会議資料を事前に掲載し、会議もパソコンを利用して進める電子会議化を昨年度から実施した。本年度においては、全学委員会等の電子会議化を進めるために、プロジェクター及び液晶ディスプレイを会議室に設置した。

経理事務のオンライン化を一層進める。

[実施状況]

教育情報支援システムの中の学生管理システム及び授業料免除管理システムと学納金管理システムとの連携を図ることにより、作業時間の短縮ができるようシステムの構築を行った。

[中期計画]

*アウトソーシングを含め、事務・管理業務の合理化、効率化を積極的に進め、事務組織のあり方などと併せて、人件費を抑制する。

[年度計画]

平成17年度の検討結果を基に、事務・管理業務の合理化、効率化を進め、人件費を抑制する。

[実施状況]

平成17年度に策定した「事務の合理化・効率化に関する検討事項」115件について、その実施を推進し、3月29日開催の役員懇談会においてその状況(実施済95件、検討中14件、未実施6件)及び実施済み事項に係る成果・効果等を確認した。引き続き、実施済み事項に係る成果・効果等を確認しつつ、検討中及び未実施事項の検討を進めることにした。また、事務組織については、病院事務部を4課体制から管理課と調達課を一課に統合した3課体制にするとともに、学務部長に教務課長を兼務させ、組織のスリム化を図った。なお、事務系職員を、平成22年度までの間に、定年退職者のおよそ半数程度を不補充とする人件費削減方針を策定した。これを踏まえ、合理化を行うこととした。

[中期計画]

*教員、技官及び非常勤講師の適正な配置を行う等の人員配置の効率的運用を進める。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、教員、技術系職員及び非常勤講師の適正な配置を行う等の人員配置の効率的運用について検討する。

[実施状況]

技術系職員の配置を見直し効率的運用を図るため、医学系研究科・医学部に配置の技術系職員を集中化し、技術室を設置した。技術室は、医学系研究科・医学部の共通研究室の維持管理及び労働安全衛生法に係る実験系研究室の安全管

理業務等に当たることにした。

3. 資産の運用管理の改善に関する目標

資産の効率的・効果的運用を図るための具体的方策

[中期計画]

* 施設マネジメントの執行体制を確立し、施設・設備等の学内での有効活用に努める。

[年度計画]

平成 17 年度に実施した施設・設備の活用状況の把握から、必要な措置を講じ、有効活用に努める。

[実施状況]

セミナー室としての稼働率が低い全学共通教育講義棟セミナー室等（約 120 m²）について、他用途（研修室）に改修し転用を図った。

[中期計画]

* 適正な利用料金を設定し、施設や設備・物品の外部者利用を進める。そのため、学外者に施設利用について広報するとともに、利用申請手続きの簡素化を図り、知的資産とワンセットで施設活用を進めるために市民及び地域の研究団体との恒常的フォーラムを開催する（会費徴収）など、諸施策を具体化する施設活用推進室（仮称）の設置を平成 19 年度までに検討する。

[年度計画]

施設活用推進室（仮称）設置の検討を進める。

[実施状況]

施設マネジメント推進室において、施設活用推進室（仮称）に求められる役割と既存組織の中でそれに代わる役割分担の状況等について検討を進めた。

ホームページを利用し、学外者に課外活動施設利用を進める。

[実施状況]

教育活動及び学生の課外活動に支障のない範囲で体育施設の利用を進めた。平成 18 年度は、学外の 6 団体によって体育施設が利用された。

[中期計画]

* 駐車場、公開講座、寄宿舍、その他について、その利用（受講）条件を常に見直し、料金の適正化を図る。

[年度計画]

駐車場、公開講座、寄宿舍、その他について、その利用（受講）条件及び料金の見直しを継続的に行う。

[実施状況]

各種の施設利用料金等について民間レベルとの比較を行うため、不動産鑑定士に市中の公共施設及び大学施設の実態調査を含めた査定を依頼した。その調査結果を分析検討し、施設の貸付料金の改定を行うこととした。また、構内道路等の維持管理を行うため、入構料金の改定を行うこととした。これらは平成 1

9年度から実施する。

[中期計画]

* 学術図書・教材出版事業、教材販売事業、研究成果の付加的果実の販売等を行うための外部団体組織（財団）の設置について平成19年度までに検討する。

[年度計画]

外部団体組織（財団）の設置について、検討を進める。

[実施状況]

公益法人改革で財団法人がどう変わるかについて、論点を整理して、外部団体（財団）の設置に向けてこれまで検討してきた。公益法人改革として成立した公益法人制度改革関連3法案の本格施行及び公益認定等委員会による公益性の認定開始が平成20年12月頃であり、移行完了が平成25年11月の見通しとされている。さらに、財団法人に係る新制度は、民法の改正内容や税制調査会による新税制の提案など具体的な内容が更に明らかになるのはもっと先とされている。このような社会情勢を踏まえ、外部団体（財団）の設置の可否について平成19年度中に結論を下すことにした。

[中期計画]

* 同窓会の一本化を検討し、同窓会を通じた企業・自治体等との連携を強める。

[年度計画]

同窓会の一体化について、検討を進める。

[実施状況]

全学的な統一同窓会を目指し、10月14日に「岐阜大学全学同窓会連合会（仮称）設立準備会設置に向けての検討会」を開催した。各学部同窓会長等の出席を得て、同窓会の一本化に向けた前向きな検討を行った。平成19年度も引き続き検討会を開催することになっている。

[中期計画]

* 環境に考慮した資産の運用を図る。

[年度計画]

省資源、省エネルギー、リサイクル材料の活用等を推進する。

[実施状況]

省資源に向けて、ペーパーレス化を進めるとともに両面コピーを推奨した。さらに、毎月古紙回収日を定め分別回収を行った。省エネルギーに向けては、毎月1日を省エネの日として啓発活動を行い、各部局で光熱水量の節減に向けた取り組みを行った。さらに、光熱水料等削減に向けての実施状況調査、待機電力の調査、学内LANを利用したエアコン管理システム導入などにより省エネルギーを推進した。リサイクル材料の活用に向けて、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づく毎年度方針を定めて公表し、環境に配慮した物品の調達を行っている。なお、（財）省エネルギーセ

ンターによるビル省エネルギー診断（本部地区・病院地区）を受け、資料を得たので、活用することとした。

平成17年度に引き続き、教育学部淡水魚研究施設等の有効活用について検討する。

[実施状況]

淡水魚研究施設等の用途変更を行い、本年度設置した「金型創成技術研究センター」の建物として移設し、有効活用することにした。なお、建物移設後の用地については、保育所設置場所として計画を進めることにした。

平成17年度に引き続き、教育学部博物館の効果的運用を図るため、コンテンツのデジタル化を進める。

[実施状況]

博物館所蔵文書のうち、中山道河渡宿「村木家文書目録」詳細目録をデジタル化した。

- . 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
- 1. 評価の充実に関する目標

自己点検・評価の改善に関する具体的方策

[中期計画]

* 評価基準を作成し、外部者を加えた全学的な評価機関を設置し評価を行う。

[年度計画]

組織評価システムによる自己点検評価を実施する。

[実施状況]

組織評価システムに基づいて、各部局は平成 18 年度計画事項の実施状況について、評価室の示すワークシートによって自己点検評価を行った。19 年度早々に部局の自己点検評価結果を検証し、大学の自己点検評価として「平成 18 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」を作成することとしている。加えて、平成 19 年度に認証評価を受審するため、「自己評価書」作成に向けて点検評価を進めた。

[中期計画]

* 評価基準及び評価結果を公表する。

[年度計画]

評価基準及び評価結果の公表を公表方針に基づいて実施する。

[実施状況]

平成 16 年度に策定した公表方針「自己点検評価結果等の公表方法について」に基づき、教育学部、医学系研究科・医学部及び教養教育推進センターの自己点検評価報告書、教育学部及び教養教育推進センター外部評価報告書をそれぞれ大学 H P 「岐阜大学における点検・評価」に掲載し、公表した。また、「平成 17 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」及び「同評価結果」も大学 H P 「業務に関する情報」にそれぞれ掲載し、公表した。

評価結果を大学運営の改善に活用するための具体的方策

[中期計画]

* 評価結果に基づいたその改善策を明確にし、実施する。

[年度計画]

組織評価システムに従って、自己点検評価を実施し、評価結果を改善に反映させる。

[実施状況]

組織評価システムに基づいて行った平成 17 年度計画に対する各部局の自己点検評価結果について、評価室でその評価結果を検証するとともに組織評価基準に基づいて実施状況の評価を行った。さらに、この結果を部局等の取組に反映させるため、部局長・部長会で報告するとともに学内 H P に掲載し、公表した。

[中期計画]

* 評価結果を経費等の配分に反映させる。

[年度計画]

組織評価システムに従って、自己点検評価を実施し、評価結果を経費等の配分に反映させる。

[実施状況]

各部局から11月末に提出された18年度計画の達成状況点検ワークシートに基づく自己点検評価の中間報告を受け、それを資料として「中期計画に向けた取組と平成19年度予算に係るヒアリング」を行い、経費に反映させる取組みを行った。なお、各部局の自己点検評価の最終報告は、「岐阜大学における組織評価の実施方針」に基づいて3年毎に実施する組織評価の資料とすることになっている。

2. 情報公開等の推進に関する目標

大学情報の積極的な公開・提供及び広報に関する具体的方策

[中期計画]

* 各種報告書、パンフレット、ホームページ等を利用した広報体制を整備充実する。

[年度計画]

各種報告書、パンフレット、ホームページ等を利用した広報体制の整備充実を進めるとともに、その効果を検証し、必要な改善等を行う。

[実施状況]

大学情報を積極的に公開・提供するために、学部・センター案内（入学案内、概要等）及び広報誌の定期発行を継続するとともに、個別の特色ある取組を紹介する広報用パンフレット、教育研究業績年報、自己評価報告書及び外部評価報告書等の発行を随時行った。その効果をオープンキャンパスの参加人数、高校からの見学者数、企業訪問での反応、ホームページアクセス数及びアンケート調査などで検証した。これらからホームページによる情報提供が効果的であるとの結果を得たので、平成19年度から大学ホームページをリニューアルすることとした。また、各部局においては、ホームページの充実、恒常的な更新のための体制の整備を行った。本学における広報を組織的・戦略的に推進するため、担当理事の下に広報企画室を設置した。

[中期計画]

* 大学のホームページに大学の教育目標、理念や大学の特色を掲載し、社会の要請に応える。

[年度計画]

大学のホームページに大学の教育目標、理念や大学の特色を掲載するとともに、メール等による外部の意見や要望の受付方法及び窓口を明らかにし、社会の要請の把握と要請に応える努力を行う。

[実施状況]

本学の理念と目標、憲章及び基本戦略を6月1日に公表し、ホームページに掲

載した。社会からの意見を取り入れるシステム（フォームメール）を導入し、平成19年度から稼働することとした。

[中期計画]

* ホームページの内容を大学、学部、研究室レベルで常に更新する体制を整える。

[年度計画]

ホームページの内容を大学、学部、研究室レベルで常に更新する体制整備に努める。

[実施状況]

大学のホームページの更新機能としてコンテンツマネジメントシステムを導入し、担当部課によって更新できる体制を整備した。各部局では、項目の系統化と担当窓口設定（教育学部）、情報管理室の設置（医学部）、更新手続きの明確化（応用生物科学部）など、常時更新できる体制を整備した。

[中期計画]

* ホームページに公開している「教育研究者情報」の内容の充実と定期的更新に努める。

[年度計画]

ARIS-Gifu（教育研究活動情報システム）を利用し公開する、「教育研究者情報」の内容を継続的に充実する。

[実施状況]

「教育研究者情報」を充実するため、個人入力を基本とする ARIS-Gifu（教育研究活動情報システム）への入力を代行するなどによって入力率の向上に努めた。その結果、全教育職員数に対する登録者率が平成17年度の71.6%から81.7%と増加するとともに登録の中味（登録の量）が充実した。また、「教育研究者情報」として公開するに当たっては、社会からの問い合わせに対応するため、教員各自の判断でメールアドレス、電話・FAX 番号等が公開できるようにシステム変更を行った。

[中期計画]

* 社会に向けて大学をアピールする「岐阜大学NEWS」を発行する。

[年度計画]

「岐阜大学NEWS」の発行を継続する。

[実施状況]

社会に向けて大学をアピールするため、最新の大学情報を「岐阜大学NEWS」として、朝日新聞に5月、12月、1月の3回、中日新聞に4月、7月、10月の3回掲載した。

[中期計画]

* 全学的に目標を共有するための対話の場として、「キャンパスミ－ティング」を定

期的に開催する。

[年度計画]

目標を幅広く共有するための対話の場として、「キャンパスミーティング」や懇談会の開催を継続する。

[実施状況]

目標を幅広く共有するための対話の場として、「キャンパスミーティング」を2回開催した。1回目は7月26日に『認証評価と中期目標期間終了時暫定評価に向けた「岐阜大学評価システム」の点検』をテーマに開催した(参加者130名)。2回目は1月10日に「人件費削減方針について」をテーマに開催した(参加者339名)。また、「現場で開くキャンパスミーティング」として、役員と学部教授会メンバーとの懇談会を開催(教育学部 10/18、地域科学部 11/15、医学部 12/20、工学部 1/17、応用生物科学部 2/21)し、学部固有の問題や全学的な問題について意見交換を行った。

・その他業務運営に関する重要事項

1. 施設設備の整備等に関する目標

施設等の整備に関する具体的方策

[中期計画]

* 施設を戦略的視点及び長期的使用の観点から、施設環境、教育研究活動及びそれらの活性度等を点検評価し、教育研究環境の改善（スペース配分の見直し等）と多様な財源による整備を推進する。

[年度計画]

学内施設の有効活用、及び総合研究棟の共用スペースの活用状況データを学内に公開する。

[実施状況]

総合研究棟のオープンラボ（共用スペース）の活用状況データを学内HPに掲載し、公開した。なお、その他の学内施設として、講義室、実験室及び研究室等の全室を対象に利用調査を12月～2月にかけて実施し、その結果について集計・分析中である。その結果については、今後公開し、有効活用を進めることにした。

ファイナンスリースによる施設整備事業を継続する。

[実施状況]

割賦購入による応用生物科学部動物病院手術室の施設整備事業を継続した。

[中期計画]

* 「国立大学等施設整備緊急5か年計画」で進められている緊急的な整備（医学部・附属病院関連事業）を継続推進する。

[年度計画]

医学部・附属病院の移転整備事業の一環として以下の事業を実施する。

・（柳戸）医系図書館を完成させる。

[実施状況]

（柳戸）医系図書館（鉄筋コンクリート造3階建・延床面積2,032㎡）の工事請負契約を7月に締結し、平成19年2月に完成した。予定通り平成19年度から供用を開始することにした。

加納地区（附属小学校）校舎改修を完成させる。

[実施状況]

加納地区（附属小学校）校舎改修（老朽改修・耐震補強）の工事請負契約を6月に締結し、平成19年2月に完成した。

アスベスト対策事業を実施する。

[実施状況]

小学校及び司町地区の建物についてアスベスト対策事業（吹き付けアスベスト等の撤去）の工事請負契約を6月に締結し、11月に完了した。

[中期計画]

* 現在整備中の P F I 事業（（柳戸）総合研究棟施設整備事業）の確実な推進を図る。

[年度計画]

P F I 事業として平成 1 5 年度に契約した（柳戸）総合研究棟施設整備事業（平成 1 5 ~ 2 9 年度）について、維持管理を行う。

[実施状況]

維持管理業務について、日常・随時モニタリング及び毎月と半期毎の定期モニタリングを実施し、適切な維持管理状況であることを確認した。

施設等の有効活用及び維持管理に関する具体的方策

[中期計画]

* 施設の長期活用と有効活用を図るため、共用化、安全性と緊急性、機能の維持と持続的向上を課題として、適切な維持・保全、管理・運用に努める。

[年度計画]

新耐震基準に適合しない施設で、3 階建かつ 1,000 m²以上の施設の耐震診断を行う。

[実施状況]

3 階建かつ 1,000 m²以上の施設に限定せず、日常的に学生等の利用がある施設については、新耐震基準による耐震診断を実施した。診断結果から、耐震性の劣る建物が全施設の約 2 % があることが示された。そのため、この状況と今後より詳細な診断・耐震補強を実施することを学内 H P に公表した。

建物の予防保全として防水改修、及び電気・機械設備関連における部品取替等の保守業務を行う。

[実施状況]

施設・設備の長期活用を図るため、建物の予防保全としての防水改修及び設備の安全性と機能の維持のための電気・機械設備関連の改修についてそれぞれ年間業務計画を立て実施した。

電気災害防止及び安定した電力確保のため、電力インフラの点検・修理を行い、防災設備、電話交換機設備、特高・高圧電力監視等の維持・管理・保全業務を行う。

[実施状況]

設備の長期活用とその安全性・機能維持に不可欠な電気災害防止と安定電力確保のため、電力インフラ、防災及び電話交換機設備の点検・修理、特高・高圧電力監視等の維持・管理・保全業務についてそれぞれ年間業務計画を立て実施した。

給排水設備、空調設備、昇降機設備、医療ガス設備等の維持・管理・保全業務を行う。

[実施状況]

設備の長期活用を図り、安全性と機能の維持のため、給排水設備、昇降機設備、医療ガス設備等の維持・管理・保全業務について年間業務計画を立て、実施した。

2. 安全管理に関する目標

労働安全衛生法等を踏まえた安全管理・事故防止に関する具体的方策

[中期計画]

* 毒・劇物等の管理、放射線等の取扱いと管理、実験廃棄物の保管と処理、実験系排水の管理等に関する体制と施設の改善充実を図る。

[年度計画]

毒・劇物等の管理の一環として、化学物質の購入量、廃棄量、在庫量の調査をP R T R法に則り行う。

[実施状況]

化学物質の購入量、廃棄量及び在庫量の調査をP R T R法（「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善の促進に関する法律」）に則って行い、指定化学物質について排出量及び移動量を届け出た。使用薬品登録を推進して、薬品（化学物質）の管理業務を適正かつ迅速に遂行し、併せてP R T R法に対処するための「薬品管理支援システム」について、取扱説明会を5回開催した。その結果、使用薬品の登録率は80%となった（平成17年度は41%）。また、不用となった薬品を調査し、その結果をHPに掲載する等を行い、再利用を図った。

全学一元化したP C B物質の集中管理を行う。

[実施状況]

廃水処理施設内P C B置場に一元管理し、安全確保を図った。

平成17年6月の放射線障害防止関係法令改正に伴い、放射性同位元素、X線装置等の管理の見直しを行う。

[実施状況]

放射線障害防止関係法令改正により、表示付放射性同位元素装備機器（表示付ガスクロマトグラフ用E C D）が許可制から届出制になったことに伴い、医学部附属病院及び生命科学総合研究支援センターの放射線障害予防規程の一部改正及び流域圏科学研究センター放射線障害防止規程の廃止等の見直しを行った。

有機・無機廃液及びその他廃液・有害固形物の処理を定期的に行う。

[実施状況]

廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき有機・無機廃液及びその他廃液・有害固定物について学内で処理するもの（無機系廃液）と外部委託して処理するものに分類し、無機 年7回、有機 年5回、その他廃液・有害固形物 年2回の処理を行った。

平成17年度に引き続き、実験排水の手引書及び実験廃液等の分別貯留ポスターを配布する。

[実施状況]

実験系排水の管理の一環として全学に実験排水の手引書を配布し、啓発に努めた。また、実験廃液等の分別貯留の手引書を配布し、啓発に努めた。

実験排水の手引書及び実験廃液等の分別貯留ポスターを配布し、啓発に努める。

[実施状況]

実験排水の手引書を学内HPに掲載するとともに、新入生ガイダンス及び新任教育職員研修において手引書を配布し周知を行った。

構内一般排水、実験排水の水質分析を実施する。

[実施状況]

下水道法に基づく「水質の測定義務に関する事務取扱要領」の規定により、全学実験排水の水質分析（6月及び2月の年2回）及び下水道放流に伴う分析を毎月実施した。さらに、学内措置として重金属排水の分析を毎週実施した。

[中期計画]

*安全管理マニュアルを策定し、安全教育を推進する。

[年度計画]

人獣共通感染症に関わる病原体に関する、安全取り扱いマニュアルを整備する。

[実施状況]

プリオンの安全な取り扱い方法、実験室バイオセーフティーマニュアル、ウィルスの取り扱い方法、可燃性物質・爆発物質・有害物質・放射性物質の取り扱い方法及び高圧ガス容器用バルブの取り扱い方法を内容とする人獣感染防御研究センター危機管理総合マニュアルを整備した。

安全衛生管理マニュアルの見直し等を行う。

[実施状況]

安全衛生管理マニュアルについて事業場安全衛生委員会で点検を行い、現段階では見直しの必要が無いことを確認した。

放射性同位元素管理室2施設の運営を強化し、安全管理、教育訓練を推進する。

[実施状況]

生命科学総合研究支援センターのRI柳戸施設及びRI医学施設において教育訓練を実施した。教育訓練は、柳戸施設利用者に対して19回（受講者207名）、医学施設利用者に対して15回（受講者115名）それぞれ実施した。「岐阜大学職員安全衛生管理規則」に準拠し、使用機器の定期自主検査等のモニタリングにより適正な労働環境の確保に努める。

[実施状況]

使用機器のモニタリング実施を徹底させるとともに、電気設備機器の「たこ足配線」について点検調査を行い、改善を図った。

安全教育を推進する。

[実施状況]

教職員及び学生に対して、安全確保と安全管理に必要な知識を周知させるとともに、事故のない環境改善のために、「安全衛生教育」として衛生管理者の任務と職場巡視、ドラフトチャンバー定期自主検査、安全衛生教育と改正労働安全衛生法、化学系実験室の現状と作業環境測定をテーマに講習会を2回実施した（参加者149名）。

学生等の安全確保等に関する具体的方策

[中期計画]

* 防災並びに災害時の危機管理体制を整備する。

[年度計画]

平成17年度に引き続き、災害時におけるライフライン等の確保について計画・検討する。

[実施状況]

発電機用燃料の確保及び電気・ガスの確保について、エネルギー事業者と検討を進めた。

学生関係危機管理マニュアルに基づき、災害・事件・事故・事象にかかる対策行動マニュアルを整備する。

[実施状況]

学生関係危機管理マニュアルに基づき、学務部及び学部毎の行動マニュアルを整備した。

[中期計画]

* 危機管理マニュアルを策定し、訓練等を推進する。

[年度計画]

危機管理総合マニュアルに基づく各種の訓練を行う。

[実施状況]

危機管理総合マニュアルの下に防災マニュアルを作成し、これに基づいて6回の消防訓練（附属病院夜間消防訓練7/13、応用生物科学部消防訓練8/21、国際交流会館防火訓練11/8、柳戸地区消防訓練11/22、附属病院消防訓練11/30、黒野寮消防訓練12/13）を行った。また、9月11日に「巨大地震は必ずくるー岐阜大学はどうなるかー」と題して、防災週間記念講演会を実施した。

[中期計画]

* 環境保全活動と安全教育を推進する。

[年度計画]

新入生に対し、実験系廃液について廃水処理施設の処理状況を見学させ、廃液の分別の必要性等を指導する。

[実施状況]

修学上の必要性の判断から、廃液を出す実験系学科等の新入学生を対象に「実験系廃液処理見学会」を5回開催（工学部171名、応用生物科学部31名参加）し、廃液の分別の必要性等を指導した。

[中期計画]

* 情報セキュリティを強化する。

[年度計画]

平成17年度より開始された情報セキュリティ最高責任者（CISO）と情報戦略体制推進プロジェクトチームによる情報セキュリティの向上と、これによる情報戦略の推進をさらに推し進めるとともに、セキュリティ確保に要する人的・経済的コストとその効果を費用対効果として明確にし、本質的かつ有効な情報セキュリティ対策を実施する。

[実施状況]

基幹ファイルサーバの導入及び電子計算機室への入退室管理システムを設置し、個人情報ファイルの安全な管理が行える基盤を整備するとともに、個人情報の取り扱いに関する課題を整理し、個人情報取扱に関するQ & AをAIMS-Gifuに掲載した。また、増え続ける迷惑メールへの対策を実施し、迷惑メールの大幅な削減を図った。また、教育・研究・医療・事務などの学内業務において、適切かつできるだけ容易に個人情報を取り扱えるよう教育研修会を開催した。

[中期計画]

* 大規模災害に対する備えを確立する。

[年度計画]

危機管理総合マニュアルに基づいて、様々な事象に伴う危機対応を確立する。

[実施状況]

個々の事象における各部局での危機管理マニュアルを策定した。

[中期計画]

* 開かれた大学に求められる防犯体制対応の施設を整備するために施設の利用者認識システムを確立する。

[年度計画]

柳戸団地（医学部・同附属病院地区を除く）の施設入退館管理システムのハード面の整備を2ヶ年計画で行う。

[実施状況]

本部棟、図書館及び総合情報メディアセンターに施設入退室管理設備を導入し、防犯体制を整備した。

．予算（人件費の見積を含む。）、収支計画及び資金計画

1．予 算

（単位：百万円）

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算 - 予算) |
|---------------------|--------|--------|------------------|
| 収 入 | | | |
| 運営費交付金 | 14,162 | 14,749 | 587 |
| 施設整備費補助金 | 1,194 | 1,194 | 0 |
| 補助金等収入 | 73 | 110 | 37 |
| 国立大学財務・経営センター施設費交付金 | 38 | 38 | 0 |
| 自己収入 | 15,418 | 18,290 | 2,872 |
| 授業料、入学金及び検定料収入 | 4,437 | 4,509 | 72 |
| 附属病院収入 | 10,819 | 13,429 | 2,610 |
| 財産処分収入 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 162 | 352 | 190 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 | 1,687 | 2,083 | 396 |
| 長期借入金収入 | 0 | 0 | 0 |
| 承継剰余金 | 0 | 0 | 0 |
| 目的積立金取崩 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 32,572 | 36,464 | 3,892 |
| 支 出 | | | |
| 業務費 | 24,456 | 26,890 | 2,434 |
| 教育研究経費 | 14,092 | 14,223 | 131 |
| 診療経費 | 10,364 | 12,667 | 2,303 |
| 一般管理費 | 1,963 | 1,950 | 13 |
| 施設整備費 | 1,232 | 1,232 | 0 |
| 補助金等 | 73 | 110 | 37 |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 | 1,687 | 1,962 | 275 |
| 長期借入金償還金 | 3,161 | 3,161 | 0 |
| 国立大学財務・経営センター施設費納付金 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 32,572 | 35,305 | 2,733 |

2．人件費

（単位：百万円）

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算 - 予算) |
|--------------|--------|--------|------------------|
| 人件費（退職手当は除く） | 15,432 | 15,854 | 422 |

3. 収支計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算 - 予算) |
|---------------|--------|--------|------------------|
| 費用の部 | | | |
| 經常費用 | 33,465 | 35,948 | 2,483 |
| 業務費 | 26,614 | 28,980 | 2,366 |
| 教育研究経費 | 3,037 | 3,099 | 62 |
| 診療経費 | 5,473 | 7,153 | 1,680 |
| 受託研究経費等 | 878 | 1,265 | 387 |
| 役員人件費 | 102 | 103 | 1 |
| 教員人件費 | 10,355 | 10,323 | 32 |
| 職員人件費 | 6,769 | 7,037 | 268 |
| 一般管理費 | 808 | 779 | 29 |
| 財務費用 | 865 | 881 | 16 |
| 雑損 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費 | 5,178 | 5,308 | 130 |
| 臨時損失 | 0 | 79 | 79 |
| 収益の部 | | | |
| 經常収益 | 32,539 | 35,400 | 2,861 |
| 運営費交付金収益 | 14,012 | 13,811 | 201 |
| 授業料収益 | 3,928 | 3,427 | 501 |
| 入学金収益 | 570 | 581 | 11 |
| 検定料収益 | 143 | 176 | 33 |
| 附属病院収益 | 10,819 | 13,494 | 2,675 |
| 補助金等収益 | 55 | 71 | 16 |
| 受託研究等収益 | 878 | 1,265 | 387 |
| 施設費収益 | 0 | 257 | 257 |
| 寄附金収益 | 729 | 634 | 95 |
| 財務収益 | 0 | 5 | 5 |
| 雑益 | 162 | 306 | 144 |
| 資産見返運営費交付金等戻入 | 252 | 296 | 44 |
| 資産見返補助金等戻入 | 6 | 58 | 52 |
| 資産見返寄附金戻入 | 90 | 110 | 20 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 895 | 909 | 14 |
| 臨時利益 | 0 | 80 | 80 |
| 純利益(損失) | 926 | 547 | 379 |
| 目的積立金取崩益 | | | |
| 総利益(損失) | 926 | 547 | 379 |

4. 資金計画

(単位：百万円)

| 区 分 | 予算額 | 決算額 | 差 額 (決算 - 予算) |
|-------------------|--------|--------|------------------|
| 資金支出 | 37,917 | 43,300 | 5,383 |
| 業務活動による支出 | 27,189 | 28,251 | 1,062 |
| 投資活動による支出 | 1,414 | 4,295 | 2,881 |
| 財務活動による支出 | 3,969 | 3,950 | 19 |
| 翌年度への繰越金 | 5,345 | 6,804 | 1,459 |
| 資金収入 | 37,917 | 43,300 | 5,383 |
| 業務活動による収入 | 31,340 | 34,636 | 3,296 |
| 運営費交付金による収入 | 14,162 | 14,162 | 0 |
| 授業料、入学金及び検定料による収入 | 4,437 | 4,509 | 72 |
| 附属病院収入 | 10,819 | 13,429 | 2,610 |
| 受託研究等収入 | 878 | 1,301 | 423 |
| 補助金等収入 | 73 | 117 | 44 |
| 寄附金収入 | 809 | 752 | 57 |
| その他の収入 | 162 | 366 | 204 |
| 投資活動による収入 | 1,232 | 1,733 | 501 |
| 施設費による収入 | 1,232 | 1,232 | 0 |
| その他の収入 | 0 | 501 | 501 |
| 財務活動による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 前年度よりの繰越金 | 5,345 | 6,931 | 1,586 |

・短期借入金の限度額

該当なし

・重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

・剰余金の使途

該当なし

・その他

1. 施設・設備に関する状況

| 施設・設備の内容 | 決定額（百万円） | 財 源 |
|---|-----------------|--|
| ・アスベスト対策事業 ・（柳戸）医系図書館 ・小規模改修 ・岐阜大学総合研究棟施設整備事業（PFI） | 総額 1,232 | 施設整備費補助金 （1,194百万円） 国立大学財務・経営センター施設費交付金 （38百万円） |

2. 人事に関する状況

- * 大学院医学系研究科にプロジェクト型研究分野を新たに立ち上げ、任期付き助手ポストを導入した。これにより、全学の任期付きポストは、助教授ポスト3、助手ポスト7となった。
- * 教育職員723名の対象者全員から平成17年度に係る「貢献度実績・自己評価表」が提出され、これに基づいて教育職員個人評価を実施した。併せて活動実績値分布表を作成し、部局長・部長会に提示するとともに、各教育職員に配布し平成18年度の貢献度目標設定に活用することにした。なお、6年間の貢献度実績・自己評価表を基に総合評価を行うことにしている。また、関門制度は、総合評価結果に基づいて適用することになっている。
- * 平成16年度から実施している事務・技術系職員の採用のための職員採用統一試験（東海・北陸地区国立大学法人等職員採用試験）を継続して行った。第1次試験を5月21日に実施し、合格発表を6月30日、第2次試験は各機関において面接等を実施した。本学は、この統一試験合格者の中から11名を採用した。
- * 衛生管理者及び作業主任者等を職員から選任するため、これらの資格取得に向けて受講・受験に必要な経費を負担するなどを行い、積極的に推進した。その結果、平成18年度に資格を取得した者は、衛生管理者10名、エネルギー管理士2名である。
- * 人事交流の状況は、本学からの出向者が9機関延べ22名、本学への受入れが2機関延べ2名であり、計画的な人事交流により幅広い人材の育成を図っている。なお、交流期間は原則3年としている。
- * 東海地区の国立大学法人等に新規採用後の勤務経験が1年以上2年未満の者に対し、業務遂行上の基礎知識及び能力を養成するために実施される職員基礎研修を、本学から12名の職員が受講した。また、キャリアアップのための研修として下記のとおり実施・派遣し、職員の資質の向上を図った。

学内研修として、職員高度専門研修を附属学校教員3名、看護部3名、技術職員1名が受講、語学研修（異文化理解・国際コミュニケーション研修）を1名受講、職員研修（放送大学受講）を延べ46名受講、人事評価者研修を課長級職員25名受講、看護部人事評価者研修を看護師長級以上の医療系職員50名受講。

学外研修として、情報システム統一研修を延べ11名受講、国公立大学病院医療

技術関係職員研修を2名受講、 国立大学法人等事務情報化データベース説明会を2名受講、 国立大学法人等目的別研修（マネジメント研修）4名受講。

（参考1）18年度の常勤職員数 1,574人

また、任期付き職員数 103人

（参考2）平成18年度の人件費総額

15,854百万円（退職手当は除く）

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 期首残高 | 交付金当期交付金 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|------|------|----------|----------|------------|-------|--------|------|
| | | | 運営費交付金収益 | 資産見返運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 17年度 | 598 | - | 587 | 0 | 0 | 587 | 11 |
| 18年度 | - | 14,162 | 13,225 | 141 | 0 | 13,366 | 796 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | 金 額 | 内 訳 |
|------------------------|-----|-------------------------------------|
| 成果進行基準による振替額 | 0 | 該当なし |
| 期間進行基準による振替額 | 0 | 該当なし |
| 費用進行基準による振替額 | 587 | 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 当該業務に係る損益等 |
| | 0 | ア) 損益計算書に計上した費用の額：587. (人件費：587) |
| | 0 | 運営費交付金の振替額の積算根拠 |
| | 587 | 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 587 百万円を収益化。 |
| 国立大学法人会計基準第77第3項による振替額 | 0 | 該当なし |
| 合計 | 587 | |

平成18年度交付分

(単位：百万円)

| 区 分 | | 金 額 | 内 訳 |
|--------------|------------|--------|---|
| 成果進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 145 | 成果進行基準を採用した事業等：研究推進事業、教育改革事業、卒後臨床研修必修化に伴う研修経費、国費留学生経費 |
| | 資産見返運営費交付金 | 140 | 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：145 (人件費：94、消耗品費等その他の経費：51) イ) 固定資産の取得額：140 (教育研究機器：105、建物：1、建物設備：34、図書：0) |
| | 資本剰余金 | 0 | 運営費交付金収益化額の積算根拠 |
| | 計 | 285 | 研究推進事業及び教育改革事業については、計画に対する達成率が100%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務の全額242百万円(うち資産見返振替額140百万円)を収益化。 卒後臨床研修必修化に伴う経費については、予定した研修医在籍数に満たなかったため、当該未達分を除いた額29百万円を収益化。 国費留学生経費については、予定した在籍者数に満たしていたため、当該運営費交付金債務の全額14百万円を収益化。 |
| 期間進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 11,993 | 期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：11,993 (人件費：11,993) イ) 固定資産の取得額：0 |
| | 資産見返運営費交付金 | 0 | 運営費交付金の振替額の積算根拠 |
| | 資本剰余金 | 0 | 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務の全額11,993百万円を収益化。 |
| | 計 | 11,993 | |
| 費用進行基準による振替額 | 運営費交付金収益 | 1,087 | 費用進行基準を採用した事業等：退職手当、PFI事業維持管理経費等、障害学生学習支援等経費、その他 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,087 (人件費：1,011、消耗品費等その他の経費：76) |
| | 資産見返運営費交付金 | 1 | |

| | | | |
|--|-------|--------|--|
| | 資本剰余金 | 0 | 1)固定資産の取得額：1 (建物設備：1) |
| | 計 | 1,088 | 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 1,088 百 万円(うち資産見返振替額 1 百万円)を収益化。 |
| 国立大学法 人会計基準 第 77 第 3 項 による振替 額 | | 0 | 該当なし |
| 合 計 | | 13,366 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

| 交付年度 | 運営費交付金債務残高 | 残高の発生理由及び収益化等の計画 |
|------|-------------------|---|
| 18年度 | 成果進行基準を採用した業務に係る分 | 12 卒後臨床研修必修化に伴う経費 ・当該経費について、研修医在籍数が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
| | 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 0 該当なし |
| | 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 784 退職手当 ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定。 認証評価経費 ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は、翌事業年度以降に使用する予定。 PFI事業維持管理経費等、一般施設借料 ・当該経費の執行残であり、債務として繰越したものの。 ・当該債務は 翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 |
| | 計 | 796 |

・ 関連会社及び関連公益法人等

1. 関連公益法人等

| 関連公益法人等名 | 代表者名 |
|----------|------------|
| 財団法人 誠仁会 | 理事長 磯野 日出夫 |